

総務費による事務事業

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				補助金等審査会事務事業		所管課		財政課					
開始年度				昭和 50 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策				34 財政運営	取組方針	① 堅実な財政運営による財政規律の維持 ② より強固で弾力的な財政体質の確立 ③ 財源確保のための取組 ④ 統一的な基準による地方公会計の導入及び積極的な活用							
事業の対象				審査対象補助金		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	補助金の目的が公益に合致しているか、補助団体で適切な会計処理が行われているか等を審査することにより、補助事業の適正化を図る。						
事業概要				市長の諮問に応じ、各種団体等に支出される補助金等について、識見者5名からなる審査会によりその適否の審査・答申を行う。									
決算内訳 (単位：円)													
歳出				歳入									
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度				
1 報酬		237,500	256,500	8%	利用者負担								
13 委託料		161,100	196,005	22%									
					国								
					都								
					その他								
					一般財源				452,505				
合計		398,600	452,505	14%	合計			452,505					
(概算) 人件費	正規職員		0.50 名	4,140,000	財源内訳								
	再任用職員		名		利用者負担	国	都	その他	一般財源				
	嘱託職員		名		%	%	%	%	%				
	合計			4,140,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度						
	審査件数(件)	実績値		16	20	11(予定)	10(予定)						
○	審査を通過した件数(件)	実績値		新規 6 全件 10	新規 6 全件 14	全件 11(予定)	全件 10(予定)						
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性			協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性						
	事業名	なし			困難		困難						
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等													
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)							
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	補助額の多寡だけでなく、支出の根拠、補助の必要性等制度全般に審査が及ぶため、補助金支出の適格性を判断する上で必要性が高い。							
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	既存の補助金についても3年ごとに全件審査を行っており、社会的要請や経済情勢に見合う見直しが行われている。							
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	計画的な審査対象の抽出、事前のチェックシート作成などにより、効率的な審査を行っている。							
今後の進め方													
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止						
コメント	市民に対する福祉・教育の充実、文化・産業の振興等に関する補助事業について、その効果や妥当性の観点から識見者が客観的に評価することは、予算の適格性を高める上で重要な手続きである。引き続き、新規補助金及び団体補助金の公益上の必要性について審査を行っていく。												

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課

総務部 秘書課

事務事業	市政功労者等表彰に要する経費				細事業					
開始年度	昭和 46 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策		取組方針								
事業の対象	市民・活動団体	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	市民や団体活動の継続及び活性化に繋がっている。その結果、市政の振興や公共の福祉の増進が図られている。							
事業概要	市の公共の福祉の増進に寄与し、また、市民の模範と認められる行為があった者等に表彰状と記念品を、また、市の公益のために多額の金品を寄附したものと及び、道路・公益施設整備等への事業協力者に対し、感謝状と記念品を贈呈する。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
1 報酬	95,000	85,500	-10%	利用者負担						
11 需用費	244,333	251,372	3%	国						
13 委託料	28,082	25,276	-10%	都						
				その他						
				一般財源					362,148	
合計	367,415	362,148	-1%	合計					362,148	
(人件費)	正規職員	0.80 名	6,624,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.20 名	528,000	%	%	%	%	%		
合計		7,152,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	表彰種別(区分)	表彰条例施行規則別表 表彰候補者推薦基準候補者区分	110	110	110	110				
	推薦団体(団体)	過去の推薦団体実績を基に算出	20	23	23	23				
	表彰者・感謝状贈呈者(名)	過去の贈呈者実績を基に算出	29	30	30	30				
類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名	なし	なし	困難		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし									
評価の視点	高い ← → 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	■	□	□	□	□	功績に対する顕彰は市政の振興や公共の福祉の増進のためにも必要性が高く、行政における公平かつ適正な判断が求められる事務である。				
有効性	■	□	□	□	□	市民や団体活動の継続及び活性化の一助になるとともに、市政の振興や公共の福祉の増進が図られることから、有効性は非常に高い。				
効率性	□	■	□	□	□	表彰者については、附属機関である「表彰審査委員会」において、公平かつ適正な審査により決定している。本事務事業は一時的に作業が集中する業務であり、現行の体制で効率的に実施できている。				
今後の進め方										
□	■				□	□	□			
5 拡大・拡充	4 現状維持				3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	功績に対する顕彰は、市民や団体活動の継続及び活性化に繋がり、市政の振興や公共の福祉の増進を図るためにも必要である。引き続き、表彰候補者の推薦要請に務め、効率的かつ効果的な事務を行う必要がある。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課

総務部 秘書課

事務事業	秘書事務事業				細事業					
開始年度	不明	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	●
施策	取組方針									
事業の対象	市長・副市長 市職員	目的 <small>（事業の対象をどのような状態にしたいか）</small>	市長・副市長の公務が円滑かつ効率的に行われている。また、国や都の制度を的確に把握するとともに必要な制度を活用し、良好な市政運営が図られている。							
事業概要	市長・副市長のスケジュールの管理・調整を適正に実施する。また、市長会等を通じて、政策及び予算要望を行うとともに、共通な課題に対する迅速かつ正確な情報収集を行い市政に反映させる。									
決算内訳 （単位：円）										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度				
7 賃金	2,457,353	2,751,826	12%	利用者負担						
9 旅費	157,740	86,660	-45%							
10 交際費	597,015	698,631	17%	国						
11 需用費	579,164	656,322	13%							
12 役務費	66,161	30,072	-55%	都						
14 使用料及び賃借料	75,950	66,260	-13%							
19 負担金補助及び交付金	2,663,000	2,673,000	0%	その他						
				一般財源		6,962,771				
合計	6,596,383	6,962,771	6%	合計	6,962,771					
（概算） 人件費	正規職員	1.20 名	9,936,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.80 名	2,112,000	%	%	%	%	%		
合計			12,048,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名（単位）	算式・出典	平成29年度	平成30年度（本年度）	平成31年度	令和2年度				
	市長会・副市長会 開催回数（回）	令和元年度開催予定数	13	13	13	13				
	市長会・副市長会 議案件数（件）	平成30年度実績数	29	29	29	29				
	国・都への要望件数 （件）	平成30年度実績数	117	136	13	13				
類似事業	実施団体 （課）	なし	事業統合 の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名	なし	なし	困難		困難				
市民ニーズ・ 市民から寄せられた意見等	なし									
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由（評価の根拠・事業の成果・課題など）				
	5	4	3	2	1					
必要性	■	□	□	□	□	地方公共団体の長（副市長を含む）の秘書業務としての性質上、代替性は考えられない。				
有効性	□	■	□	□	□	庁内外関係者等との連絡調整により、円滑な市政運営が図られ、また市政運営に有益な情報収集や共有化が図られるなど、有効性は高い。				
効率性	■	□	□	□	□	効率的に業務を実施しており、他市等の現状から鑑みても適当であると判断する。				
今後の進め方										
□	■		□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止					
コメント	市長及び副市長のスケジュールの管理・調整を適正に実施し、円滑かつ効率的な市政運営を図る必要がある。また、東京都市長会を通じて、国や都の補助制度や共通の課題に対して綿密な情報収集を行い、市政に活用するために、迅速かつ正確に庁内で情報共有を図るとともに、国や都に対し政策や予算等の様々な要望を継続して行っていく必要がある。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	政策法務課
-----	-------

事務事業	争訟関係事務事業				細事業				
開始年度	不明	事業の根拠	法令等(義務) ●	法令等(任意) ●	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)								

事業概要 行政執行上生じる諸法律問題を適切に処理するため顧問弁護士を置くとともに、争訟事件が発生した場合に対処する。行政不服審査手続における審査庁、審理員及び国分寺市行政不服審査会事務局に関する事務を行う。

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
1 報酬	0	95,000	-	利用者負担			
13 委託料	2,907,707	1,448,800	-50%	国			
				都			
				その他			
				一般財源		1,543,800	
合計	2,907,707	1,543,800	-47%	合計		1,543,800	

(人件費)	正規職員	1.30 名	10,764,000]				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.20 名	528,000	%	%	%	%	%
合計			11,292,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	法務相談(うち顧問相談分)(件)	政策法務課職員(担当課長を含む。)が相談を受け回答した件数及び顧問弁護士に相談を行った件数	221(7)	218(8)		
	係属中の訴訟等(件)	係属中の訴訟、調停等の事件の件数	5	5		
	審査請求裁決(件)	行政不服審査法の規定に基づき裁決を行った件数	5	1		

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			困難	実施済 訴訟等における代理人(弁護士)

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	訴訟等における組織防御及び紛争を未然に防ぐ予防法務の観点から、弁護士資格を有する職員及び高度な法的知識と経験を有する顧問弁護士の知見を活用する必要性は高い。
有効性	■	□	□	□	□	高度化・複雑化した事案に対して法的解決を求められる場が増加している状況にあって、弁護士資格を有する職員の機動的な対応及び定額制の相談業務委託契約を締結している顧問弁護士の活用は、有効性が高い。
効率性	□	■	□	□	□	弁護士資格を有する職員の配置及び顧問弁護士の活用により、円滑に争訟関係事務を執行している。新しい行政不服審査制度についても、審査会事務局事務、審査庁業務等において、ノウハウを蓄積し、効率性を向上させていく。

今後の進め方

■	□	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント 訴訟等においては、代理人の外部弁護士と緊密に連携しながら、適切な対応が維持された。一方で、行政不服審査制度における審査請求が前年度比9件増の12件なされており、本事務事業の比重が増している。今年度は、弁護士資格を有する職員の体制に変動があったが、争訟事件、審理員業務と処分庁支援を含む審査請求、行政執行上の法律相談等に一層適切かつ円滑・迅速に対応していくため、政策法務担当の充実が求められる。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		情報管理課			
事務事業					細事業					
開始年度	昭和	年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
						●	●			
施策			取組方針							
事業の対象	職員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		事務執行における利便性の向上を引き続き図って行くとともに、紙の削減に努める。						
事業概要	庁内印刷室等に設置する事務機器の管理運用									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
11 需用費	5,187,241	5,448,094	5%	利用者負担						
13 委託料	0	0	-	国						
14 使用料及び賃借料	10,146,510	10,799,651	6%	都						
				その他	コピーサービス料金				205,448	
					コピー機負担金				323,017	
				一般財源					15,719,280	
合計	15,333,751	16,247,745	6%	合計					16,247,745	
(人件費)	正規職員	0.35名	2,898,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.40名	1,056,000	%	%	%	%	%		
	合計		3,954,000	0.0	0.0	0.0	3.3	96.7		
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	事務機械使用量			未計上	未計上	未計上	未計上			
○	複写機使用枚数, 印刷用紙使用枚数			複写機使用枚数: 586万枚 印刷用紙使用枚数 A4: 708万 5,000枚, A3: 33万4,500枚	複写機使用枚数: 588万枚 印刷用紙使用枚数 A4: 684万 5,000枚, A3: 31万6,500枚	複写機使用枚数: 588万枚 印刷用紙使用枚数 A4: 684万 5,000枚, A3: 31万6,500枚	複写機使用枚数: 588万枚 印刷用紙使用枚数 A4: 684 万5,000枚, A3: 31万6,500 枚			
	機器類の整備による事務の効率化			-	-	-	-			
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名				困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	□	■	□	□	□	全庁的に使用する事務機器であるため必要である。				
有効性	□	■	□	□	□	複合機として複写機能だけでなく、スキャナ等にも使用している。				
効率性	□	■	□	□	□	複合機として使用しているため、スペース的にも効率的である。				
今後の進め方										
□		■			□		□		□	
5 拡大・拡充		4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止	
コメント	適切な事務機器の管理・運用により、事務執行における利便性及び効率性を維持している。また、昨年に引き続き、職員に対し紙削減の意識啓発等を行った結果、紙の使用量及び複写・印刷枚数については概ね横ばいの状況である。今後は、会議等における資料作成のあり方を含め、一層の紙削減に向けた全庁的な取組を引き続き進めていく必要がある。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		総務部契約管財課					
指定管理者の選定及び評価事務事業				細事業							
開始年度	平成 17 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	33 行政改革	取組方針	① 持続可能な市政運営 ② 効率的効果的な行政サービスの提供 ③ 事業の選択と重点化 ④ 公共施設等マネジメントの更なる推進								●
事業の対象	指定管理者		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	指定管理者制度を導入している施設において、公平性・透明性及び客観性を図った選定及び評価を実施し、適正な運用と市民サービス向上を図る。							
事業概要	指定管理者制度を導入している施設において、適正かつ効率・効果的な運用を図るため、指定管理者候補者選定委員会及び指定管理者評価選定委員会を設置し、指定管理者候補者の選定及び評価を行うもの。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出				歳入							
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
8 報償費	390,000	247,000	-37%	利用者負担							
				国							
				都							
				その他							
				一般財源					247,000		
合計	390,000	247,000	-37%	合計					247,000		
(人件費 概算)	正規職員	1.00 名	8,280,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
合計		8,280,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
	指定管理者候補者選定委員会・指定管理者評価委員会開催数	実績値	選定委員会6回 評価委員会4回	選定委員会3回 評価委員会4回	選定委員会4回 評価委員会5回	選定委員会4回 評価委員会5回					
○	指定管理者候補者決定数	実績値	8	6	2	3					
○	指定管理者評価対象数	実績値	17	17	16	17					
類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名		なし	困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性	□	■	□	□	□	専門性のある外部委員を含めた構成による委員会で行うことにより、適正な選定及び評価が実施されることから必要性は高い。					
有効性	□	■	□	□	□	公平で透明な選考により施設の水準に適して選ばれた事業者や事業報告書等に基づき評価された結果が指定管理者の意欲につながることから有効性は高い。					
効率性	□	■	□	□	□	選定・評価の実施回数は必要最低限で実施し、各課とのヒアリングを通して課題等を整理することで、所管課と事業者が十分に話し合う契機となることから効率性は高い。					
今後の進め方											
□	■		□	□	□						
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止						
コメント	主管課と連携し発生する課題等の精査を行い、引き続き指定管理者制度の適正な運用を図っていく。また、公平・公正な選定及び評価に向けスケジュール管理及び内容確認を十分に行っていく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		総務部 契約管財課				
契約・検査事務事業					細事業						
開始年度	昭和 50 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	130万円以上の工事・製造・修繕の請負者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	契約の適正な履行の確保								
事業概要	市が締結した工事の請負契約及び修繕の契約に係る検査を行う。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出						歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度					
				利用者負担							
				国							
				都							
				その他							
				一般財源							
合計			合計								
(人件費)	正規職員	1.00 名	8,280,000	財源内訳							
	再任用職員	1.00 名	2,929,000	利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
	合計		11,209,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
	対象指標(竣工・中間・材料検査件数)	実績値	107	138							
	活動指標(竣工・中間・材料検査件数)	実績値	107	138							
	成果指標(竣工・中間・材料検査合格件数)	実績値	107	138							
類似事業	実施団体(課)	なし		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名			なし	困難		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ← → 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	地方自治法第234条の2において検査の実施が義務付けられているほか、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律による適正な施工の確保を確認する必要がある。					
有効性	□	■	□	□	□	適切な検査を実施することで、工事及び修繕の品質を確保することができる。					
効率性	□	□	■	□	□	工事及び修繕の検査は専門知識及び経験が必要であり、効率性を飛躍的に向上させることは難しい。研修などに積極的に参加することにより、検査の質と効率の向上を図る。					
今後の進め方											
□		■		□		□		□			
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	検査にあたっては、市の工事及び修繕において、契約内容の確実な実施と十分な質を得るために、適切な時期に適正な検査を実施することができるよう、引き続き職員の知識の向上と関連部署との連携を図っていく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 総務部 契約管財課

事務事業	契約・検査事務事業				細事業				
開始年度	昭和 35 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	職員，事業者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	市の事務事業を実施するにあたって，市職員と事業者がともに社会的責任を自覚し，良質な調達品やサービスの確保が継続的にされている状態にする。						
事業概要	市が締結する契約事務を円滑に処理する。								

決算内訳							(単位：円)		
歳出				歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
1 報酬	142,500	95,000	-33%	利用者負担					
7 賃金	1,088,585	1,095,935	1%						
11 需用費	109,935	114,962	5%	国					
12 役務費	141,000	126,000	-11%						
				都					
				その他					
				一般財源				1,431,897	
合計	1,482,020	1,431,897	-3%	合計				1,431,897	

(概算) 人件費	正規職員	5.00 名	40,800,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	1.00 名	2,648,000	%	%	%	%	%
合計			43,448,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	各種契約件数(単価契約を除く)	実績値	812	776		

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等 地元中小企業の受注機会の確保

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	公平性・透明性・競争性を確保するため，行政の立場において行う必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	電子入札の活用や競争入札の実施により，公平性・透明性・競争性を高めている。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	電子入札を活用し，効率的に入札事務を行っている。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント 契約にあたっては，公正性・透明性・競争性を確保した良質な物品・サービス等の調達を行いつつ，地域経済の活性化及び市内事業者育成につながるよう適正に実施する。また，引き続き電子入札を活用した効率的な契約事務を行っていく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 総務部職員課

事務事業	職員人件費その他（一般会計全体）				細事業				
開始年度	不明	事業の根拠	法令等（義務）●	法令等（任意）	市例規●	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	特別職 嘱託職員 一般職	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	条例に基づき、職員人件費を適正に支給する。						
事業概要	一般会計に要した職員の給与、旅費及び嘱託職員報酬等の人件費の歳出								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
1 報酬	780,267,266	803,910,622	3%	利用者負担			
2 給料	2,460,804,436	2,465,193,370	0%	国			
3 職員手当等	2,272,018,418	2,322,509,010	2%	都			
4 共済費	956,501,693	989,084,656	3%	その他			
9 旅費	5,544,490	6,180,542	11%	一般財源		6,478,371,844	
合計	6,475,136,303	6,586,878,200	2%	合計		6,478,371,844	

(人件費)	正規職員	1.00名	8,280,000	財源内訳				
	再任用職員	0.00名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.00名	0	%	%	%	%	%
合計		8,280,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	対象職員数	一般会計人件費人数(特別職, 正規, 再任用, 嘱託)	969人	999人		
○	職員人件費執行額	一般会計の職員人件費	6,475,136千円	6,586,878千円		

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	検討中 給与計算事務

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	□	■	□	□	□	給与計算は人事管理と密接な関連があるが、事務を委託化している自治体もあることも踏まえ、アウトソーシングの可能性を検討する必要がある。
有効性	■	□	□	□	□	電算システムを効率的に使用することで、円滑に事務を執行している。
効率性	■	□	□	□	□	現状の人員で効率的に事務を執行している。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
平成30年度は、東京都の給与制度に準じて勤勉手当の支給月数等の改定を行った。今後も国や東京都の制度との均衡を保ちながら適正な給与制度となるよう取り組んでいく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		総務部 職員課			
職員人事管理事務事業				細事業		人事管理事務事業			
開始年度	不明	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	職員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	適切な人事配置を行うことにより効率的な組織運営を行う。						
事業概要	任用に係る制度の制定改廃及び運用により、各部署に適切な人事配置を行う。また、出退勤及び休暇等を管理し、人事考課を実践する。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
5 災害補償費	727,659	59,096	-92%	利用者負担					
8 報償費	9,500	9,500	0%	国					
11 需用費	455,084	299,286	-34%	都					
12 役務費	13,300	4,000	-70%	その他					
13 委託料	5,110,749	3,181,739	-38%	一般財源				4,828,583	
14 使用料及び賃借料	143,964	146,988	2%						
18 備品購入費	470,880	0	-100%						
19 負担金補助及び交付金	1,131,827	1,127,974	0%						
合計	8,062,963	4,828,583	-40%	合計				4,828,583	
(概算) 人件費	正規職員	1.40名	11,592,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.50名	1,320,000	%	%	%	%	%	
合計		12,912,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	昇任試験対象者数		課長職未実施(選考) 係長職160人(事務技術)	課長職未実施(選考) 係長職143人(事務技術)					
	昇任試験受験者数		課長職未実施(選考) 係長職11人(事務技術)	課長職未実施(選考) 係長職9人(事務技術)					
○	昇任試験受験率	昇任試験受験者数/昇任試験対象者数	課長職未実施(選考) 係長職6.9%(事務技術)	課長職未実施(選考) 係長職6.3%(事務技術)					
類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性				
	事業名	なし	なし	困難	困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし								
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
	5	4	3	2	1				
必要性	■	□	□	□	□	市政推進の基本的資源である職員の確保と適切な管理は不可欠である。			
有効性	□	□	■	□	□	より有能な人材の確保及び適切な人事管理のため、制度・運用の改善は、絶えず求められている。			
効率性	□	□	■	□	□	職員採用試験の実施にあたり、やる気に満ちあふれた有能な人材を確保するため書類選考を実施し、筆記試験受験者の適正化を図った。			
今後の進め方									
□	■		□	□	□				
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止				
コメント	効率的・効果的な行政運営を図るために、任用制度を見直して、人材を有効活用する必要がある。平成30年度の職員採用試験については、より優秀な人材を早期に確保することを目的として5月末に実施した。また、一般事務職の採用試験において書類選考を実施し、意欲ある有能な人材確保に努めた。また、職員の目標管理と人材育成の観点から、引き続き人事考課制度を適切に運用していく必要がある。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				職員人事管理事務事業		所管課		総務部 職員課				
事務事業				職員人事管理事務事業		細事業		嘱託・臨時職員事務事業				
開始年度	不明	事業の根拠	法令等(義務)	●	法令等(任意)		市例規	●	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策		取組方針										
事業の対象	嘱託職員・臨時職員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	適切な人事配置を行うことにより効率的な組織運営を行う。									
事業概要	嘱託・臨時職員の任用に係る社会保障、雇用保険の資格得喪手続き、労災保険の支払い等及び賃金の支給を行う。											
決算内訳 (単位：円)												
歳出						歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度						
4 共済費	20,112,767	19,102,436	-5%	利用者負担								
7 賃金	15,266,604	19,057,809	25%	国								
19 負担金補助及び交付金	19,600	19,600	0%	都								
				その他								
				一般財源			38,179,845					
合計	35,398,971	38,179,845	8%	合計			38,179,845					
(人件費)	正規職員	1.20名	9,936,000	財源内訳								
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源				
	嘱託職員	0.50名	1,320,000	%	%	%	%	%				
合計			11,256,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
	4月1日現在嘱託職員数(実数)			331	351	347						
類似事業	実施団体(課)	なし			事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性					
	事業名	なし			なし	困難	困難					
	市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし										
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)						
必要性	■	□	□	□	□	市政の経営資源である職員の確保と適切な管理は不可欠である。						
有効性	□	□	■	□	□	有能な人材の確保、適切な人員配置及び人事管理のため、制度やその運用の改善が常に求められている。						
効率性	□	□	□	■	□	事務量の増大により、嘱託・臨時職員が増加している。業務の効率的な処理をより迅速に進める必要がある。						
今後の進め方												
	□	□			■	□			□			
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善			2 事業縮小			1 廃止・中止		
コメント	平成30年度は、報酬額及び賃金の改定などを行い処遇等の改善を行った。また、令和2年度から始まる会計年度任用職員制度の構築に向け、庁内検討委員会において検討を重ね報告書を取りまとめた。今後については、円滑な制度移行に向け引き続き準備作業を行う必要がある。											

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		総務部職員課			
職員人事管理事務事業				細事業		職員衛生管理事業			
開始年度	不明	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策		取組方針	●	●					
事業の対象	正規職員、嘱託職員、社会保険加入の臨時職員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	職員の健康管理のため						
事業概要	職員の健康を管理するため、各種健診を実施し、検診実施後保健師による健康指導・相談を行う。また、産業医による過重労働者の面談、メンタルヘルスを含む健康についての相談、臨床心理士による心の相談を実施。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
1 報酬	1,920,000	1,920,000	0%	利用者負担					
9 旅費	8,949	8,450	-6%						
11 需用費	34,868	22,470	-36%	国					
13 委託料	7,367,117	7,853,243	7%						
18 備品購入費	0	64,152	-	都					
19 負担金補助及び交付金	62,000	61,800	0%						
				その他					
				一般財源				9,930,115	
合計	9,392,934	9,930,115	6%	合計				9,930,115	
(人件費 概算)	正規職員	1.00 名	8,280,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.50 名	1,320,000	%	%	%	%	%	
合計			9,600,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度		
○	定期健康診断受診者数(人)			477	477				
類似事業	実施団体(課)	なし		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性			
	事業名	なし		なし	困難	困難			
	市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし							
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
必要性	■	□	□	□	□	健康診断については労働安全衛生法で義務付けられている。			
有効性	□	■	□	□	□	健康診断と人間ドックを合わせて98.2%の受診率であった。			
効率性	□	■	□	□	□	健康診断及び相談業務を委託することにより職員の業務が削減された。			
今後の進め方									
	□	■			□	□	□		
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止	
コメント	平成30年度は、定期健康診断時にあらたに歯科検診を行い、職員の健康管理に役立てた。引き続き健康管理の基本となる年1回の健康診断は人間ドックの受診と合わせて受診率100%を目指し、診断結果を職員の健康管理に役立てる。また、メンタルヘルス不調の一次予防のため、ストレスチェックを実施する。健康指導・相談については、個々のケースに丁寧に対応し、職員が安心して働ける環境の整備を図る。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		総務部職員課				
職員人事管理事務事業					細事業		職員被服貸与費				
開始年度	昭和 35 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	正規職員、嘱託職員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	業務上必要な職員のうち、主管課で対応できない職員(新入職員・人事異動対象者)の被服を貸与する。								
事業概要	新入職員及び人事委異動等により主管課で対応できない被服について職員課で対応する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
11 需用費	255,296	441,063	73%	利用者負担							
12 役務費	0	0	-	国							
				都							
				その他							
				一般財源					441,063		
合計	255,296	441,063	73%	合計					441,063		
(概算) 人件費	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
合計		1,656,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	貸与人数			13	17						
類似事業		実施団体(課)	新入職員及び移動職員の被服以外は各課の予算対応	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性					
		事業名		なし	困難	困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事務服については貸与していないが、業務上必要な職員のうち、主管課で対応できない職員(新入職員・人事異動対象者)の被服を貸与する必要がある。					
有効性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	作業服については業務上必要とする職員には貸与しなければならない。					
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	単価契約をすることにより単価を引き下げられる。					
今後の進め方											
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>			
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	平成30年度は、現状にあわせて被服貸与規程の改正を行った。引き続き被服貸与規程に基づき、必要な被服の貸与を行っていく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				職員人事管理事務事業		所管課		総務部職員課				
開始年度				不明		細事業		福利厚生事務事業				
事業の根拠				法令等（義務）		法令等（任意）		市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策				取組方針								
事業の対象				正規職員		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		福利厚生事業及び職員互助会事業の充実				
事業概要				健康診断に代わる人間ドック等受診費用の助成及び職員の福利厚生を目的として職員互助会へ交付金を交付する。								
決算内訳 (単位：円)												
歳出				歳入								
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度			
19 負担金補助及び交付金		12,236,696	12,189,747	0%	利用者負担							
					国							
					都							
					その他							
					一般財源				12,189,747			
合計		12,236,696	12,189,747	0%	合計				12,189,747			
(概算) 人件費	正規職員	0.80 名	6,624,000		財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源				
	嘱託職員	0.50 名	1,320,000	%	%	%	%	%				
合計			7,944,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
○	人間ドック等費用の助成件数(件)			514	522							
類似事業	実施団体(課)	なし		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性						
	事業名	なし		なし	困難	困難						
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし											
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)						
	5	4	3	2	1							
必要性	□	■	□	□	□	健康診断については労働安全衛生法で義務付けられており、事業者の指定した医師等が行う健康診断を受けることを希望しない場合は他の医師等の行う健康診断を受け、書面を事業者に提出することになっている。						
有効性	□	■	□	□	□	健康診断と人間ドックを合わせて98.2%の受診率であった。						
効率性	□	■	□	□	□	助成をすることにより人間ドックの受診率が向上。						
今後の進め方												
□	■	□	□	□								
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止								
コメント	職員の健康管理に役立てるため、市が実施する定期健康診断とともに人間ドックの受診勧奨を行い、健康診断と人間ドックの受診率を向上させる。また、職員互助会事業では、福利厚生事業をはじめ各種事業を充実させ、福利厚生の増進を図っていく。											

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				給与支給事務事業		所管課		総務部職員課				
開始年度				不明		細事業						
事業の根拠				法令等（義務）		法令等（任意）		市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策				取組方針								
事業の対象				特別職 嘱託職員 一般職		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		職員給与の計算及び支給を適切に行う。				
事業概要				特別職・嘱託職員及び一般職の給料等の支給に係る計算事務並びに人件費の予算管理等を行う。								
決算内訳 (単位：円)												
歳出						歳入						
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
11 需用費		310,329	183,142	-41%	利用者負担							
					国							
					都							
					その他							
					一般財源					183,142		
合計		310,329	183,142	-41%	合計					183,142		
(概算) 人件費	正規職員		1.00 名	8,280,000	財源内訳							
	再任用職員		1.00 名	2,929,000	利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員		1.00 名	2,640,000	%	%	%	%	%			
	合計			13,849,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
	対象職員数	全会計人件費人数(特別職, 正規, 再任用, 嘱託)		1,029人	1,052人							
○	職員人件費執行額	全会計の職員人件費		6,841,216千円	6,934,939千円							
類似事業	実施団体(課)	なし		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性						
	事業名	なし		なし	困難	検討中 給与計算事務						
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等												
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	給与計算は人事管理と密接な関連があるが、事務を委託化している自治体もあることも踏まえ、アウトソーシングの可能性を検討する必要がある。					
有効性		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	電算システムを効率的に使用することで、円滑に事務を執行している。					
効率性		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	現状の人員で効率的に事務を執行している。					
今後の進め方												
<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>				
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	庶務事務システム及び人事給与システムを活用し、人事管理から給与計算、予算執行管理までの流れを適正かつ効率的に行っていく。											

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		職員課			
職員研修事務事業				細事業					
開始年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
		●			●	●	●		
施策	36 職員育成	取組方針	① 職員の資質及び能力の向上						●
			② チャレンジと成果が評価につながる制度の確立						●
			③ より良い人材の確保と適正な人員配置による組織力の向上						●
			④ 良好な職場環境を整備するための意識の醸成						●
事業の対象	職員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		公務員としての倫理観・使命感を持ち、市民に信頼され、優れた問題解決能力及び職務遂行能力と、幅広い視野に立つ人間性豊かな職員を育成する。					
事業概要	研修を実施することにより、積極的に課題解決に取り組む職員、公務員としての自覚・意識を持ち市民の信託に応える職員を育成する。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
8 報償費	508,000	615,000	21%	利用者負担					
9 旅費	569,266	559,216	-2%						
11 需用費	127,757	129,061	1%	国					
13 委託料	826,200	826,200	0%						
19 負担金、補助及び交付金	5,552,461	5,420,326	-2%	都					
				その他					
				一般財源				7,549,803	
合計	7,583,684	7,549,803	0%	合計				7,549,803	
(概算) 人件費	正規職員	1.00名	8,280,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	1.00名	2,640,000	%	%	%	%	%	
合計		10,920,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度		
	人材育成推進委員会開催回数			3	4	6	6		
	研修開催回数			125	133	140	140		
○	研修受講人数			1277	1413	1500	1500		
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性		
	事業名			なし	困難		実施済 研修実施		
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等									
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
	5	4	3	2	1				
必要性	■	□	□	□	□	職員の育成という行政運営の根本となるものであるため、行政が一定の方向性を持って進めていく必要がある。			
有効性	□	■	□	□	□	研修の結果は受講後すぐに出るものばかりではないが、現在実施している研修を積み重ねることにより職員の資質が向上するものとする。			
効率性	□	□	■	□	□	全職員の研修を実施していく上で最小限の人員配置と考える。			
今後の進め方									
□		■			□		□		□
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止	
コメント	人材育成基本方針及び人材育成実施計画に基づき、職員の資質や専門性を向上させるために、職場外研修や職場内研修その他各種事業を実施し、人材育成の推進と組織力の向上を図った。また、現行の人材育成基本方針を見直し、人材育成基本方針(第3期)を策定した。この新たな基本方針のもと、さらなる市民サービスの質の向上等に向けて職員等の能力向上を段階的に行うため、研修を計画的・継続的に実施する必要がある。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 総務部 職員課

事務事業	特別職報酬等審議会事務事業					細事業				
開始年度	昭和 40 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	議会の議員並びに市長、副市長及び教育長	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	議員報酬等の額や市長、副市長の給料の額について審議する。							
事業概要	特別職報酬等審議会事務事業を設置し、議員報酬等の額や市長、副市長の給料の額について審議する。									

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
1 報酬	304,000	171,000	-44%	利用者負担					
13 委託料	80,550	37,590	-53%	国					
				都					
				その他					
				一般財源					208,590
合計	384,550	208,590	-46%	合計					208,590
(概算) 人件費	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%	
合計		1,656,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	審議会開催回数		5回	3回		

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等 なし

評価の視点	高い	←————→				低い	理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1		
必要性	■	□	□	□	□	特別職の給料や手当額について、より適切な額や支給方法を協議する必要がある。	
有効性	■	□	□	□	□	諮問等に関して適切な審議を行っている。	
効率性	□	□	■	□	□	会議録の委託や効率的な業務処理を行っている。	

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
平成30年度は、国分寺市特別職報酬等審議会設置条例を改正し、所掌事項を市長、副市長及び教育長の手当を加え項目に変更した。今後については、月額報酬や給料だけでなく手当も含めた額について審議を行う。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					職員倫理審査会事務事業		所管課		総務部 職員課									
開始年度					平成 19 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ					
施策					取組方針													
事業の対象					職員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		職員の職務に係る倫理の保持がなされている。										
事業概要					職員倫理審査会を設置し、職員の職務に係る倫理の保持に係る事項について審査する。													
決算内訳 (単位：円)																		
歳出						歳入												
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度									
1 報酬		114,000	85,500	-25%	利用者負担													
13 委託料		21,480	13,425	-38%	国													
					都													
					その他													
					一般財源				98,925									
合計		135,480	98,925	-27%	合計				98,925									
(概算) 人件費	正規職員		0.20 名	1,656,000	財源内訳													
	再任用職員		名		利用者負担	国	都	その他	一般財源									
	嘱託職員		名		%	%	%	%	%									
	合計			1,656,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0									
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度											
	審査会開催回数			4回	3回													
○	贈与等報告書審査報告数			13件	7件													
類似事業	実施団体(課)	なし			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性										
	事業名	なし			なし	困難		困難										
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		なし																
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)											
必要性		■	□	□	□	□							職員の倫理の保持に資するため、必要がある。					
有効性		□	■	□	□	□							贈与等報告書の審査等、適切な審査等を行っている。					
効率性		□	□	■	□	□							会議録の委託や効率的な業務処理を行っている。					
今後の進め方																		
□		■			□		□		□									
5 拡大・拡充		4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止									
コメント	主として職員の贈与等報告書の審査を行うため、必要な事業である。特に運用上の支障がないことから当面は現状のまま進めたい。																	

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					職員懲戒審査会事務事業		所管課		総務部 職員課				
開始年度					平成 21 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策					取組方針								
事業の対象					職員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	懲戒処分に付すべきものと判断した事案について、懲戒処分基準に照らし合わせ、職員の懲戒処分を厳正かつ公正に行われている。						
事業概要					職員の懲戒処分に関する事項に係る市長の諮問に応じて調査し、及び審査し、答申する。								
決算内訳 (単位：円)													
歳出						歳入							
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度			
1 報酬		0	76,000	-	利用者負担								
					国								
					都								
					その他								
					一般財源					76,000			
合計		0	76,000	-	合計				76,000				
(概算) 人件費	正規職員		0.20 名	1,656,000	財源内訳								
	再任用職員		名		利用者負担	国	都	その他	一般財源				
	嘱託職員		名		%	%	%	%	%				
	合計			1,656,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度						
	審査会開催回数			0回	3回								
類似事業	実施団体(課)	なし			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名	なし			なし	困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		なし											
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)						
必要性		■	□	□	□	□	職員の懲戒処分を適切に行うため、必要がある。						
有効性		■	□	□	□	□	市長の諮問に応じ、適切な審査を行っている。						
効率性		■	□	□	□	□	効率的な業務処理に努めている。						
今後の進め方													
□		■			□		□		□				
5 拡大・拡充		4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	職員の懲戒処分の審査を行うために、必要な事業である。特に運用上の支障がないことから当面は現状のまま進めたい。												

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		情報管理課			
法令等追録事務事業					細事業		情報管理課関係事務事業			
開始年度	昭和	年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
						●	●			
施策			取組方針							
事業の対象	職員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		事務執行に必要な法令等の情報を入手し、適正な事務を行う。						
事業概要	行政上の基本となる諸法令集及び関係図書の整備を図る。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
11 需用費	4,837,591	5,136,899	6%	利用者負担						
				国						
				都						
				その他						
				一般財源					5,136,899	
合計	4,837,591	5,136,899	6%	合計					5,136,899	
(概算) 人件費	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.30 名	792,000	%	%	%	%	%		
合計		2,448,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	行政事務法令数			未計上	未計上	未計上	未計上			
○	加除件数			1,802	1,791	1,956	1,889			
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性				
	事業名				困難	困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	適正な事務執行を遂行するためには必要である。				
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	正確な情報源として有効である。				
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	冊子としてだけでなく、Web上でも閲覧可能なものもある。				
今後の進め方										
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>			
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	適正に事務を執行するため、最新の資料を備えておく必要がある。今後も使用頻度等から必要性を精査し、庁内における諸法令集及び関係図書の有効活用について一層の効率化を図れるよう、整備のあり方について検討を続けていく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		議会事務局			
法令等追録事務事業					細事業		議会事務局関係事務事業			
開始年度	昭和 39 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	市議会議員 議会事務局職員		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		最新の法令等が提供されている。					
事業概要	議会運営上必要な法令や各種資料を最新の内容で提供することにより、円滑な議会運営、議会活動及び議会事務局の事務に寄与する。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
11 需用費	326,053	377,955	16%	利用者負担						
				国						
				都						
				その他						
				一般財源					377,955	
合計	326,053	377,955	16%	合計					377,955	
(概算) 人件費	正規職員	0.45 名	3,726,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%		
合計		3,990,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
○	議会図書室蔵書数(冊)	蔵書数		350	350	350	350			
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名	なし		困難		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	特になし									
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
必要性	■	□	□	□	□	地方自治法上、議員の調査研究に資するため、議会に図書室を附置することが義務づけられている。				
有効性	□	■	□	□	□	議会活動、議員活動に必要な情報提供が常に行われ、効果的に活用されている。				
効率性	□	□	■	□	□	経費縮減に努めるとともに、図書・資料の更新と充実を図っている。				
今後の進め方										
□	■		□	□	□		□			
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	議員の議会活動や調査活動に必要な情報を提供するため、議会図書室に図書や資料を配架し、活用されている。今後も引き続き図書等の充実を図るとともに、図書の分類や整理などに継続して取り組む必要がある。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					法令等追録事務事業		所管課		選挙管理委員会事務局				
開始年度					昭和 58 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策					取組方針								
事業の対象					選管委員 選管事務局職員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		最新の法令等について認識できる状態にする。					
事業概要					選挙執行上の基本となる関係図書の整備を図る。(文書加除整理)								
決算内訳 (単位：円)													
歳出						歳入							
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度				
11 需用費		65,450	72,623	11%	利用者負担								
					国								
					都								
					その他								
					一般財源				72,623				
合計		65,450	72,623	11%	合計			72,623					
(概算) 人件費	正規職員		0.00 名	0	財源内訳								
	再任用職員		0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源				
	嘱託職員		0.10 名	264,000	%	%	%	%	%				
	合計			264,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度						
○	加除整理対象図書(種類)	事務報告書		1	1	1	1						
	加除追録回数(回数)	事務報告書		20	28	25	25						
類似事業	実施団体(課)	情報管理課他			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名	法令等追録事務事業			なし	困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等													
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)						
必要性		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	選挙事務の執行に際し、必要な図書である。						
有効性		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	選挙事務を進める上で有効に活用している。						
効率性		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事業者による加除作業のため効率性は高い。						
今後の進め方													
<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>				
5 拡大・拡充		4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	選挙事務を適正に執行し、多様な問い合わせ等に対応するため、その参考となる選挙関係図書は常に最新のものを備えておく必要がある。 また、東京都選挙管理委員会や他の選挙関係団体等、インターネットなどを通じて得られる最新の情報と併せて有効に活用できるため、本事業については現状のまま進めていく。												

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		監査委員事務局				
法令等追録事務事業					細事業		監査委員事務局関係事務事業				
開始年度	昭和 45 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	●	
施策	取組方針										
事業の対象	監査委員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	監査を円滑に実施できるよう追録図書を整理し環境を整える。								
事業概要	業務に必要な法令関係の追録図書(地方財務実務提要, 地方監査実務提要, 地方自治法関係実務辞典, 地方自治法質疑応答集)の加除整理を行う。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出						歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
11 需用費	367,152	350,652	-4%	利用者負担							
				国							
				都							
				その他							
				一般財源					350,652		
合計	367,152	350,652	-4%	合計					350,652		
(人件費)	正規職員	0.01 名	82,800	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
	合計		82,800	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
	冊	加除追録対象図書	4	4	4	4					
	回	加除回数	106	98	97	100					
類似事業	実施団体(課)	情報管理課 議会事務局 選挙管理委員会事務局 教育総務課	事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名	法令追録に要する経費	なし	困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	監査業務を進める上で必要な参考文献である。					
有効性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	各種監査において、参考文献として有効活用することができた。					
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	各種監査を実施する上で追録図書は参考となり、業務を効率よく進めることができた。					
今後の進め方											
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>				
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	監査業務を適正に進めるにあたり、最新の諸法令やその実務に係る図書を整備しておくことは重要であり、今後もより一層の監査機能の充実・向上のため、最新の情報を備えておく必要があることから、継続して当該事業を進めていく必要がある。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				法令等追録事務事業		所管課		教育総務課									
開始年度				不明		細事業		教育総務課関係事務事業									
事業の根拠				法令等（義務）		法令等（任意）		市例規		市要綱		総合ビジョン		計画		予算のみ	
施策				取組方針													
事業の対象				教育委員会職員		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		職務に必要な知識や情報を十分に習得し、活用している。									
事業概要				諸法令集や関係図書の追録													
決算内訳 (単位：円)																	
歳出									歳入								
節			前年度		本年度		増減率	区分		説明				本年度			
11 需用費			30,322		27,740		-9%	利用者負担									
								国									
								都									
								その他									
								一般財源						27,740			
合計			30,322		27,740		-9%	合計						27,740			
(概算) 人件費	正規職員		0.01 名		82,800		財源内訳										
	再任用職員		名				利用者負担		国		都		その他		一般財源		
	嘱託職員		名				%		%		%		%		%		
	合計				82,800		0.0		0.0		0.0		0.0		100.0		
成果	指標名(単位)		算式・出典			平成29年度		平成30年度(本年度)		平成31年度		令和2年度					
	行政執行上の基本となる法令集や関係図書数		法令集や関係図書数			3		3		3		3					
	加除件数		加除件数			4		4		4		4					
○	法令集を事務に活用した数		法令集を事務に活用した数			可能な限り多く		可能な限り多く		可能な限り多く		可能な限り多く					
類似事業		実施団体(課)		事業統合の可能性				協働事業の可能性				アウトソーシングの可能性					
		事業名						困難				困難					
		市民ニーズ・市民から寄せられた意見等															
評価の視点		高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)										
		5	4	3	2	1											
必要性		□	■	□	□	□	行政執行上の基本となる諸法令集及び関係図書を最新の状態に整備を図り、職員の調査研究や資質の向上に寄与するため、必要である。										
有効性		□	■	□	□	□	法令集の種類を随時精査しているため、成果は上がっている。										
効率性		□	■	□	□	□	追録の加除整理については、市長部局が一括で行っているため、効率は良い。										
今後の進め方																	
□			■			□			□			□					
5 拡大・拡充			4 現状維持			3 要改善			2 事業縮小			1 廃止・中止					
コメント	行政執行上の基礎となる諸法令集及び関係図書を最新の状態に整備し、事務の執行に反映させるために必要である。																

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 政策部 市政戦略室

事務事業	市報等発行事務事業				細事業				
開始年度	昭和 39 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	31 市政情報・情報共有	取組方針	① 電子媒体を活用した市政情報の発信力強化 ② あらゆる世代に活用される市報づくり ③ 情報公開の推進 ④ 市民の声の広報活動への活用						
事業の対象	市民	目的 <small>（事業の対象をどのような状態にしたいか）</small>	健康で文化的な市民生活に寄与し、市民による市政への参加を推進する。						
事業概要	市報等発行により、市政情報を市民に提供する。								

決算内訳							(単位：円)		
歳出				歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
11 需用費	17,732,518	5,985	-100%	利用者負担					
12 役務費	0	38,947	-						
13 委託料	16,916,406	38,834,778	130%	国					
					都				
						その他			
				一般財源				38,879,710	
合計	34,648,924	38,879,710	12%	合計				38,879,710	

（人件費）	正規職員	1.10 名	9,108,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	1.30 名	3,432,000	%	%	%	%	%	
合計			12,540,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

成果	指標名（単位）	算式・出典	平成29年度	平成30年度（本年度）	平成31年度	令和2年度
○	市報配布数	市民全戸配布（3月15日号）	65,319	66,339	67,000	67,000
○	市報発行ページ数	月2回×12か月間の総ページ数	314	314	320	320
	カラーページ数	月2回×12か月間の総カラーページ数	96	96	96	96

類似事業	実施団体（課）		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			困難	実施済 市報印刷・配布

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等
 ・文字量を少なくしてほしい
 ・紙面のカラーページを増やしてほしい

評価の視点	高い ← 低い					理由（評価の根拠・事業の成果・課題など）
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	幅広い世代の市民に市政情報を周知する手段として、手に取ってすぐ見ることのできる紙媒体の市報を発行し、全戸配布する必要性は非常に高い。
有効性	□	■	□	□	□	市民生活に係る市政情報を月2回発行することから、市民に情報を届ける上での有効性は高い。
効率性	□	□	■	□	□	各課の事業が増加していることに伴い、市報の記事量も増加している。そのため、限られた紙面の中で正確かつ簡潔な内容となるよう広報担当も校正作業の時間をより費やしている状況である。校正作業が効率的に行えるよう原稿提出段階で各所管に意識づける必要がある。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
 市報は月2回の全戸配布により、幅広い世代に手に取って見てもらうことができ、市政情報をお知らせする有効な媒体である。引き続き、正確かつ簡潔に市政情報を周知することを基本としつつ、市報からも市政に興味を持っていただけるよう、写真等を活用したインパクトのある紙面づくりにも努めていきたい。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	政策部 市政戦略室
-----	-----------

事務事業	広報事務事業				細事業					
開始年度	昭和 39 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	31 市政情報・情報共有	取組方針	① 電子媒体を活用した市政情報の発信力強化							●
			② あらゆる世代に活用される市報づくり							
			③ 情報公開の推進							
			④ 市民の声の広報活動への活用							
事業の対象	市民	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	健康で文化的な市民生活に寄与し、市民による市政への参加を推進する。							
事業概要	市報以外の複数の媒体を活用し、市政情報を市民に提供する。									

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
11 需用費	132,855	69,643	-48%	利用者負担					
12 役務費	0	2,501	-						
13 委託料	5,880,580	6,742,204	15%	国					
14 使用料及び賃借料	93,048	93,048	0%						
15 工事請負費	442,800	0	-100%	都					
18 備品購入費	0	296,532	-						
19 負担金補助及び交付金	42,000	42,000	0%	その他					
				一般財源				7,245,928	
合計	6,591,283	7,245,928	10%	合計				7,245,928	

(概算) 人件費	正規職員	0.90 名	7,452,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.70 名	1,848,000	%	%	%	%	%
合計			9,300,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	広報ツイッター発信件数		357	338	370	400
○	ホームページ公開ページ数	市HP公開ページ総数	6,971	5,925	6,000	6,000
○	ホームページアクセス件数	市HPのアクセス総数	1,984,403	2,265,684	2,470,000	2,700,000

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			可能 SNS・パブリシティ	実施済 声の広報・テレビ番組制作

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	市報以外に、市HPやツイッター、テレビなど様々な広報媒体を生かして、多面的に市政情報を提供するためにも必要性は非常に高い。
有効性	■	□	□	□	□	市民の情報収集ニーズに対応するため、市HP・ツイッター・テレビ・報道機関・刊行物等、市報以外の様々な媒体を通じて市政情報を発信することは有効性は非常に高い。
効率性	□	■	□	□	□	電子媒体等の活用によって、低いコストで迅速に市政情報を広域に発信することができるため、効率性は高い。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
ホームページやツイッター等の広報媒体に加え、テレビを活用した市政情報の発信を行い、市民等に必要な情報を分かりやすく伝えることに努めてきた。引き続き、様々な広報媒体を活用した効率・効果的な情報発信を行い、幅広い世代の市民等が市政への関心をより高めていただけるよう取り組んでいく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		政策法務課				
特別相談事務事業					細事業						
開始年度	昭和 39 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	市民の日常生活上の諸問題・困りごとについて、各分野の有資格者等による相談を実施し、解決を図る。								
事業概要	市民の日常生活上の諸問題・困りごとの解決の一助となるよう、「法律」「税務」「交通事故」「登記」「不動産・空き家等」「行政苦情」「遺言・相続等書類作成」「年金・労災・雇用保険・労務」「マンション管理」の各分野の専門家による相談業務を実施する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
7 賃金	892,690	951,120	7%	利用者負担							
8 報償費	2,098,400	2,120,400	1%	国							
11 需用費	5,994	5,769	-4%	都							
13 委託料	273,600	273,600	0%	その他							
				一般財源					3,350,889		
合計	3,270,684	3,350,889	2%	合計					3,350,889		
(概算) 人件費	正規職員	0.50 名	4,140,000	財源内訳							
	再任用職員	1.70 名	4,979,300	利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.00 名	0	%	%	%	%	%			
	合計		9,119,300	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	相談開設日数(日)	全種類の相談開設日数の合計		195	199						
	相談件数(件)	全種類の相談件数の合計		617	645						
類似事業	実施団体(課)	人権平和課/高齢福祉課/社会福祉協議会			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名	身近な人権相談・女性法律相談/高齢者法律相談/ふくし法律相談			あり	困難		実施済 相談員の派遣			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	わかりやすい説明を受け、今後の手続を円滑に進める見通しが立ち、安心した。										
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性	■	□	□	□	□	専門知識を有する相談員による特別相談事業は、日常生活上の諸問題の解決と市民生活の安定に資するため、必要性が高い。					
有効性	□	■	□	□	□	特別相談を受けた市民のうち、相談に大変満足した・まあ満足した方の割合が93.1%となっており、有効性は高い。					
効率性	□	□	■	□	□	相談時間は30分間であるが、相談者にはあらかじめ相談内容の整理を周知し、また、相談員には簡潔明瞭な回答に努めていただくことにより、効率的に実施している。					
今後の進め方											
□	■			□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	法律相談については前年度に開設日数を増やしており、税務相談については前年度に続き今年度も予約が多い時期を勘案して開設日の設定を見直すなど、市民が利用しやすい特別相談として事業を実施している。今後も周知広報に努めながら、利用者の意見や他市の状況を踏まえ、より効果的な特別相談となるよう研究していく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		政策法務課				
広聴事務事業					細事業						
開始年度	昭和 46 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	31 市政情報・情報共有	取組方針	① 電子媒体を活用した市政情報の発信力強化 ② あらゆる世代に活用される市報づくり ③ 情報公開の推進 ④ 市民の声の広報活動への活用								●
事業の対象	市民		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	市民の日常生活における困りごとなどを聴き、関係機関の紹介や助言等を行い解決を図る。また、市政に対する意見、要望等を聴取整理し、市政への理解を促すとともに、市政に反映していく。							
事業概要	市長への手紙・ファクス・メールや、窓口・電話などで寄せられる市民の意見・要望・苦情・問合せを聴取整理して適切に対応するとともに、市政への反映を図る。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明					本年度	
11 需用費	3,992	3,593	-10%	利用者負担							
				国							
				都							
				その他							
				一般財源						3,593	
合計	3,992	3,593	-10%	合計						3,593	
(人件費)	正規職員	1.50 名	12,420,000	財源内訳							
	再任用職員	0.20 名	585,800	利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.00 名	0	%	%	%	%	%			
合計			13,005,800	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	市長への手紙等受付件数(件)	市長への手紙、ファクス、メールの受付件数実績		201	191						
	市民相談受付件数(件)	市民相談の受付件数実績		571	494						
○	FAQ「参考になった」評価の割合	「参考になった」件数÷全評価件数		76%	74%	80%	83%				
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名					困難		検討中 問合せ対応			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	市民から寄せられる意見等に調査回答し説明責任を果たすことは、市政運営の理解促進のために必要である。					
有効性	□	■	□	□	□	市民から寄せられる意見等に調査回答し説明責任を果たすことは、より開かれた市政運営のために有効である。					
効率性	□	□	■	□	□	市長への手紙等については、回答内容をより充実させるため、所管課が作成した回答案を政策法務課で確認しているが、案件によっては実際に回答するまでに時間を要しているものがある。					
今後の進め方											
□	■			□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	市ホームページ上の「よくある質問」については、「参考にならなかった」と評価されたページを所管課が改善する取組を進めた。市長への手紙等については、所管課の回答案を広聴担当間で並行して確認し、適切かつ迅速な回答に努めた。今後も「よくある質問」については内容の充実を図り、市長への手紙等については市政への意見を聴取する目的を達成する制度として、効果的な広聴事務の研究を進めていく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		政策法務課			
オンブズパーソン事務事業					細事業					
開始年度	平成 15 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策		取組方針			●	●				
事業の対象	市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	市民の市政に関する苦情を公正かつ中立な立場で迅速に処理し、行政の非違の是正等の勧告や制度改善の意見表明をすることにより、開かれた市政に対する市民の信頼の向上を図る。							
事業概要	オンブズパーソンが、市の業務や職員の行為に対する市民からの苦情を受け付け、公正・中立な立場で解決を図る。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
1 報酬	1,200,000	1,200,000	0%	利用者負担						
11 需用費	3,313	3,475	5%	国						
				都						
				その他						
				一般財源					1,203,475	
合計	1,203,313	1,203,475	0%	合計					1,203,475	
(概算) 人件費	正規職員	0.60 名	4,968,000	財源内訳						
	再任用職員	0.10 名	292,900	利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.00 名	0	%	%	%	%	%		
合計			5,260,900	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	調査・相談等窓口開設日数(日)	オンブズパーソン出務日		48	48					
	申立て案件(件)	オンブズパーソン運営状況報告書		13	3					
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性				
	事業名				困難	困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
必要性	■	□	□	□	□	市民の権利利益の擁護を図り、市政に対する市民の信頼の向上に資する制度であるため、必要性が高い。				
有効性	□	■	□	□	□	地方行政に関する優れた識見と市民感覚を有するオンブズパーソンが公正中立な立場で対応するため、開かれた市政の一層の進展のために有効である。				
効率性	□	□	■	□	□	オンブズパーソンは簡易迅速な制度であるが、調査に当たっては慎重な対応が求められる。				
今後の進め方										
□	■		□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止					
コメント	市民の権利利益の擁護を図り、開かれた市政の一層の進展と市政に対する市民の信頼の向上に資する制度として、周知広報に努めながら引き続き適正かつ円滑に運営していく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 政策法務課

事務事業	法務関係事務事業				細事業				
開始年度	不明	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策		取組方針							
事業の対象		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)							
事業概要	市の例規を整備し、行政運営の適正化を図るとともに、例規集及び市ホームページ等による例規データベースの作成により、市民等への公開を行う。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
11 需用費	297,797	193,217	-35%	利用者負担			
12 役務費	127,008	127,008	0%	国			
				都			
				その他			
				一般財源		320,225	
合計	424,805	320,225	-25%	合計		320,225	

(概算) 人件費	正規職員	2.60 名	21,528,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計		21,528,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	条例等審査委員会開催(回)	例規審査のために開催された条例等審査委員会の回数	18	20		
	条例制定(件)	公布した条例の件数	53	33		
	規則・訓令(件)	公布した規則及び訓令の件数	116	108		

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			困難	実施済 例規システム

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	行政執行上、適時適切な例規整備は、必要不可欠である。
有効性	■	□	□	□	□	例規整備によって適正な行政運営が確保されており、要綱を含めた例規情報の公開により、透明性の高い市政運営に貢献している。
効率性	□	■	□	□	□	例規検索システム等の活用により、円滑に法務関係事務を執行している。更なる計画的な事務執行及び各職員の法務能力の向上により、引き続き効率性を向上させていく。

今後の進め方				
■	□	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
 例規審査は、限られた期間で精緻かつ高度な検討を求められるが、例規件数の増加等の要因により、審査の精度維持に腐心している。政策法務及び法制執務の両面から例規審査の精度を一層向上させるため、政策法務担当の充実を図るとともに、各所管においても国の法令制定改廃等の動向を的確に把握し、適時適切に例規原案を作成できる取組を促進する必要がある。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課	情報管理課				
文書事務事業					細事業					
開始年度	昭和	年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策			取組方針							
事業の対象	職員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)			公文書の整備及び文書管理事務の合理化により、文書事務を常に適切に行う。					
事業概要	議会事務局と市長部局との連絡調整を行うとともに、公文書の整備及び文書管理事務の合理化により、文書事務が常に適切に行われるように努める。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
7 賃金	3,565,972	3,614,706	1%	利用者負担						
11 需用費	1,875,993	2,117,067	13%	国						
12 役務費	1,887,516	1,687,159	-11%							
13 委託料	762,611	1,214,375	59%	都						
14 使用料及び賃借料	822,323	822,645	0%							
18 備品購入費	9,720	0	-100%	その他						
				一般財源					9,455,952	
合計	8,924,135	9,455,952	6%	合計					9,455,952	
(人件費)	正規職員	1.40名	11,592,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	2.20名	5,808,000	%	%	%	%	%		
合計			17,400,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	公印使用件数	-		28,227	33,418	33,418	33,418			
○	收受・起案件数			82,131	86,988	86,988	86,988			
○	告示件数	-		618	607	607	607			
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性		
	事業名					困難		困難		
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	内部管理のため必要である。				
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	文書管理システム導入により情報共有が図られる。				
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	文書管理システム及び電子決裁の導入により効率が図られている。				
今後の進め方										
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	文書管理システムの安定した稼働により、効率的な運用が図られている。定期的な研修や文書管理に関する通知を適宜行うことで、より効率的な文書管理システムの運用を図り、全庁的に適正文書管理を行っていく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		財政課				
財政事務事業				細事業						
開始年度	昭和 39 年度	事業の根拠	法令等(義務) ●	法令等(任意)	市例規 ●	市要綱	総合ビジョン ●	計画	予算のみ	
施策	34 財政運営	取組方針	① 堅実な財政運営による財政規律の維持 ② より強固で弾力的な財政体質の確立 ③ 財源確保のための取組 ④ 統一的な基準による地方公会計の導入及び積極的な活用						●	●
事業の対象	予算の編成・執行及び分析等に係る事務		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	健全な財政運営を行うため、予算の編成・執行及び分析等に係る事務を計画的・効率的に遂行する。						
事業概要	次年度の当初予算及び当該年度の補正予算の編成業務を行う。また、前年度決算の統計、分析業務等を行う。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
11 需用費	589,921	579,949	-2%	利用者負担						
12 役務費	25,920	25,920	0%							
				国						
				都						
				その他						
				一般財源					605,869	
合計	615,841	605,869	-2%	合計					605,869	
(概算) 人件費	正規職員	4.00 名	33,120,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%		
	合計		33,120,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	当初予算額(円)	実績値	49,588,106,000	46,754,950,000	46,125,106,000					
○	財政調整基金積増分と取崩分の差引(円)(利子分は除く)	実績値	3,747,479,000	-404,100,000						
○	経常収支比率(%)	実績値	94.6	95.4						
類似事業	実施団体(課)	国分寺駅周辺整備課 ほか		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名	国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計 ほか		なし	困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	■	□	□	□	□	予算を調製し議会に提案することは、市長の義務である。				
有効性	■	□	□	□	□	予算の適正な見積及び計画的な執行により、事業の効率化及び緊急時等に対応するための基金残高の確保を実現している。				
効率性	□	■	□	□	□	予算編成から決算統計等に至る事務量は膨大なものがある。事務の効率化・合理化に向けた不断の取組が必要である。				
今後の進め方										
□		■		□		□		□		
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	平成30年度当初予算においては、ゼロベース部局積上方式による予算編成に取り組んだが、ふるさと納税による税源流出や地方消費税の清算基準見直しなどの影響による大幅な歳入減を見込み、地方消費税交付金減収見込み分と同程度の額を財政調整基金より取り崩すこととなった。平成31年度当初予算においても同方式により予算編成を行ったが、前年度と同様に歳入減の影響を受け、必要最低限の財政調整基金の取崩しを計上している。引き続き、将来を見据えた財政健全化と中長期的視点に立った持続可能な財政運営に重点を置く必要がある。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		財政課											
統一的な基準による地方公会計導入事務事業				細事業													
開始年度	平成 28 年度	事業の根拠	●	法令等（義務）		法令等（任意）		市例規		市要綱		総合ビジョン	●	計画		予算のみ	
施策	34 財政運営	取組方針	① 堅実な財政運営による財政規律の維持 ② より強固で弾力的な財政体質の確立 ③ 財源確保のための取組 ④ 統一的な基準による地方公会計の導入及び積極的な活用														
事業の対象	統一的な基準による地方公会計導入に係る事務		目的	(事業の対象をどのような状態にしたいか)													
事業概要	専門知識を有する監査法人の支援を受け、固定資産台帳の更新作業及び決算データ等を使用した財務書類等の作成作業を行う。																
決算内訳 (単位：円)																	
歳出				歳入													
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度								
13 委託料	4,011,120	1,512,000	-62%	利用者負担													
				国													
				都													
				その他													
				一般財源					1,512,000								
合計	4,011,120	1,512,000	-62%	合計					1,512,000								
(概算) 人件費	正規職員	再任用職員	嘱託職員	財源内訳													
	0.80 名	6,624,000		利用者負担	国	都	その他	一般財源									
				%	%	%	%	%									
				0.0	0.0	0.0	0.0	100.0									
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度										
○	統一的な基準による財務書類の作成・活用状況	実績値		財務書類作成済み	財務書類作成済み	作成の精度向上・分析の強化	作成の精度向上・分析の強化										
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性			協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性										
	事業名	なし			困難		困難										
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等																	
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)											
	5	4	3	2	1												
必要性	■	□	□	□	□	統一的な基準による地方公会計導入は、義務付けられている。											
有効性	□	■	□	□	□	地方公会計のデータや財務書類の分析を行うことで、公共施設等マネジメントや予算編成における経費削減、類似団体比較等に活用し、市の財政の透明性を高めていく必要がある。											
効率性	□	■	□	□	□	財務書類作成に係る事務量は膨大なものがある。事務の効率化・合理化を行っていく必要がある。											
今後の進め方																	
	■	□		□		□											
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止										
コメント	統一的な基準による地方公会計を本格導入し、財務書類等を作成し公表している。今後は、作成の精度を高めるとともに、財務書類等を活用した類似団体比較等の分析を進め、公共施設等マネジメントや予算編成への反映・活用を目指す。																

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課	会計課				
出納事務事業					細事業					
開始年度	昭和 39 年度	事業の根拠	法令等(義務) ●	法令等(任意)	市例規 ●	市要綱	総合ビジョン ●	計画	予算のみ	
施策	34 財政運営	取組方針	① 堅実な財政運営による財政規律の維持 ② より強固で弾力的な財政体質の確立 ③ 財源確保のための取組 ④ 統一的な基準による地方公会計の導入及び積極的な活用							
事業の対象	債権者及び債務者	目的	(事業の対象をどのような状態にしたいか) 伝票、納付書等の処理、予算執行の審査、決算の調製、財産の管理などを行い、各課の事務遂行の円滑化を図る。							
事業概要	伝票、納付書等の処理、予算執行の審査、決算の調整、財産の管理などを行い、各課の事務遂行の円滑化を図る。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
7 賃金	1,877,401	1,910,303	2%	利用者負担						
11 需用費	384,108	363,164	-5%							
12 役務費	19,970	16,726	-16%	国						
13 委託料	0	1,080,000	-							
14 使用料及び賃借料	1,487,808	1,487,808	0%	都						
18 備品購入費	0	92,988	-							
				その他						
				一般財源						
合計	3,769,287	4,950,989	31%	合計						
(概算) 人件費	正規職員	3.20 名	26,496,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	2.00 名	5,280,000	%	%	%	%	%		
合計		31,776,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	歳入・歳出等に係る処理件数の前年度比	今年度件数/前年度処理件数	102.5%	103.8%						
類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名		なし	困難	困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	■	□	□	□	□	伝票、納付書等の処理、予算執行の審査、決算の調整、財産の管理など予算の最終執行をつかさどる事務であり、行政の仕事としての必要性は高い。				
有効性	□	■	□	□	□	各課から上がってくるすべての予算執行について遅滞なく対応しており、成果は上がっている。				
効率性	□	■	□	□	□	臨時職員の任用により、業務の平準化を図り可能な限り迅速に対応している。				
今後の進め方										
□	■		□	□	□	□				
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止					
コメント	事務の効率化と事務の正確化を図りながら法令や条例等に基づいて適切に事務処理を行っている。今後も効率的かつ正確な会計事務を遂行するとともに、新たな公会計制度などにも対応していく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		総務部 契約管財課			
庁舎維持管理事務事業					細事業					
開始年度	昭和 39 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	来庁者・職員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	来庁者の利便性向上するとともに、職員の適正な事務執行ができる環境を整備する							
事業概要	庁舎・設備の保守・点検、修繕、清掃・警備・案内等の管理業務を行う。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
11 需用費	22,875,807	23,339,053	2%	利用者負担	市役所駐車場使用料				1,248,150	
12 役務費	7,669,040	8,130,140	6%	国						
13 委託料	42,847,088	44,791,898	5%							
14 使用料及び賃借料	849,781	4,183,228	392%	都						
15 工事請負費	0	0	-							
16 原材料費	1,181,997	896,074	-24%	その他						
18 備品購入費	1,281,636	612,900	-52%		行政財産経費負担				297,024	
19 負担金補助及び交付金	6,500	6,500	0%		電気代等使用料負担分(市民課)				12,626	
				一般財源					80,401,993	
合計	76,711,849	81,959,793	7%	合計					81,959,793	
(概算) 人件費	正規職員	6.00 名	49,680,000	財源内訳						
	再任用職員	1.00 名	2,929,000	利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	4.00 名	10,560,000	%	%	%	%	%		
合計			63,169,000	1.5	0.0	0.0	0.4	98.1		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	施設警備案内人の配置	実績値	2人	2人	2人	2人				
○	執務室の環境整備	事業実績	機構改革に伴う第2庁舎執務室の移動及び内線整備	空調機器の修繕及び電話交換設備の入替、執務室の区画変更						
○	修繕等依頼件数	実績値	382	372						
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名				困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	来庁者の利便と職員が適切に業務を行うための環境を整えている。				
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	保守点検により未然に事故等を防ぐとともに必要な修繕に迅速に対応している。				
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	庁舎が分散していることで効率の悪い面があるが、設備の保守・点検等を委託するとともに、営繕担当との連携により効率的な管理を図っている。				
今後の進め方										
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	分散した庁舎のため、来庁者の利便性の確保を図るよう最大限努めるとともに、良好な執務環境を確保するよう維持管理に努める。また、庁舎移転時期を見据えつつ、必要な修繕・改良を効率的・効果的に行い、軽微な補修・修繕については、営繕担当の対応により、効率的に作業を行っていく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 総務部 契約管財課

事務事業	車両集中管理事務事業				細事業					
開始年度	昭和 46 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	職員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	車両集中管理により、効率的な利用と各車両の整備状況を把握して適正な管理運行を図る。							
事業概要	庁用車の配車、維持管理及び安全運行管理、事故処理対応など総括的管理を行う。									

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
11 需用費	2,569,079	1,914,147	-25%	利用者負担			
12 役務費	538,821	435,649	-19%				
14 使用料及び賃借料	445,370	369,980	-17%	国			
18 備品購入費	1,997,784	4,496,824	125%				
19 負担金補助及び交付金	7,500	7,500	0%	都			
22 補償補填及び賠償金	0	0	-				
27 公課費	210,600	102,800	-51%	その他	建物・自動車等損害共済災害金及び保険金	594,213	
					一般財源		6,732,687
合計	5,769,154	7,326,900	27%	合計		7,326,900	

人件費 (概算)	正規職員	0.30 名	2,484,000	財源内訳				
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.00 名	0	%	%	%	%	%
合計			2,484,000	0.0	0.0	0.0	8.1	91.9

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	安全運転講習会の実施	実績値	1回	1回		
○	事故処理	実績値	7件	5件		

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	業務執行するうえで不可欠である庁用車を適切に整備・点検している。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	安全運転管理者講習会の実施やドライブレコーダ設置により、安全運転の意識が向上している。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	車両集中管理により、車両の効率的な運用がなされている。

今後の進め方

<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント	庁用車を集中管理することで、効率の良い利用と整備状況を把握して、適正な管理運行を行う。また、共用車貸出時のアルコールチェック及びドライブレコーダ設置により、安全運行管理の徹底を図っていく。
------	--

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 総務部 契約管財課

事務事業	普通財産維持管理事務事業				細事業				
開始年度	不明	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	34 財政運営	取組方針	① 堅実な財政運営による財政規律の維持						
			② より強固で弾力的な財政体質の確立						
			③ 財源確保のための取組						
			④ 統一的な基準による地方公会計の導入及び積極的な活用						
事業の対象	普通財産	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		普通財産を適切に維持管理するとともに有効活用を図る。					
事業概要	普通財産の貸付、処分及び適切な維持管理								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
11 需用費	0	44,280	-	利用者負担			
13 委託料	81,000	145,800	80%				
15 工事請負費	0	12,960,000	-	国			
19 負担金補助及び交付金	0	2,700,000	-				
					都		
				その他			
				一般財源		15,850,080	
合計	81,000	15,850,080	19468%	合計		15,850,080	

人員費 (概算)	人員		財源内訳					
	人数	名	利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	正規職員	0.15	1,242,000					
	再任用職員	0.00	0	%	%	%	%	
	嘱託職員	0.00	0	0.0	0.0	0.0	100.0	
合計			1,242,000	0.0	0.0	0.0	100.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	剪定・除草	委託実績	剪定・除草各1回	除草・下草刈り1回		
○	貸付	実績値	10件	10件		

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名		困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	除草や下草刈りを行い、周辺地域の環境に悪影響をおよぼさないよう適切な維持管理を実施している。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	普通財産の貸付、処分を行い、市の財政に貢献している。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	活用可能な土地については、早期に有効な土地利用が図られるよう進めていく。

今後の進め方

<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
除草や下草刈りを行い、周辺地域の環境に悪影響をおよぼさないよう適切な維持管理を行う必要がある。引き続き、関係各課と連携・情報共有を図り適正に貸付け、処分、活用を進めていく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課	政策経営課					
企画事務事業					細事業	政策経営担当関係事業					
開始年度	昭和 51 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	32 市民参加・協働	取組方針	① 市民参加と協働の裾野の拡大								●
			② 若者や子育て世代も市政に参加しやすい仕組みの構築								
			③ 協働推進の核となる人材の育成								
			④ こくぶんじ市民活動センターの機能強化								
事業の対象	市	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	市政の基本的な施策の企画及び立案，政策の総合調整を行い，もって効率的，かつ，円滑な行政運営を図る。								
事業概要	庁議の開催，総合計画・地方版総合戦略の運用，主要施策の進行管理，組織機構の再編等を実施し，効率的，かつ，円滑な行政運営を図る。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
7 賃金	921,023	733,577	-20%	利用者負担							
8 報償費	76,000	38,000	-50%								
11 需用費	199,394	114,504	-43%	国							
12 役務費	388,800	451,493	16%								
13 委託料	4,536,000	18,900	-100%	都							
19 負担金，補助及び交付金	2,467,000	2,430,974	-1%								
				その他							
				一般財源					3,787,448		
合計	8,588,217	3,787,448	-56%	合計					3,787,448		
(人件費)	正規職員	3.40 名	28,152,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	1.00 名	2,640,000	%	%	%	%	%			
合計		30,792,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
	庁議開催(回)	開催記録	38	33	30	30					
	事務事業進行管理ヒアリング(回)	ヒアリング記録	4	4	4	4					
○	市民ワークショップ等に初めて参加した人の割合(%)	総合ビジョン(施策32, 中心事業①)の指標	25	42.2	40	50					
類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性						
	事業名			困難	可能 計画等策定支援業務委託						
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		-									
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	自治基本条例の運用，庁議，庁内調整等，組織として欠かせない事務事業である。					
有効性	■	□	□	□	□	総合調整，組織改正など効率的な組織体制の構築，市民要望に柔軟に対応できる体制の構築に向け必要な事務を行い，成果を挙げている。					
効率性	■	□	□	□	□	市の行財政全般について，関係機関との総合調整等を限られた予算・人員・時間の中で効率的に執行している。					
今後の進め方											
■	□		□		□						
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		1 廃止・中止						
コメント	庁議については，事務局として円滑・効率的な運営に努めていく。主要事務事業の進行管理事務については，各主要事務事業の着実かつ効率的な進行を確保すべく，引き続き鋭意取り組む。また，総合ビジョンの前期実行計画が令和2年度をもって満了することから，令和元年度より，令和3年度からの後期実行計画の策定に向けた検討，あわせて総合ビジョンと国分寺市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関係性の整理，新たな人口ビジョンの策定に取り組む必要がある。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		政策経営課				
企画事務事業					細事業		公民連携推進業務				
開始年度	平成 30 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	33 行政改革	取組方針	① 持続可能な市政運営								●
			② 効率的効果的な行政サービスの提供								
			③ 事業の選択と重点化								
			④ 公共施設等マネジメントの更なる推進								
事業の対象	民間事業者等	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	多くの事業者等と連携協定を締結し、相互連携に基づく協働による取組を実施している								
事業概要	地域社会の一層の活性化と市民サービスの向上を図ることを目的として、民間事業者や学校等との緊密な相互連携に基づく協働による取組等の実施を推進するため、複数の事業者等と包括的な連携協定を締結した。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
11 需用費	10,868	1,058	-90%	利用者負担							
				国							
				都							
				その他							
				一般財源					1,058		
合計	10,868	1,058	-90%	合計					1,058		
(概算) 人件費	正規職員	0.30 名	2,484,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%			
合計			2,748,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	協定締結団体数			6	7						
○	協定締結事業者等との定期協議(回)			1	6						
○	協定に基づき実施した事業数				40						
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名					困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	人口減少・少子高齢社会による厳しい財政状況や、市民ニーズの多様化などの多様な課題に対し、民間事業者等の活力も活用してより効果的、効率的に対応していく必要がある。					
有効性	■	□	□	□	□	民間事業者等の有するノウハウやネットワーク等の資源を活用することで、行政単独では難しい取組も実施できる可能性があり、有効性は高い。					
効率性	■	□	□	□	□	行政と民間事業者等が、相互にメリットがある形で資源を出し合って事業を実施することで、行政にとっても、より効率的に事業の目的を実現できる可能性がある。					
今後の進め方											
■		□			□		□		□		
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	民間事業者等との連携により、互いの強みを活かし、地域の活性化や市民サービスの向上に関する新たな取組が実現できる可能性がある。今後は、引き続き、協定の締結を合意した事業所等と協定を締結していくことと併せて、これまでに地域活性化包括連携協定締結した事業者等との具体的な取組を進める。また、さらなる地域活性化のため、締結した事業者等の相互連携を進めていく必要がある。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課	政策経営課					
企画事務事業					細事業	公共施設等マネジメントに関する業務					
開始年度	平成 26 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	33 行政改革	取組方針	① 持続可能な市政運営 ② 効率的効果的な行政サービスの提供 ③ 事業の選択と重点化 ④ 公共施設等マネジメントの更なる推進								●
事業の対象	全市民	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	長期的な視点から公共施設等が計画的に修繕・更新され、健全な状態で市民に有効に活用されている。								
事業概要	平成27年度に策定した「国分寺市公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という。）に基づき、「国分寺市公共施設適正再配置計画」（以下「再配置計画」という。）及び「国分寺市公共施設個別施設計画」（以下「個別施設計画」という。）の計画案に対するパブリック・コメントを実施し、市民意見を収集したうえで、両計画を策定した。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
11 需用費	21,121	22,343	6%	利用者負担							
13 委託料	9,460,800	0	-100%	国							
				都							
				その他							
				一般財源					22,343		
合計	9,481,921	22,343	-100%	合計					22,343		
(概算) 人件費	正規職員	0.70 名	5,796,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.30 名	792,000	%	%	%	%	%			
	合計		6,588,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	市民参加			市民説明会(6回)を実施	パブリック・コメント及び市民説明会(3回)を実施	適宜実施	適宜実施				
○	庁内検討			検討委員会(4回)を開催	検討委員会(2回)及び庁内説明会を開催	先駆的事業の具体化に向けた検討	先駆的事業の具体化に向けた検討				
○	計画策定			再配置計画及び個別施設計画の計画案を作成した	再配置計画及び個別施設計画を策定した	計画の運用及び適宜の見直し	計画の運用及び適宜の見直し				
類似事業	実施団体(課)	教育総務課			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名	国分寺市学校施設長寿命化計画(個別施設計画)策定事業			あり	困難		実施済 計画策定支援業務委託(平成29年度)			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	現在の人口の推移を計画に反映するよう求める意見(2件)、再配置を行っても市民の利便性を維持するよう求める意見(2件)、児童数が増加中の小学校の複合化は慎重に行うことを求める意見(2件)、9小プールの市民プールとの共用化を懸念する意見(6件)等が寄せられた。(パブリック・コメントより)										
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性	■	□	□	□	□	限られた財源の中で、公共施設等を健全に保つためには、公共施設等の今後の方向性を決めて計画的な修繕・更新を行うことが必須である。					
有効性	■	□	□	□	□	公共施設等の修繕・更新は、多額の費用が必要なことから、公共施設等の今後の方向性を決め、計画的な修繕・更新を行うことは、市の財政運営にも影響するものであり、有効性は高い。					
効率性	■	□	□	□	□	市の公共施設等の今後の方向性等を決めることで、計画的な財政運営を図ることを目指すものでもあり、効率性は高い。					
今後の進め方											
□	■			□		□		□			
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	公共施設等の修繕・更新に関する需要の増加が今後見込まれる中、公共施設等マネジメントの推進は、市にとって必要不可欠なものとなっている。総合管理計画を踏まえ、今後は、平成30年度に策定した適正再配置計画及び個別施設計画に基づいた公共施設の計画的な修繕・更新を実施するため、施設所管課の取組を支援する。さらに、新庁舎建設に関連した公共施設更新先駆的事業の具体化に向けた検討や、総合管理計画に位置付けた一元管理部署の検討を行う必要がある。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		政策経営課			
企画事務事業				細事業		広域連携推進業務			
開始年度	平成 27 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	33 行政改革	取組方針	① 持続可能な市政運営 ② 効率的効果的な行政サービスの提供 ③ 事業の選択と重点化 ④ 公共施設等マネジメントの更なる推進						
事業の対象	職員	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	行政経営の基本ツールとして広域連携を考えるようにする。						
事業概要	平成27年度に総務省の「新たな広域連携促進事業」を活用して始まった本事業では、平成29年度までの研究成果を引き継ぎ、3つのテーマについて、小平市と研究及び情報共有に取り組んだ（内1つのテーマは実務レベルでの情報共有）。その結果、グラウンドの相互利用の拡大につながった。国立市とは、国立駅東側高架下に国立駅前に「たち・こくぶんじ市民プラザ」を共同で開設した。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
11 需用費	3,435	619	-82%	利用者負担					
				国					
				都					
				その他					
				一般財源				619	
合計	3,435	619	-82%	合計				619	
(概算) 人件費	正規職員	0.60 名	4,968,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%	
合計			5,232,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度		
○	広域連携の推進に係る調査研究事業成果報告書			1件作成	1件作成	1件作成	1件作成		
○	国立駅東側高架下市民利用施設の協定			共同利用協定1件、維持管理協定1件、大規模修繕協定1件を締結	国立駅前に「たち・こくぶんじ市民プラザ」の開設	-	-		
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性			
	事業名				困難	実施済 調査検討支援業務委託(平成27年度)			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等									
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
必要性	■	□	□	□	□	人口減少・少子高齢社会による財政状況のひっ迫などの状況を踏まえると、広域連携の推進による行政サービスの持続可能性の確保が必要である。			
有効性	■	□	□	□	□	地域が抱える課題や多様化する市民ニーズには、他市にも共通するものがあり、広域にまたがる取組によって多様な資源を結集することで、行政サービスの質や効果を高めることができる。			
効率性	■	□	□	□	□	他市と共通する課題に対して、広域的に連携して取り組むことで、単独で実施する場合に比較して行政コストの削減につなげることができる。			
今後の進め方									
□	■		□		□		□		
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	広域連携は、持続可能な市政運営にとって必要不可欠なものと位置付け、これまでも推進してきており、今後も、その推進が必要なものである。小平市との広域連携の推進については、継続したテーマでの検討を行いつつ、さらなる推進に向け、新しい研究分野の開拓等について両市で協議していく。国立駅東側高架下市民利用施設検討業務は、国立駅前に「たち・こくぶんじ市民プラザ」が開設したため、検討業務としては完了し、施設は市民課が所管し運営する。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	政策経営課
-----	-------

事務事業	庁舎建設事務事業				細事業					
開始年度	平成 29 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	35 庁舎	取組方針	① 市民と職員の双方が使いやすい庁舎の建設				●			
			② 新庁舎建設に向けた市民参加の促進				●			
			③ PPPの活用と庁舎の複合化・多機能化による財政負担の軽減				●			
			④ 新庁舎建設に必要な財源の確保				●			
事業の対象	全市民・全職員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	新庁舎建設の必要性について市民の理解が深まり、市民と職員の双方が使いやすい新庁舎が建設されている。							
事業概要	昨年度までに整理した基礎情報を基に、市民参加を行いながら基本理念や基本方針等を整理した『国分寺市新庁舎建設基本構想』（以下「基本構想」という。）を平成31年3月に策定し、建設候補地を現庁舎用地と泉町都有地の2か所に絞り込んだ。									

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
11 需用費	22,535	0	-100%	利用者負担			
12 役務費	122,128	0	-100%				
13 委託料	2,397,600	21,232,800	786%				
				国			
				都			
				その他			
				一般財源		21,232,800	
合計	2,542,263	21,232,800	735%	合計		21,232,800	

(人件費 概算)	正規職員	1.30 名	10,764,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.40 名	1,056,000	%	%	%	%	%
合計			11,820,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	市民参加		地域懇談会(5回), 団体ヒアリング(5団体), 市民懇談会(2回), 市民アンケート(1回)	市民アンケート結果報告会(7回), 基本構想中間報告会(8回), お知らせの全戸配布, パブリック・コメント及び市民説明会(3回)を実施	市民懇談会その他を適宜実施	適宜実施
○	庁内検討		執務室等環境調査を実施	庁舎計画等対策本部(4回)を開催	基本計画策定に向けた検討	事業者選定に向けた検討
○	計画策定		基本構想策定支援業務委託の受託事業者決定	基本構想を策定	基本計画策定	事業者選定

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			困難	基本構想策定支援業務委託(平成30年度)

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等
 報告会やパブリック・コメントにおいて、新庁舎における防災機能や環境配慮を求める意見(5件)、新庁舎の規模や事業費の精査を求める意見(8件)、市民参加を求める意見(6件)等の他、2か所の建設候補地それぞれを希望する意見(現庁舎用地22件、泉町都有地30件)が寄せられた。(件数はいずれもパブリック・コメントにおいて寄せられた意見の件数)

評価の視点	高い	←				低い	理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1		
必要性	■	□	□	□	□	現庁舎は分散化による市民の利便性の課題、建物・設備等の老朽化や防災拠点機能の不足、事務・会議スペースの狭隘などの課題等があり、機能的な新庁舎の建設に取り組む必要がある。	
有効性	■	□	□	□	□	防災拠点のあり方や、周辺のまちづくりも併せて検討することで、災害対策拠点としての機能の向上や、地域の活性化につながるなど有効性は高い。	
効率性	■	□	□	□	□	新庁舎の機能やあり方については、事務の効率化やランニングコストの削減等も踏まえて検討することで、行政の全体的な効率性の向上が可能である。	

今後の進め方

■	□	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
 今年度策定した基本構想に基づき、「(仮称)国分寺市新庁舎整備基本計画」(以下「基本計画」という。)の策定に取り組んでいく。基本計画の策定にあたっては、新庁舎に導入する機能等を具体的に整理するとともに、設計者・施工者の選定に必要な準備を進める。それらと並行して最終的な建設地を決定する必要がある。市民参加については、引き続き新庁舎建設に対する市民の理解促進と機運醸成のため、丁寧に取り組んでいく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					cocobunji プラザオープン記念イベント等事務事業		所 管 課		市 政 戦 略 室				
開始年度					平成 30 年度	事業の根拠		細 事 業		市 政 戦 略 室 関 係 事 務 事 業			
法令等（義務）					法令等（任意）		市 例 規		市 要 綱		総合ビジョン	計 画	予 算 の み
施 策					取組方針								
事業の対象					市民・再開発事業関係者		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		国分寺駅北口再開発ビルが完成した節目を記念し、行政、市民、関係者とともにcocobunji プラザの開館を祝うイベントを実施するとともに、イベントを通じて、市の魅力を発掘・発信するまちのぶんかターミナルとしてのcocobunji プラザの使い方、活用方法を市民等に示すことで、まちの新たな賑わい創出につなげることを目的とする。				
事業概要					関係者はもとより、市民等とともに新たな国分寺市の顔となるビルの完成とプラザの開館を盛大に祝うための様々なイベントを市内関係機関や市民活動団体等の協力を得て実施する。また、イベント通じてまちのぶんかターミナルとしてのプラザの使い方、活用方法を市民等に示すことで、プラザを一層活用していただく素地を作り、ひいては市民等が自ら「ぶんか」を発信できるような素地作りも併せて行う。								
決算内訳 (単位：円)													
歳 出						歳 入							
節		前年度	本年度	増減率	区 分	説 明				本年度			
13 委託料		0	3,423,600	-	利用者負担								
14 使用料及び賃借料		0	32,400	-									
					国								
					都	都支出金				2,567,000			
					その他								
					一般財源				889,000				
合 計		0	3,456,000	-	合 計				3,456,000				
(人件費)	正 規 職 員		0.40 名	3,312,000	財源内訳								
	再 任 用 職 員		名		利用者負担	国	都	その他	一般財源				
	嘱 託 職 員		0.10 名	264,000	%	%	%	%	%				
	合 計			3,576,000	0.0	0.0	74.3	0.0	25.7				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度						
○	イベント来場者数			0	11,972	0	0						
類似事業		実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
		事業名				市内関係者及び市内実施済関係団体等の協力を得てイベントを実施		実施済 開館記念イベント					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等													
評価の視点		高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)						
		5	4	3	2	1							
必要性		■	□	□	□	□	プラザの開館は、国分寺駅再開発事業の一つの到達点として実現したものであり、市を含めた多くの関係者にとって悲願の成就ともいえ、祝賀イベントを実施する必要性は高い。						
有効性		■	□	□	□	□	プラザの開館は、市民等とともに祝賀するという観点から、市内関係機関や市民活動団体等の協力を得て実施し、新たなまちのにぎわい創出につながった。						
効率性		■	□	□	□	□	イベントを通じ、プラザの使い方や活用方法を示すとともに、市民自らが「ぶんか」を発信する機運に醸成につながった。						
今後の進め方													
□		□		□		□		■					
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止					
コメント	事業完了のため廃止とする。8日間を通じて市内関係機関や市民活動団体等の協力により様々なイベントが催され、多彩な交流が生まれた。今後もまちのぶんかターミナルとしてcocobunji プラザの市民利用等の活性化を図り、まちのにぎわい創出につなげていく。												

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					cocobunji プラザオープン記念イベント等事務事業		所管課		文化振興課				
開始年度					平成 30 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策					取組方針								
事業の対象					イベント参加者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	オープン記念イベントを通じて、平成30年4月1日に開館したcocobunji プラザを市民の新たな文化交流の拠点として認知獲得を図る。						
事業概要					cocobunji プラザオープン記念イベントとして、スタンプラリー、音楽イベント、親子向けワークショップ等を実施した。さらに、「国分寺×宇宙」に関する展示やトークイベントも同時に実施した。								
決算内訳 (単位：円)													
歳出						歳入							
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度				
13 委託料			5,873,040		利用者負担								
					国								
					都	都支出金			4,403,000				
					その他								
					一般財源				1,470,040				
合計			5,873,040		合計				5,873,040				
(概算) 人件費	正規職員	0.03 名	248,400	財源内訳									
	再任用職員	0.01 名	29,290	利用者負担	国	都	その他	一般財源					
	嘱託職員	0.01 名	26,400	%	%	%	%	%					
	合計		304,090	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0					
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度						
	イベント参加延人数(人)				2,781								
類似事業	実施団体(課)	なし			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名	なし			なし	実施済		実施済					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等													
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)						
必要性		■	□	□	□	□	新しく開館した施設のため、市内外の多くの方々に認知してもらう必要がある。						
有効性		■	□	□	□	□	イベント参加者をはじめ、多くの来館者があり、施設の認知につながった。						
効率性		□	□	■	□	□	各イベントの準備期間が短かったこと、また、イベントの開催と同時に施設の管理運営業務も行う必要があったため、職員の負担が大きかった。						
今後の進め方													
□		□		□		□		■					
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止					
コメント	cocobunji プラザ開館に伴う記念イベント等を実施することを目的とした事業のため、本事業は終了となる。												

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課	政策経営課					
行政改革事務事業					細事業	行政評価事務					
開始年度	平成 24 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	33 行政改革	取組方針	① 持続可能な市政運営 ② 効率的効果的な行政サービスの提供 ③ 事業の選択と重点化 ④ 公共施設等マネジメントの更なる推進								
事業の対象	市民及び職員	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	施策を意識した事業のあり方や成果を認識し、事業の方向性や必要性等を客観的に理解することにより、主体的なPDCAによる事業管理を行い、市民への説明責任を果たす。								
事業概要	効果的かつ効率的な市政運営を行うため、国分寺市総合ビジョンで設定された「施策」に対し、市民アンケートや外部評価を踏まえ、PDCAによる評価を行い予算編成等に反映する。事務事業評価については、各所管課に実施を周知し取りまとめを行う。施策評価及び事務事業評価については、その結果を市ホームページ及びオープナーにおいて公表する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
1 報酬	0	133,000	-	利用者負担							
11 需用費	0	17,374	-								
				国							
				都							
				その他							
				一般財源					150,374		
合計	0	150,374	-	合計					150,374		
人件費 (概算)	正規職員	0.70 名	5,796,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
合計			5,796,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	PDCAによる 予算への反映	実績		反映	反映	反映	反映				
	各指標・目標が順調に 推移している割合(%)	施策マネジメントシート		-	44.8%	60%以上	80%以上				
	行政改革推進委員会 (回)	開催回数		-	2回	随時	随時				
類似事業	実施団体 (課)				事業統合 の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名				なし	困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	効果的かつ効率的な市政運営を行うため、前年度の取組を評価し、改革につながる制度であり、必要性は高い。					
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	国分寺市総合ビジョンの行政評価として、市民アンケートや外部評価を取り入れた施策マネジメントシートで評価を実施した。					
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	新たに施策マネジメントシートの評価を行政評価委員会で行ったが、評価事務の効率化・簡素化を図るため2回の開催で評価を行った。					
今後の進め方											
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止					
コメント	事務事業評価については、他自治体の評価方法等を参考としながら、より各事業目標達成につながる評価方法等の検討を行う。また総合ビジョンにおいて設定された施策の行政評価については、施策マネジメントシートにより進捗管理を行い、各施策の目的達成を図っていく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				行政改革事務事業		所管課		政策経営課									
開始年度				事業の根拠		細事業		行政改革の推進									
平成 19 年度				法令等（義務）		法令等（任意）		市例規		市要綱		総合ビジョン		計画		予算のみ	
施策				33 行政改革		取組方針		●		●		●		●		●	
事業の対象				市民及び職員		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		市民満足度の高い行政サービスが提供されているとともに、持続可能な市政運営が行われるよう行政改革を着実に推進する。									
事業概要				市民満足度の高い行政サービスが提供されているとともに、持続可能な市政運営が行われるよう、民間委託の導入やICT等の新たなツールを活用するなど、効率的効果的な行政サービスの提供を推進していく。													
決算内訳 (単位：円)																	
歳出									歳入								
節			前年度	本年度	増減率	区分			説明			本年度					
1 報酬			209,000	0	-100%	利用者負担											
11 需用費			12,422	0	-100%	国											
						都											
						その他											
						一般財源											
合計			221,422	0	-100%	合計											
(人件費)			正規職員 1.00 名		8,280,000		財源内訳										
			再任用職員 名				利用者負担		国		都		その他		一般財源		
			嘱託職員 名				%		%		%		%		%		
合計					8,280,000		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度										
	行政改革推進本部(回)	開催回数		6回	6回	随時	随時										
	行政改革推進委員会(回)	開催回数		3回	2回	随時	随時										
○	行政改革に向けた取組	実績		第四次行政改革実施プランの実施	ICTツール(RPA, AI-OCR)の導入に向けた実証実験の実施	行政改革に向けた取組の実施	行政改革に向けた取組の実施										
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性										
	事業名			なし	困難		困難										
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等																	
評価の視点		高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)										
	必要性	5	4	3	2	1	効率的かつ効果的な行政運営を行うために、当該事業を行う必要性は高い。新たに国分寺市総合ビジョンの施策として行政改革を位置づけ、効率的効果的な行政サービスの提供のためICTツールの実証実験等を行った。										
	有効性	5	4	3	2	1	行政改革推進のため、各課とさらなる連携を図っていく必要がある。										
	効率性	5	4	3	2	1	行政改革に係る事務をできるだけ簡素化する必要がある。										
今後の進め方																	
■		□		□		□											
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小											
1 廃止・中止																	
コメント	市民満足度の高い行政サービスが提供できるように、業務の効率化を図れるICTツールの実証実験を行い、導入を進めていく。また、新庁舎建設に向け、窓口サービスにおける市民サービスの向上及び業務の効率化の検討を進めていく。																

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					行政改革事務事業		所管課		政策経営課				
開始年度					昭和 50 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策					33 行政改革	取組方針	① 持続可能な市政運営 ② 効率的効果的な行政サービスの提供 ③ 事業の選択と重点化 ④ 公共施設等マネジメントの更なる推進					●	
事業の対象					職員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	日々の業務執行において、各職員が事務改善に対する高い意識を持ち、それを実現することにより、勤労意欲を向上させるとともに、組織の活性化を図る。						
事業概要					市政全般の業務執行に関して、職員の創意工夫による改善意見の提案を奨励し、その勤労意欲を高めるとともに、業務の効率化を図る。								
決算内訳 (単位：円)													
歳出						歳入							
節			前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度			
11 需用費			37,000	26,000	-30%	利用者負担							
						国							
						都							
						その他							
						一般財源				26,000			
合計			37,000	26,000	-30%	合計			26,000				
(概算) 人件費	正規職員		0.40 名	3,312,000	財源内訳								
	再任用職員		名		利用者負担	国	都	その他	一般財源				
	嘱託職員		名		%	%	%	%	%				
	合計			3,312,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度						
○	提案件数(件)	実績値		27件	17件	30件以上	30件以上						
○	採用件数(件)	実績値		1件	1件	提案数の1割程度	提案数の1割程度						
○	実施に至った提案数(件)	実績値		2件	2件	2件	2件						
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名				なし	困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等													
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)						
必要性		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員の意識啓発、勤労意欲の向上、業務効率化の観点から重要である。						
有効性		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	ここ数年、提案件数が減少しており、提案しやすい強化テーマの設定などが課題である。						
効率性		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	採用及び趣旨採用になった提案が、実現に至る件数は伸び悩んでいる。						
今後の進め方													
<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>				
5 拡大・拡充		4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	業務改善提案制度の実施により、職員の視点を活かした課題等の改善につながっている。本年度より2次審査を設け、プレゼンテーション審査を導入した。今後は、より実現性を高めていくため、採用された提案の実現に向け検討を行う。												

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					業務プロセス分析事業		所管課		政策経営課				
開始年度					平成 27 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策					33 行政改革	取組方針	① 持続可能な市政運営 ② 効率的効果的な行政サービスの提供 ③ 事業の選択と重点化 ④ 公共施設等マネジメントの更なる推進					●	
事業の対象					職員		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	担い手の最適化により、職員の役割分担が明確になり事務が改善されるとともに、PPPの推進等を図る。さらに、分析データを活用したマニュアル整備が全庁で進む。					
事業概要					地方自治情報センター（現：地方共同法人 地方公共団体情報システム機構）の共同調査研究事業において開発された「職務プロセス分析システム」を利用し、業務をデータベース化・可視化することで、業務内容・手法の最適化に係る分析、業務の担い手の最適化に係る分析、業務量に応じた適正な職員定数の分析を行う。併せて、業務引継ぎの効率化や事務処理ミスの防止を図るためマニュアルの整備を行う。								
決算内訳 (単位：円)													
歳出						歳入							
節			前年度	本年度	増減率	区分		説明		本年度			
11 需用費			2,673	0	-100%	利用者負担							
13 委託料			0	0	-								
14 使用料及び賃借料			1,298,592	1,298,592	0%	国							
						都							
						その他							
						一般財源				1,298,592			
合計			1,301,265	1,298,592	0%	合計				1,298,592			
(概算) 人件費	正規職員		0.10 名	828,000		財源内訳							
	再任用職員		名			利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員		名			%	%	%	%	%			
	合計			828,000		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度						
○	業務プロセス分析実施内容	実績		業務プロセス分析結果について、市としての検証報告書を取りまとめた。	業務プロセス分析結果を活用し、ICT化について検証を進めた。	業務プロセス分析結果及び検証結果をもとに、業務担い手最適化を進める。							
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名					困難		実施済 分析・集計事務					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等													
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)						
必要性		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	今後の行政課題へ対応していくために、当該事業を実施し担い手の最適化、適正な職員数の分析により事務改善の方策を検討していく重要性は高い。さらに、事務引継ぎの効率化やミス防止の観点からマニュアル整備の必要性も高い。						
有効性		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	ICTを活用した業務の効率化を検討するため、業務プロセス分析結果を活用し、全課におけるICT化可能業務の検討を行った。						
効率性		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平成27・28年度で業務プロセス分析を行ったが、その一方で一部組織の再編や新規事業の実施、事業の廃止・中止が行われている。今後は各課において、現在の実施業務に沿ったマニュアルの更新等が行われる必要がある。						
今後の進め方													
<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>					
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止					
コメント	業務プロセス分析事業については、すでに平成27・28年度に業務プロセス分析を実施し、平成29年度には分析結果についての検証を行っている。今後は、継続してこれらの分析結果及び検証に基づき業務のアウトソーシングやICT活用の検証を進め、業務の担い手の最適化を行うとともに、業務の効率化等を一層推進させることにより持続可能な市政運営を図る。												

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

				所管課		政策経営課					
事務事業		市民アンケート事務事業				細事業					
開始年度	平成 29 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	32 市民参加・協働	取組方針	① 市民参加と協働の裾野の拡大								
			② 若者や子育て世代も市政に参加しやすい仕組みの構築								●
			③ 協働推進の核となる人材の育成								
			④ こくぶんじ市民活動センターの機能強化								
事業の対象	市民アンケート対象者3,000人	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	多くの市民アンケート対象者が回答することにより、市民の意見が市政運営に反映され、市政への幅広い世代の市民参加を推進する。								
事業概要	市の取組に対する市民の満足度等を把握することにより、総合ビジョンに掲げる各施策の進捗状況を総合的に把握するとともに、今後の市政運営の基礎資料とするため、市民アンケートを実施する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
11 需用費	22,535	37,954	68%	利用者負担							
12 役務費		132,268									
13 委託料		1,803,600		国							
				都							
				その他							
				一般財源					1,973,822		
合計	22,535	1,973,822	8659%	合計					1,973,822		
(概算) 人件費	正規職員	0.40 名	3,312,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
	合計		3,312,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
	市民アンケート対象者	住民基本台帳より無作為抽出した18歳以上の男女	—	3,000	3,000	3,000					
○	市民アンケート回答数(有効回収数)	市民アンケートを送付した人の内、回収したアンケート数(有効回答のみ)	—	1,263	3,000	3,000					
○	回収率	回収数/アンケート配付数(%)	—	42.1	100	100					
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名					困難		実施済 アンケートの配布・結果分析			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		<ul style="list-style-type: none"> アンケートの質問数が多い。 選択肢の理由を聞かなければ具体的な問題が見えてこないのではないか。 子育て世帯と高齢者で対象者を分けてアンケートを実施したほうがよい。 									
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	国分寺市自治基本条例において市政運営の基本としている、「市民参加」の一環として市民アンケートを実施し、市政運営に市民の意見を反映するため、必要性は高い。					
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	時間や場所に捉われずに市政に参加できる環境の一つとして、また、幅広い世代の声を市政運営に取り入れる仕組みとして有効性は高い。					
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1回のアンケートにより、幅広い世代に渡る多くの市民の意見を聞くことができる。					
今後の進め方											
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	各施策の進捗状況を把握するとともに、市民参加の一手段として、幅広い市民の意見を市政に取り入れるため、1年に1回市民アンケートを行うこととして、平成30年度から市民アンケートを行った。次年度については、時間や場所に捉われずに市政に参加できる仕組みづくりの一環として、市民アンケートをインターネットを利用して回答できる環境を整え、市民参加促進を図っていく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		市政戦略室				
まちの魅力発信事務事業				細事業		市政戦略室関係事務事業				
開始年度	平成 26 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	11 国分寺の魅力	取組方針	① 様々な手法による国分寺の認知度向上 ② 協働による国分寺の魅力の発掘・発信 ③ 観光客に優しい環境の整備						●	
事業の対象	市民・市外在住者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	国分寺市がもつ魅力を発信することで人々の市に対する愛着を醸成するとともに、交流人口を獲得、定住促進につなげることを目的とする。							
事業概要	ふるさと納税事業におけるお礼の品を通じたまちの魅力の発信とともに、寄附金による税外収入の獲得を目指す。また、市イメージキャラクターのぶんじほたるホッチ（着ぐるみ・イラスト）の使用の場を提供することで、人々の市に対する愛着の醸成を図る。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度				
7 賃金	863,695	765,330	-11%	利用者負担						
8 報償費	22,334,339	8,719,060	-61%							
11 需用費	884,839	424,378	-52%	国						
12 役務費	2,053,882	1,199,926	-42%							
13 委託料	11,499,517	2,061,732	-82%	都						
14 使用料及び賃借料	372,600	48,600	-87%							
				その他						
				一般財源		13,219,026				
合計	38,008,872	13,219,026	-65%	合計		13,219,026				
(概算) 人件費	正規職員	1.30 名	10,764,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%		
合計		10,764,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	ペンシルロケットレプリカ申込件数	各年度末時点の数	50	32	100	100				
○	ホッチ着ぐるみ使用申請件数	各年度末時点の数	29	53	40	50				
○	ホッチイラスト使用申請件数	各年度末時点の数	55	84	70	80				
類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性					
	事業名			実施済 市内事業者の協力を得てお礼の品を調達	実施済 ふるさと納税事業					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	生まれ育ったまちである国分寺市を応援している。ペンシルロケットレプリカを製作するという企画が素晴らしい。寄附金を自然保護や子供・高齢者などにやさしいまちづくりに活用してほしい。									
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
必要性	■	□	□	□	□	市が持つ魅力を積極的に発信し、交流人口の獲得及び定住促進につなげることは、市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられており、必要性は高い。				
有効性	■	□	□	□	□	ふるさと納税に係るお礼の品を通じて全国に市の魅力を伝えることができる。また、関連機関・団体等とのつながりが生まれ、相互にPRを行うなど、市単独で実施する以上の効果が生まれている。				
効率性	□	■	□	□	□	国によるふるさと納税の制度整備の関係上、非常に流動的な事業運営となったものの、本事業は依然として市の魅力発信や市内産業活性化の一翼を担っている。				
今後の進め方										
■	□		□		□		□			
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	ふるさと納税事業は税外収入の獲得という使命がある一方で、市の魅力の発信というシティプロモーションの役割を担っている。持続可能な市政運営を実現するために税外収入は不可欠であり、イベント等では訴求できない広範囲の人々へ市の魅力を伝えることが可能となる本事業の効果を最大限引き出すためにも、お礼の品の拡充・運用に際し、市内事業者や関係団体との連携を今後も図っていく必要がある。また、まちの魅力のPRについては、今後も様々な手法を用いて情報発信し、認知拡大を図っていく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		市政戦略室			
まちな魅力発信事務事業				細事業		地場野菜を活かした観光・地域振興推進事業			
開始年度	平成 27 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	15 農業振興	取組方針	① 個々の農業経営改善への支援 ② 都市農業ならではの農業体験農園や観光農園等の開園への支援 ③ 人通りが多い駅周辺等や直売所等がない地域での販路拡大 ④ 都市農業による地域活性化						
事業の対象	市民・市外在住者	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	国分寺市内で生産された地場野菜等の農畜産物「こくベジ」や生産者、こくベジメニュー提供店のPRを通じ、地産地消を推進することで、交流人口の増加と定住促進につなげることを目的とする。						
事業概要	様々な広報媒体、各種制作物及びイベント等の実施により、国分寺市内で生産された地場野菜等の農畜産物「こくベジ」、こくベジを使用したメニューを提供する飲食店及びこくベジの生産者のPRを行う。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
13 委託料	9,878,760	4,827,600	-51%	利用者負担					
				国	国庫支出金				2,413,800
				都					
				その他					
				一般財源					2,413,800
合計	9,878,760	4,827,600	-51%	合計					4,827,600
(人件費)	正規職員	0.90 名	7,452,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%	
合計		7,452,000	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度		
○	こくベジメニュー提供店舗	各年度末時点の数		80	101	120	140		
	産直マルシェイベントの実施			2	2	2	2		
類似事業	実施団体(課)	経済課		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性		
	事業名	農業振興・経済振興		あり	<small>経済、福祉、環境、良育等、様々な分野でこくベジの取組が行政課題の解決のきっかけになる可能性が</small>		<small>こくベジのブランディングによるシティープロモーション業務全般</small>		
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	地元のものを使いたいというニーズは、お店の人なら多くあると思う。ある一定のクオリティを守りこくベジを取り扱えるお店という認定のブランドになるといいと思う。(平成29年度こくベジメニュー導入店への満足度調査より)								
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
必要性	■	□	□	□	□	市が持つ魅力を積極的に発信し、交流人口の獲得及び定住促進につなげることは、市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられており、必要性は高い。			
有効性	■	□	□	□	□	来訪者が増え、食を挟んだ市内周遊の拡大、滞在時間の延長が進み、地域が活性化する。また、こくベジを市内外へPRすることにより、市への愛着度・認知度の向上に役立つ。			
効率性	□	■	□	□	□	事業費半額を国の補助金で賄うことができ、費用対効果が高い。			
今後の進め方									
■	□		□		□		□		□
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	国の補助金終了後もこくベジプロジェクトの取組みを継続させ、ブランドの定着とさらなる認知拡大を図るため、引き続き農業・商工業・観光業の連携による「こくベジ」の普及促進及び地産地消の推進を図るとともに、事業の自動化をはじめとした様々な課題に関係団体が連携協調して取り組むことにより、こくベジプロジェクトに共感・共鳴する活動の輪を広げ、事業が持続的に発展していけるよう支援していく。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	文化振興課
-----	-------

事務事業	まちの魅力発信事務事業	細事業	文化振興課関係事務事業
------	-------------	-----	-------------

開始年度	平成 26 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	11 国分寺の魅力	取組方針	① 様々な手法による国分寺の認知度向上 ② 協働による国分寺の魅力の発掘・発信 ③ 観光客に優しい環境の整備						
事業の対象	市民・市外在住者	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	国分寺市がもつ魅力を発信することで市民の市に対する愛着を醸成するとともに、交流人口を獲得、定住促進につなげることを目的とする。						
事業概要	「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」をPRするため。ペンシルロケット実機やレプリカの展示、ツイッターなどSNS媒体を用いた「国分寺×宇宙」に関する情報発信、また宇宙に関連したイベント等を実施した。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
11 需用費		240,861		利用者負担			
12 役務費		55,460		国			
13 委託料		1,867,860		都			
				その他			
				一般財源		2,164,181	
合計		2,164,181		合計		2,164,181	

(概算) 人件費	正規職員	0.90 名	7,452,000	財源内訳				
	再任用職員	0.10 名	292,900	利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%
合計		8,008,900	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	星空観望会の1回あたりの参加者数(人)		283	雨天中止	400	400

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	実施済 業務委託

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い	←				低い	理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1		
必要性	■	□	□	□	□	「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」を市の持つ魅力のひとつとして積極的に発信し、定着させることで、交流人口の獲得及び定住促進につなげていくことができるものとする。	
有効性	■	□	□	□	□	実施事業を通じて市内外に市の魅力のひとつとして伝えることができる。また、関係機関・団体等とのつながりによって、より効果的に広く市の魅力として発信することができる。	
効率性	□	■	□	□	□	宇宙に関連した事業は、現時点では市民等に馴染みが薄い分野であるため、より多くの市民等が参加できる親しみやすいイベント等を企画する必要がある。	

今後の進め方					
□	■	□	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止	

コメント
今年度、課の新設に伴い移管された事業である。今後もイベント等の実施や各種媒体による情報発信を通じ、市内外へ「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」をまちの魅力のひとつとして広く周知していくとともに、市民等が参加しやすいイベントを企画するなど、より身近に「国分寺×宇宙」を感じられるよう工夫する必要がある。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		スポーツ振興課			
姉妹都市等交流事務事業					細事業		スポーツ振興課関係事務事業			
開始年度	平成 3 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策		取組方針								
事業の対象	市内在住の小学4年生から中学3年生	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	佐渡市の自然などの魅力に触れることや、佐渡市民との交流を通じて、市民に姉妹都市交流の意義を伝え、次世代に継承することを目的とする。							
事業概要	姉妹都市である新潟県佐渡市の小中学生と野外活動やスポーツ・レクリエーションなどを通じて交流を図る。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
8 報償費	0	80,000	-	利用者負担	参加者負担金(1名24,000円)30名分				720,000	
9 旅費	0	104,436	-							
11 需用費	15,131	16,408	8%	国						
12 役務費	8,252	16,656	102%							
13 委託料	0	661,932	-	都						
22 補償補填及び賠償金	243,311	0	-100%	その他						
				一般財源					159,432	
合計	266,694	879,432	230%	合計					879,432	
(概算) 人件費	正規職員	0.23 名	1,904,400	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.08 名	211,200	%	%	%	%	%		
合計		2,115,600	81.9	0.0	0.0	0.0	18.1			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	国分寺市参加人数(人)			0	30	30	30			
	佐渡市参加人数(人)			0	7	10	10			
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性				
	事業名			なし	困難	困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	姉妹都市としての友好関係を次世代に引き継いでいくうえで必要な事業である。				
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	佐渡市の自然や文化を学べることや、佐渡市の子供達とのスポーツ交流ができることから、姉妹都市交流事業としての有効性は高い。				
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事業費は、いずれも必要経費であり、削減は困難である。				
今後の進め方										
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止					
コメント	スポーツを通じた佐渡市の子供達との交流を充実させるため、佐渡市スポーツ推進委員の協力によりニュースポーツ体験プログラムを取り入れた。今後も佐渡市の自然環境を活かしたスポーツプログラムの実施や佐渡市の子供達とスポーツを通じた交流など、佐渡市担当部署と引き続き協議を重ねて事業のブラッシュアップを図る。平成29年度に起きた現地大雨による事業中止を踏まえて、出発日を1日遅らせても対応できるように、バス運行委託仕様の内容を見直した。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	人権平和課
-----	-------

事務事業	人権平和課関係事務事業					細事業			
開始年度	平成 元 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	13 多文化共生	取組方針	① 多言語での情報提供や在住外国人の生活・教育への支援						
			② 来訪する外国人への対応						
			③ 国際理解・国際交流の推進						
			④ 姉妹都市等との交流の強化						
事業の対象	市民、姉妹都市市民など	目的 <small>（事業の対象をどのような状態にしたいか）</small>	姉妹都市との間で、相互の理解、様々な交流が行われ発展している。						
事業概要	姉妹都市交流を推進し、市民文化の向上と姉妹都市相互の発展に資するため、市指定保養施設宿泊助成や薪能鑑賞助成を行うほか、国際姉妹都市との市民間の交流を支援する。また、姉妹都市・友好都市との交流事業について庁内の連携を図る。								

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
7 賃金	0	20,000	-	利用者負担					
9 旅費	0	135,792	-						
11 需用費	0	179,280	-	国					
12 役務費	0	43,453	-						
19 負担金補助及び交付金	443,000	379,000	-14%	都					
27 公課費	0	11,800	-						
				その他					
				一般財源					769,325
合計	443,000	769,325	74%	合計					769,325

(概算) 人件費	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.60 名	1,584,000	%	%	%	%	%
合計			2,412,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	保養施設利用助成	指定保養施設利用者数	146	125	200	200
○	薪能鑑賞助成	薪能鑑賞助成数	5	4	25	25

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名		困難	困難 住基による確認作業を要するため

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い	←				低い	理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1		
必要性	□	■	□	□	□	姉妹都市・友好都市交流を推進する事業は、市が実施すべき事業である。また、保養施設を持たない当市にとって、宿泊助成事業は市民の保養・余暇活動の促進に係る事業である。	
有効性	□	□	■	□	□	市民レベル・行政レベル双方で姉妹都市・友好都市との友好関係を深め、相互理解を図る事業である。	
効率性	□	□	■	□	□	主に嘱託職員が事務処理を行っているが、マニュアルの整備により、他の職員も対応できるようになっている。	

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
保養施設助成・薪能利用助成は、市民が姉妹都市佐渡市を訪問するきっかけとなるため、継続して実施する必要がある。また、国際姉妹都市マリオン市については、学校間や市民間での交流の仲介を行っており、引き続き交流を推奨し支援していく。昨年度友好都市となった飯山市や鳩山町も含め、庁内の連携を図りながら、相互の都市の理解や交流の発展に寄与できるよう努めていく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		人権平和課						
国際化施策推進事務事業				細事業								
開始年度	平成 3 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ			
施策	13 多文化共生	取組方針	① 多言語での情報提供や在住外国人の生活・教育への支援 ② 来訪する外国人への対応 ③ 国際理解・国際交流の推進 ④ 姉妹都市等との交流の強化						●	●	●	●
事業の対象	市民、外国人市民	目的 <small>（事業の対象をどのような状態にしたいか）</small>	在住する外国人との地域交流や外国人が安心して暮らせる環境が整っている。市民の国際理解や交流が進んでいる。									
事業概要	地域の国際理解と国際交流及び在住外国人を支援するため、国際協会への補助を行う。また、市内で行われる国際理解・国際交流事業、ホストタウン事業への協力・支援や、語学ボランティア育成事業を行う。											
決算内訳 （単位：円）												
歳出				歳入								
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度			
19 負担金補助及び交付金	5,555,000	5,555,000	0%	利用者負担								
				国								
				都								
				その他	国際交流平和基金積立利子				5,245			
				一般財源					5,549,755			
合計	5,555,000	5,555,000	0%	合計					5,555,000			
（概算） 人件費	正規職員	名	財源内訳									
	再任用職員	名	利用者負担	国	都	その他	一般財源					
	嘱託職員	0.50 名	%	%	%	%	%					
合計		1,320,000	0.0	0.0	0.0	0.1	99.9					
成果	指標名（単位）	算式・出典	平成29年度	平成30年度（本年度）	平成31年度	令和2年度						
	市在住外国人数	4 / 1 現在の在住者数	1,917	2,437	2,500	2,600						
○	補助対象事業参加者数	国際協会事業報告書	4,138	4,303	4,400	4,400						
○	おもてなし語学ボランティア育成講座	修了者数	65名（定員72名）	84名（定員96名）	96名（定員96名）	96名（定員96名）						
類似事業	実施団体（課）		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性						
	事業名			可能		可能						
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等												
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由（評価の根拠・事業の成果・課題など）						
必要性	■	□	□	□	□	市内在住外国人の生活相談窓口の整備や市政に関する情報提供等は、行政分野の業務である。また、2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて地域語学ボランティアの育成が必要である。						
有効性	□	■	□	□	□	外国人在住者の増加やニーズの多様化に伴い、外国人在住者が暮らしやすい環境を整備すること、また日本人市民の多文化共生社会への理解を促進することに直結する事業である。						
効率性	□	□	■	□	□	市が行うべき15事業に対して補助を行っており、補助金の範囲が明確になっている。						
今後の進め方												
■	□		□		□		□					
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止					
コメント	在住外国人の増加やニーズの多様化に伴い、今後も国際協会と連携しながら事業を進めていく。その中で、市が補助すべき事業の見直しや事業の委託化も検討する。また、2020年に開催されるオリンピック・パラリンピックに向けて、市内で行われる交流イベントやホストタウン事業への協力を行うほか、市独自のボランティア養成事業実施を検討する。											

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		人権平和課				
憲法記念・平和祈念行事事務事業					細事業						
開始年度	昭和 47 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	10 人権・男女平等・平和	取組方針	① 人権尊重の意識啓発 ② 犯罪被害者等の支援 ③ 男女平等の推進 ④ 平和への意識啓発								
事業の対象	市民	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	憲法の理念が理解されていて、憲法記念行事への参加者が増加している。平和に対する取組が理解され、戦争体験が語り継がれ、平和祈念行事の参加者が幅広い年代で増加している。								
事業概要	・ひろく憲法の精神に対する認識を深めるために、憲法記念行事を開催する。 ・平和祈念行事の開催を中心に、市民に平和の大切さを伝える機会を提供し、平和意識の醸成を図る。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
7 賃金	6,640	7,490	13%	利用者負担	ピースメッセンジャー広島派遣参加者負担金				36,000		
8 報償費	286,000	235,000	-18%								
9 旅費	245,290	279,686	14%	国							
11 需用費	78,386	47,205	-40%								
12 役務費	116,814	4,460	-96%	都							
13 委託料	318,600	0	-100%								
14 使用料及び賃借料	11,505	0	-100%	その他							
19 負担金補助及び交付金	606,021	605,471	0%								
				一般財源					1,143,312		
合計	1,669,256	1,179,312	-29%	合計					1,179,312		
(概算) 人件費	正規職員	0.60 名	4,968,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.30 名	792,000	%	%	%	%	%			
合計			5,760,000	3.1	0.0	0.0	0.0	96.9			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	憲法記念行事参加者数(人)			113	80	100	100				
○	平和祈念行事参加者数(人)			400	400	400	400				
○	戦争体験講話参加者数(人)			114	34	40	40				
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名				実施済 行事への参加		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	一人一人が感じたことを素直に報告してくれてよかった。広島での式典に参加して、見て、聞いて、平和について語り続けていかなくてはならない。若い“私たちが”と思えたことは大切です。(平和祈念行事アンケートより)										
評価の視点	高い ← → 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	身近に憲法の理念に触れる機会を提供することや、戦争体験者が減少している中で特に若年層に平和への意識を醸成していくことが必要である。					
有効性	■	□	□	□	□	憲法記念行事は扱うテーマを毎年変えており、参加者からの評価は概ね良好である。平和祈念行事には多くの市民が参加している。					
効率性	■	□	□	□	□	各事業における関係団体との連絡・調整を適切に進めている。					
今後の進め方											
□	■		□	□	□						
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止						
コメント	憲法記念行事は、オリンピック・パラリンピック等、市民の関心が高いテーマを取り上げるとともに、SNS等を活用した事業周知を行う。平和事業は、市民の協力のもと、国分寺市非核平和都市宣言の精神に基づき継続して実施する。戦争体験映像記録の活用や語り部講話の開催方法の工夫を行うことで、被爆体験や戦争体験を広く市民に伝えていく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					cocobunji プラザの施設維持管理事務事業		所管課	文化振興課					
開始年度					平成 30 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策					取組方針								
事業の対象					市民等・利用者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		市民の多彩な交流と活動の場を創出し、まちの魅力を発信するとともに、市民文化の向上に寄与することを目的とする。					
事業概要					平成30年4月1日に開館した施設であるため、当該施設を適正に管理・運営することはもとより、施設の認知度の向上させることで、より利用率を上げること、また、より利用しやすい施設として利用者の利便性の向上を図っていく。								
決算内訳 (単位：円)													
歳出						歳入							
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度				
7	賃金		3,310,931		利用者負担								
8	報償費		12,000										
11	需用費		8,457,469		国								
12	役務費		970,482										
13	委託料		42,874,160		都								
14	使用料及び賃借料		656,328										
18	備品購入費		762,480		その他	その他特定財源			20,308,042				
19	負担金補助及び交付金		24,900,165										
22	補償補填及び賠償金		106,920		一般財源				61,742,893				
合計			82,050,935			合計			82,050,935				
(概算) 人件費	正規職員	3.07名	25,419,600	財源内訳									
	再任用職員	2.89名	8,464,810	利用者負担	国	都	その他	一般財源					
	嘱託職員	1.89名	4,989,600	%	%	%	%	%					
	合計		38,874,010	0.0	0.0	0.0	24.8	75.2					
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度						
	主催事業数				9								
	主催事業入場者・参加者数				545								
	施設利用件数(件)				3146								
類似事業	実施団体(課)	文化振興課			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名	いずみホールの施設維持管理事務事業			なし	困難		実施済 一部実施中。指定管理者制度検討中。					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		備品の拡充。施設の場所が分かりにくい。											
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)							
	5	4	3	2	1								
必要性	■	□	□	□	□	市の魅力を発掘・発信する「まちのぶんかターミナル」として、市民等が多目的に使用することができる場、また、市民の多彩な交流と活動の場を創出していく必要がある。							
有効性	■	□	□	□	□	初年度から国分寺市立Lホールと同程度の利用率があり、市民等の活動の場として有効に活用されている。							
効率性	□	■	□	□	□	年度途中から、施設の管理・運営業務の一部を委託したため、ある程度、職員のシフト体制など効率化が図られたが、土日も開館する施設のため、業務の遂行に際し、若干、非効率的な部分がある。							
今後の進め方													
□		■			□		□		□				
5	拡大・拡充	4	現状維持	3	要改善	2	事業縮小	1	廃止・中止				
コメント	今年度開館した施設であるが、下半期の利用率は高く、施設の認知は向上している。初年度に利用者から寄せられた要望等を勘案し、より利便性の高い施設を目指していく。また、2年後の指定管理者制度への移行に向けて、施設の整備や運用方法などを確立していく必要がある。												

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		協働コミュニティ課				
国分寺Lホール閉館事務事業					細事業						
開始年度	平成 30 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		国分寺Lホールの閉館及びJR東京西駅ビル開発株式会社への物件の明渡しが完了している。								
事業概要	平成30年3月31日付けで、国分寺市立国分寺Lホール条例を廃止する条例に基づき、国分寺Lホールを閉館した。閉館後は什器等の備品の運搬や、JR東京西駅ビル開発株式会社への物件の明渡し及び原状回復費用の支払いなど所要の事務を進めた。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
13 委託料	0	475,200	-	利用者負担							
19 負担金補助及び交付金	0	9,860,400	-	国							
				都							
				その他							
				一般財源					10,335,600		
合計	0	10,335,600	-	合計					10,335,600		
(概算) 人件費	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
合計		1,656,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性					
	事業名			なし							
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性	■	□	□	□	□	国分寺市立国分寺Lホール条例を廃止する条例に基づき、国分寺Lホールを閉館する必要がある。					
有効性	■	□	□	□	□	国分寺市立国分寺Lホール条例を廃止する条例に基づき、国分寺Lホールを予定どおり閉館できている。					
効率性	■	□	□	□	□	国分寺Lホールの閉館について、期日を遵守した実施がなされている。					
今後の進め方											
□	□	□	□	■							
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止							
コメント	国分寺Lホールを閉館するために必要な事務が全て完了したため、本事業は廃止する。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課	協働コミュニティ課					
市民活動センター等維持管理事務事業				細事業						
開始年度	平成 16 年度	事業の根拠	法令等（義務） 法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	32 市民参加・協働	取組方針	① 市民参加と協働の裾野の拡大 ② 若者や子育て世代も市政に参加しやすい仕組みの構築 ③ 協働推進の核となる人材の育成 ④ こくぶんじ市民活動センターの機能強化							●
事業の対象	市民活動団体、活動を行おうとしている市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	市民活動にかかる情報の提供の窓口、また活動の場として、市民活動センターを設置し、多くの市民や団体が利用している。							
事業概要	市民活動団体等が利用しやすい活動場所、交流の場として必要な施設の維持管理を行う									
決算内訳 (単位：円)										
歳出				歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
11 需用費	797,022	794,701	0%	利用者負担						
12 役務費	251,424	233,390	-7%							
13 委託料	383,424	375,409	-2%	国						
14 使用料及び賃借料	9,109,044	9,433,044	4%							
27 公課費	24,600	0	-100%	都						
				その他						
				一般財源					10,836,544	
合計	10,565,514	10,836,544	3%	合計					10,836,544	
(概算) 人件費	正規職員	1.20 名	9,936,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.20 名	528,000	%	%	%	%	%		
合計		10,464,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	市民活動センター会議室利用日数	会議室の利用日数	200日	200日	-	-				
○	市民活動センター備品等利用件数	印刷機、パソコン等利用件数	514件	438件	-	-				
○	市民活動センター会議室利用率	事務報告書	81.6%	82.0%	-	-				
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名	なし	市民活動センターの管理運営業務については可能	市民活動センターの管理運営業務については可能						
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	夜間や土曜、休日の利用の要望がある。(30年度センター利用アンケート)									
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	□	■	□	□	□	市民活動の活性化、拠点性、コーディネートという中間組織として市民自治を推進していくことに、市民活動センターは大きな役割を担っている。				
有効性	□	■	□	□	□	国分寺駅前が交通の集積、結節点でもあり、施設の利便性が高いことから、利用者が増加している。				
効率性	□	□	■	□	□	施設の交通利便性やセンターの施設機能の向上により、利用率は高くなっているが、市民活動団体からは土日・夜間の利用ができるようにしてほしい等の声が出ている。				
今後の進め方										
□	□	□	□	■						
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止						
コメント	市民活動センターは令和元年9月にcocobunji EASTビルに移転し、新たな機能を加えた施設として開設することが決定したため、市民活動センター等維持管理事務事業は廃止する。 市民活動センター等維持管理事務事業のうち、協働コミュニティ課と本多図書館駅前分館が入所する事務所機能については、国分寺駅北口事務所維持管理事務事業へ引き継ぎ、市民活動センターの施設維持管理機能については、cocobunji EAST 301区画整備及び施設維持管理に要する経費へ引き継ぐ。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		文化振興課					
国分寺まつり事務事業				細事業							
開始年度	昭和 59 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	5 文化芸術	取組方針	① 文化芸術に触れる ② 文化芸術をはぐくむ ③ 文化芸術をつなぐ ④ 文化芸術を広める								●
事業の対象	市民		目的 <small>（事業の対象をどのような状態にしたいか）</small>	市民交流の場としての国分寺まつり開催を支援し、地域コミュニティの醸成を図る。							
事業概要	国分寺まつり実行委員会への補助及び事務局への臨時職員派遣により、市民交流の場としての国分寺まつり開催を支援し、地域コミュニティの醸成を図る。										
決算内訳 （単位：円）											
歳出				歳入							
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
7 賃金	930,918	1,040,490	12%	利用者負担							
14 使用料及び賃借料	476,100	586,000	23%								
19 負担金補助及び交付金	4,660,000	4,660,000	0%	国							
				都							
				その他							
				一般財源					6,286,490		
合計		6,067,018	6,286,490	4%	合計				6,286,490		
（人件費）	正規職員	名	財源内訳								
	再任用職員	名									
	嘱託職員	名	利用者負担	国	都	その他	一般財源				
合計			0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名（単位）	算式・出典	平成29年度	平成30年度（本年度）	平成31年度	令和2年度					
	出店参加店舗（店舗）	実行委員会提供数値	168	176	178	178					
	イベント・ステージ・パレード参加数（件）	実行委員会提供数値	58	59	50	50					
○	来場者数（人）	実行委員会提供数値	約51,000	約51,000	約52,000	約53,000					
類似事業	実施団体（課）	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名	なし		困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由（評価の根拠・事業の成果・課題など）					
	必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	市民同士の交流の場として、国分寺まつり開催を支援することで、地域コミュニティの醸成を図る。		
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	年を追うごとに来場者数が伸び、また、会場も多数の出店等で賑わっており、市民交流が活発に行われている。					
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	多くの市民との連携・調整を図りながら実行委員会による運営形式で実施しているものの、事務局の一部を担う市について、事務作業に多数の労力とかなりの時間を要している。					
今後の進め方											
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止							
コメント	コメント：国分寺まつりは、実行委員会が運営する方式により市民主体で開催している。今年度は隔年実施の歴史行列が行われ、市民をはじめ市外からも多くの人が参加・来場し、大盛況であった。今後も引き続き、市民交流の場として開催を支援していく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		文化振興課				
文化振興計画推進事務事業					細事業		文化振興計画推進				
開始年度	平成 16 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	5 文化芸術	取組方針	① 文化芸術に触れる							●	
			② 文化芸術をはぐくむ							●	
			③ 文化芸術をつなぐ							●	
			④ 文化芸術を広める							●	
事業の対象	市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		文化芸術を創造し、享受することができる。							
事業概要	文化振興計画の施策・事業の振興状況の管理を行い、国分寺市文化振興条例及び国分寺市文化振興計画に基づく文化振興に関する施策を推進する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
8 報償費	78,390	56,390	-28%	利用者負担							
11 需用費	10,060	12,940	29%								
12 役務費	0	79,192	-	国							
					都						
						その他					
				一般財源				148,522			
合計	88,450	148,522	68%	合計				148,522			
(人件費)	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.02 名	52,800	%	%	%	%	%			
合計			1,708,800	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	第2次文化振興計画の施策事業のうち、実施中事業の割合	実績値		93%	集計中	30年度を基に 入力予定	30年度を基に 入力予定				
	文化振興市民会議開催回数(回)	実績値		7	6	6	6				
類似事業	実施団体(課)	なし			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名	なし			なし	困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性	■	□	□	□	□	文化振興計画に基づく施策の推進には、年度ごとに施策・事業の進行状況の確認が不可欠である。					
有効性	□	□	■	□	□	行政主導ではなく、公募市民や文化関係団体からの推薦者で構成される文化振興市民議員による、それぞれの立場や見地からの意見を組み入れることは、施策の推進に効果的である。					
効率性	□	□	■	□	□	文化振興市民議員の報酬は無償であるが、事務局による会議資料及び会議録の作成等について、一定の人員と時間を要する。					
今後の進め方											
□	■			□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止					
コメント	第2次国分寺市文化振興計画で定めた四つの中期的目標に向かって、進行管理を行いながら各事業を推進していく。また、国分寺市文化振興市民会議を、より実践的な活動の担い手に発展させていく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課	文化振興課				
文化振興計画推進事務事業				細事業	講演会				
開始年度	平成 16 年度	事業の根拠	法令等（義務） 法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	5 文化芸術	取組方針	① 文化芸術に触れる ② 文化芸術をはぐくむ ③ 文化芸術をつなぐ ④ 文化芸術を広める					●	
事業の対象	市民	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	芸術・文化に関する講演会や講座に参加することにより、文化の担い手としての自覚を持ち、総意工夫をもって文化の振興に努める。						
事業概要	芸術・文化に関する講演会や講座に参加することにより、文化振興計画を推進し、成熟した文化都市・国分寺市を実施するとともに、個性豊かな市民文化の創造を促す。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
8 報償費	26,000	23,000	-12%	利用者負担					
11 需用費	4,752	5,531	16%						
				国					
				都					
				その他					
				一般財源					28,531
合計	30,752	28,531	-7%	合計					28,531
(人件費)	正規職員	0.05 名	414,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.07 名	184,800	%	%	%	%	%	
合計		598,800	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
○	アンケート実施による講座内容の満足度(%)	実績値	91	87	85	85			
	開催回数(回)	実績値	1	1	1	1			
	来場者数(人)		131	186	120	120			
類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名	なし	なし	困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	講座内容がおもしろかった、新しいことを知ることができた等の意見があった。								
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	文化振興計画に基づき、文化振興市民会議員と調整・企画のうえ、実施する事業である。			
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	アンケート結果から、内容が「とてもよかった」「よかった」という回答が多く、企画内容や開催時期が参加者数に影響を与えている。市民ニーズに沿った文化・芸術企画を実施することが重要である。			
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	企画の決定は会議員が行った。事務局は資料の作成等で一定の時間と労力を要すが、低コストで質の高い企画を実施することができた。			
今後の進め方									
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	文化振興市民会議の協力を得て開催した事業であり、市外からの参加者も多く、アンケート結果から講演内容の満足度は高いものであった。来場者の年齢構成で30代以下の割合が低いことから、今後は幅広い年代が興味を持つ講演となるように検討していく必要がある。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				文化振興課					
文化振興計画推進事務事業				文化振興課					
細事業				芸術文化振興事業補助金					
開始年度	平成 19 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	5 文化芸術	取組方針	① 文化芸術に触れる ② 文化芸術をはぐくむ ③ 文化芸術をつなぐ ④ 文化芸術を広める						
事業の対象	市内での活動実績を有する芸術文化振興事業を担う団体	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	芸術文化振興事業を担うとともに、市民の交流を深め、まちの活性化を図っていく。						
事業概要	文化芸術基本法に規定する芸術・メディア芸術・伝統芸能・芸能・生活文化・国民娯楽の振興に寄与する事業に補助金を交付する。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
8 報償費	80,000	65,000	-19%	利用者負担					
11 需用費	1,544	2,440	58%	国					
19 負担金補助及び交付金	223,000	433,000	94%	都					
				その他					
				一般財源					500,440
合計	304,544	500,440	64%	合計					500,440
(人件費)	正規職員	名	財源内訳						
	再任用職員	名	利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	名	%	%	%	%	%		
合計			0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
○	補助金交付額(円)	実績値	223,000	433,000	1,000,000	1,000,000			
	補助金申請団体数(団体)	実績値	1	2	3	3			
類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性				
	事業名	なし	なし	困難	困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等									
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	芸術文化振興事業を担う団体を育成するだけでなく、当該実施事業に多くの市民が触れ合うことで、市民同士の交流が活発化する。			
有効性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	補助金の交付にとどまらず、事業終了後は補助事業に対する評価を行い、識見者等から団体に対して活動を続けていくための助言を行っている。			
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	審査会の開催には①事業審査による補助団体の決定(プレゼン実施)→②事業の進行管理→③事業終了後の評価(評価会実施)の順で行っている。審査会等の日程調整や開催及び補助団体の事業の進行管理等に、一定の人員や時間が必要である。			
今後の進め方									
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止					
コメント	今年度は、29年度に補助金を交付した1団体1事業の評価を行った。補助事業として初年度の事業であったが、今年度の継続申請には至らなかった。また、今年度は本制度の改訂を行い、補助金の交付対象となる芸術の分野や補助対象経費の拡大を行った。3団体から3事業の申請があり、その内の2事業に補助金の交付が決定した。今後も、芸術文化団体の活動を支援することで、市民が様々な文化に触れる機会を生み、また人と人のつながりも深め、まちの活性化につなげるため、補助金の活用を推進していく。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				文化振興計画推進事務事業			所管課		文化振興課								
開始年度				昭和 46 年度		事業の根拠		細事業		文化団体連絡協議会補助金							
法令等（義務）				法令等（任意）		市例規		市要綱		総合ビジョン		計画		予算のみ			
施策				5 文化芸術		取組方針		① 文化芸術に触れる		●		② 文化芸術をはぐくむ		●			
						③ 文化芸術をつなぐ						④ 文化芸術を広める		●			
事業の対象				文化団体連絡協議会		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		文化団体の発展を図り、国分寺市における文化芸術の振興に寄与する。									
事業概要				国分寺市における文化芸術の振興に寄与し、文化団体の発展を図るため、国分寺市文化団体連絡協議会の活動経費の一部を補助する。													
決算内訳														(単位：円)			
歳出						歳入											
節		前年度		本年度		増減率		区分		説明		本年度					
19 負担金補助及び交付金		500,000		516,750		3%		利用者負担									
								国									
								都									
								その他									
								一般財源				516,750					
合計		500,000		516,750		3%		合計				516,750					
(概算) 人件費		正規職員		0.02 名		165,600		財源内訳									
		再任用職員		名				利用者負担		国		都		その他		一般財源	
		嘱託職員		0.05 名		132,000		%		%		%		%		%	
合計				297,600		0.0		0.0		0.0		0.0		100.0			
成果		指標名(単位)		算式・出典		平成29年度		平成30年度(本年度)		平成31年度		令和2年度					
○		補助金額(円)		実績値		500,000		516,750		535,000		535,000					
		文化団体連絡協議会 加盟団体数(団体)		実績値		18		18		18		18					
類似事業		実施団体(課)		なし		事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性							
		事業名		なし		なし		困難		困難							
市民ニーズ・ 市民から寄せられた意見等																	
評価の視点		高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)										
		5		4		3		2		1							
必要性		□		□		■		□		□		文化団体連絡協議会を育成・活動支援するだけでなく、当該実施事業に多くの市民が触れ合うことで、市民同士の交流が活性化する。					
有効性		□		□		■		□		□		加盟団体同士の情報交換や交流が図られているものの、構成員の高齢化により、組織運営や活動が難しくなっている団体もある。					
効率性		□		□		■		□		□		加盟団体の代表者が集まり、年間計画や事業を検討し、実施している。					
今後の進め方																	
□		■		□		□		□		□							
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止									
コメント		今年度も引き続き、市内の文化芸術事業の発展を図るべく、文化団体連絡協議会の活動を継続的に支援していく。															

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				文化振興課					
文化振興計画推進事務事業				文化振興課					
細事業				伝統文化こども教室					
開始年度	平成 21 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	5 文化芸術	取組方針	① 文化芸術に触れる ② 文化芸術をはぐくむ ③ 文化芸術をつなぐ ④ 文化芸術を広める						
事業の対象	市内小中学校生徒	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	子どもたちが伝統文化に触れ親しむことにより、次世代の継承者が育つ環境を整える。						
事業概要	伝統文化を次世代に継承させるため、子どもたちに伝統芸能及び生活文化を体験・習得させること。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
				利用者負担					
				国					
				都					
				その他					
				一般財源					
合計				合計					
(人件費)	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.02 名	52,800	%	%	%	%	%	
合計			1,708,800	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度		
	教室構成団体数	市報		14	14	14	14		
	補助対象教室構成団体数	伝統文化親子教室事業一覧表		14	14	14	14		
○	発表会参加教室構成団体数	発表会チラシ		14	14	14	14		
類似事業	実施団体(課)	なし		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性		
	事業名	なし		なし	困難		困難		
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等									
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
	5	4	3	2	1				
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	親子等で伝統文化を学び、体験できる機会を設ける。大人が伝統文化の重要性を認識することによって、その継承者の育成をより推進することができる。市の行事に参加するほか、発表会を行い、成果の確認と教室間の文化交流を行い文化振興が図られる。			
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	次世代育成・異世代間交流・地域の文化振興の活性化が図られる。			
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	発表会や会議の部屋の確保、市内小学校への配布や一部のチラシづくりを担っている。			
今後の進め方									
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	各教室が文化庁の支援を受け事業を実施している。市内の子ども達が参加しており、伝統文化継承のため、引き続き本事業に協力していく。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				市民文化祭事務事業		所管課		文化振興課				
開始年度				昭和 38 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策				5 文化芸術	取組方針		① 文化芸術に触れる ② 文化芸術をはぐくむ ③ 文化芸術をつなぐ ④ 文化芸術を広める					
事業の対象				市民	目的 <small>（事業の対象をどのような状態にしたいか）</small>		市民の文化活動を発表する機会を提供することにより、市民文化の振興を図る。					
事業概要				市民の文化活動を発表する機会を提供することにより、市民文化の振興を図る。								
決算内訳 （単位：円）												
歳出						歳入						
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度			
13 委託料		1,098,872	1,068,739	-3%	利用者負担							
					国							
					都							
					その他							
					一般財源				1,068,739			
合計		1,098,872	1,068,739	-3%	合計			1,068,739				
（概算） 人件費	正規職員		名	財源内訳								
	再任用職員		名	利用者負担	国	都	その他	一般財源				
	嘱託職員		名	%	%	%	%	%				
	合計			0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名（単位）	算式・出典		平成29年度	平成30年度（本年度）	平成31年度	令和2年度					
	開催種目数	国分寺市民文化祭結果報告書		20	19	20	20					
○	参加者数（人）	国分寺市民文化祭結果報告書		2,462	2,396	2,500	2,500					
○	見学者数（人）	国分寺市民文化祭結果報告書		4,942	4,863	5,000	5,000					
類似事業	実施団体（課）	協働コミュニティ課/公民館			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名	地域センターまつり/公民館まつり			あり	実施済 運営		実施済 運営				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等												
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由（評価の根拠・事業の成果・課題など）					
必要性		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市民文化を推進するために文化活動を発表する場を確保し、市民や団体間の交流を促進する必要がある。					
有効性		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	参加団体数が昨年度より1団体減ったが、文化活動を行う市民の発表の機会の提供や実行委員会を通じての各文化団体間の交流が行われ、市民文化の振興を図る上で有効であった。					
効率性		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	より良い内容とするために、多くの市民と連携・調整を図りながら実行委員会による運営形式で実施しており、かなりの時間や人員が必要となる。					
今後の進め方												
<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>				
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	市民文化祭は、実行委員会の運営による方式により市民参加事業として実施しており、市制とともに開始された歴史ある事業である。今年度は19団体で文化祭が行われた。市民が日々行っている文化活動の発表の場となっており、市民が様々な文化に触れる場所でもあることから、今後も継続して市民文化の振興を図っていく。											

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		文化振興課					
いづみホールの施設維持管理事務事業				細事業		いづみホール施設維持管理					
開始年度	平成元年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
5	文化芸術	取組方針	① 文化芸術に触れる		●		●			●	
			② 文化芸術をはぐくむ							●	
			③ 文化芸術をつなぐ								
			④ 文化芸術を広める								●
事業の対象	市民等	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		文化活動や発表を行うことができ、また質の高い文化の提供を受けている。							
事業概要	指定管理者により、いづみホールの維持管理及び運営、主催事業の開催等を行う。ただし、一定規模以上の修繕については、市が行う。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
11 需用費	7,364,736	3,631,547	-51%	利用者負担							
12 役務費	26,151	45,287	73%	国							
13 委託料	66,312,000	67,128,000	1%	都	東京都市町村総合交付金						
14 使用料及び賃借料	42,690	43,272	1%	その他	いづみホール使用料・入場料・コピーサービス料金・						
18 備品購入費	2,068,848	55,080	-97%		行政財産使用に伴う経費負担分				20,873,952		
19 負担金、補助及び交付金	15,000	15,000	0%	一般財源					50,044,234		
合計	75,829,425	70,918,186	-6%	合計					70,918,186		
(人件費)	正規職員	0.30名	2,484,000	財源内訳							
	再任用職員			利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.33名	871,200	%	%	%	%	%			
合計		3,355,200	0.0	0.0	0.0	29.4	70.6				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	主催事業数	国分寺市いづみホール事業報告書		9	10	9	9				
	主催事業入場者・参加者数	国分寺市いづみホール事業報告書		1,581	1,463	1,800	1,800				
○	ホール利用者数(人)	国分寺市いづみホール事業報告書		133,521	131,957	135,000	135,000				
類似事業	実施団体(課)	なし		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名	なし		なし	困難		実施済 指定管理を導入済み				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	文化・芸術の発信拠点の1つであり、団体等におけるホールの利用や主催事業を通じて、市民が文化・芸術に触れ合う機会を創出していく必要がある。					
有効性	■	□	□	□	□	主催事業による入場者数は減っているが、ホール全体の利用者数は前年度と比較し増加している。また、9割を超える施設利用率を維持している。					
効率性	□	■	□	□	□	指定管理者の得意分野とする施設の維持・管理面において、修繕対応の正確さや迅速さ等により運営効率が向上している。					
今後の進め方											
□	■			□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	年2回実施したアンケートでは、施設利用者の満足度は高い水準を維持している。いづみホール運営委員会との連携は円滑に行われており、今後も引き続き指定管理者による運営管理を進めていく。実施予定であった東京都住宅供給公社による外壁等改修工事の次年度延期について、引き続き利用者に周知を図っていく。照明設備や畳の入れ替えなど小規模の修繕を行っているが、施設の老朽化は深刻な状態であり、大規模修繕を視野に入れた修繕計画を行う必要がある。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		文化振興課			
いずみホールの施設維持管理事務事業				細事業		いずみ春の祭典事業			
開始年度	平成 2 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	5 文化芸術	取組方針	① 文化芸術に触れる ② 文化芸術をはぐくむ ③ 文化芸術をつなぐ ④ 文化芸術を広める						
事業の対象	市民	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	市内で芸術活動等をしている団体に活動の成果の発表の場を設け、また市民に様々な芸術に触れる機会を提供するため。						
事業概要	市内で芸術文化活動等をしている団体に参加の募集をし、参加団体の代表者によって構成される実行委員会に、いずみ春の祭典の企画・運営を委託して開催する。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出				歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
				利用者負担					
				国					
				都					
				その他					
				一般財源					
合計				合計					
（概算） 人件費	正規職員	0.05 名	414,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.03 名	79,200	%	%	%	%	%	
合計			493,200	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
成果	指標名（単位）	算式・出典		平成29年度	平成30年度（本年度）	平成31年度	令和2年度		
	入場者数（人）	いずみ春の祭典報告書		1,591	1,109	1,500	1,500		
○	参加団体数（団体）	いずみ春の祭典報告書		50	45	50	50		
類似事業	実施団体（課）	なし		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性		
	事業名	なし		なし	実施済 運営		実施済 運営		
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等									
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由（評価の根拠・事業の成果・課題など）			
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市内で文化・芸術活動をしている団体に、日頃の活動の成果を発表する場を設けることで、市民に様々な文化・芸術に触れる機会を提供できるため必要である。			
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	参加団体の代表者により構成される実行委員会が企画・運営を行うため、市民の創意・工夫を活かすことができる。			
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	実行委員会による運営形式で実施しており、市民と多くの連携・調整を図るための一定の時間や人員が必要となる。			
今後の進め方									
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	市内で芸術活動をしている団体の成果発表の場を提供するとともに、多くの市民に楽しんでいただいている。いずみ春の祭典実行委員会が企画する特別企画も、好評を得ていた。今後も、実行委員会と意見交換をしながら開催していく。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		協働コミュニティ課			
公会堂維持管理事務事業					細事業					
開始年度	昭和 39 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	12 地域づくり	取組方針	① 地域の様々な社会資源の連携の促進 ② 多様な世代による市民活動の活性化 ③ 地域づくりを担う人材の育成・養成							
事業の対象	市民活動団体等	目的 <small>（事業の対象をどのような状態にしたいか）</small>	地域住民の会合や文化活動等の地域コミュニティの場として活発に公会堂を利用し、市民文化の向上と福祉の増進が図られている。							
事業概要	地域住民の会合や文化活動等の地域コミュニティの場として多喜窪公会堂の各室を提供（使用承認）し、市民文化の向上と福祉の増進を図る。									
決算内訳 （単位：円）										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
11 需用費	206,153	200,070	-3%	利用者負担						
12 役務費	3,277	3,303	1%							
13 委託料	633,400	433,600	-32%	国						
18 備品購入費	0	0	-							
				都						
				その他						
				一般財源					636,973	
合計	842,830	636,973	-24%	合計					636,973	
（人件費）	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%		
合計			1,920,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名（単位）	算式・出典	平成29年度	平成30年度（本年度）	平成31年度	令和2年度				
○	延べ利用団体数（団体）	事務報告	807	812	820	830				
	利用率（%）	事務報告	33.0	34.1	35.0	36.0				
	利用者数（人）	事務報告	9,408	9,228	9,500	9,800				
類似事業	実施団体（課）			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名			なし	困難		実施済			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由（評価の根拠・事業の成果・課題など）				
	5	4	3	2	1					
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	地域の活性化には、身近な集会施設が必要であり、周辺には集会施設が少なく、市民の学習及び交流の場として貴重な施設となっている。				
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	利用団体数、利用率は増加しており、地域の活性化に向けて有効に利用されている。				
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	地域の老人クラブが施設管理に携わり、効率的な運営が図られている。				
今後の進め方										
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	多喜窪公会堂の周辺は、防災・防犯をはじめ、まちづくり地域活動が活発に行われている地域であり、利用率も増加傾向にあるなど、施設の有効活用がなされている。施設については、建築から年数が経過しているため、引き続き故障等に速やかな対応をするとともに、必要な修繕を行うなど、利用しやすい施設として利用率の更なる向上を目指していく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	協働コミュニティ課
-----	-----------

事務事業	内藤地域センター維持管理事務事業				細事業					
開始年度	平成 2 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	12 地域づくり	取組方針	① 地域の様々な社会資源の連携の促進				●			
			② 多様な世代による市民活動の活性化							
			③ 地域づくりを担う人材の育成・養成							
事業の対象	市民活動団体等	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	地域の市民活動団体等が集会、学習及び交流の場として活発に地域センターを利用し、市民文化の向上と福祉の増進が図られている。							
事業概要	地域の市民活動団体等に、集会、学習及び交流の場として内藤地域センターの各室を提供（使用承認）し、市民文化の向上と福祉の増進を図る。									

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
7 賃金	1,800,395	2,323,898	29%	利用者負担	内藤地域センター使用料				11,700
11 需用費	4,126,514	4,902,608	19%						
12 役務費	265,125	232,850	-12%	国					
13 委託料	3,038,502	3,181,788	5%						
14 使用料及び賃借料	64,790	62,332	-4%	都					
18 備品購入費	0	0	-						
27 公課費	6,600	0	-100%	その他					
				一般財源				10,691,776	
合計	9,301,926	10,703,476	15%	合計				10,703,476	

(概算) 人件費	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	1.25 名	3,300,000	%	%	%	%	%
合計			4,956,000	0.1	0.0	0.0	0.0	99.9

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	延べ利用団体数(団体)	事務報告	1,490	1,518	1,540	1,560
	利用率(%)	事務報告	55.7	58.0	59.0	60.0
	利用者数(人)	事務報告	17,029	16,254	17,100	17,500

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	可能 利用者協議会等とは可能性あり	可能 利用者協議会等とは可能性あり

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等
・高齢者が多いため、駐車場を増やして欲しい。

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	□	■	□	□	□	周辺には集会施設が少なく、身近な集会施設として必要性は高い。地域の学習及び交流等、地域の活性化に必要不可欠である。
有効性	□	■	□	□	□	利用者協議会の活動を中心に地域の力が活かされており、延べ利用団体数、利用率は増加している。また、利用者協議会等により自主的にイベント等が行われ、地域の市民活動は活性化している。
効率性	□	■	□	□	□	計画的な修繕や消耗品の購入等により効率性は確保されている。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
内藤地域センターまつりは、多くの地域住民の参加があり、多世代の交流の場となっている。また、内藤地域センターの特色として、利用者協議会イベント実行委員会主催による地域の子供たちや高齢者に向けたイベント(夏・秋・冬・春のおたのしみ会等)の実施や「内藤地域センターだより」の発行などの取り組みがあり、地域の市民活動が活性化している。引き続き、より多くの世代の方が参加するイベントに発展するよう協力していく。施設については、建築から年数が経過しているため、引き続き故障等に速やかな対応をするとともに、必要な修繕を行う。なお、地域センターでは、平成30年6月より予約システムによる抽選予約を開始し、利用における公平性の向上を図っている。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		協働コミュニティ課				
西町地域センター維持管理事務事業				細事業						
開始年度	平成 4 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	12 地域づくり	取組方針	① 地域の様々な社会資源の連携の促進 ② 多様な世代による市民活動の活性化 ③ 地域づくりを担う人材の育成・養成							
事業の対象	市民活動団体等	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	地域の市民活動団体等が集会、学習及び交流の場として活発に地域センターを利用し、市民文化の向上と福祉の増進が図られている。							
事業概要	地域の市民活動団体等に、集会、学習及び交流の場として西町地域センターの各室を提供（使用承認）し、市民文化の向上と福祉の増進を図る。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
11 需用費	1,575,828	1,188,000	-25%	利用者負担	西町地域センター使用料				14,100	
12 役務費	17,115	179,115	947%							
13 委託料	19,069,828	19,173,191	1%	国						
18 備品購入費	0	0	-							
				都						
				その他						
				一般財源					20,526,206	
合計	20,662,771	20,540,306	-1%	合計					20,540,306	
(人件費)	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%		
合計		1,920,000	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	99.9		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	延べ利用団体数(団体)	事務報告	1,867	1,992	2,100	2,200				
	利用率(%)	事務報告	53.1	54.5	55.0	56.0				
	利用者数(人)	事務報告	22,664	21,170	22,700	23,000				
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名	なし	困難	実施済						
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		・隣の部屋の話し声がうるさくて気になる。 ・会議室の机がスムーズに組み立てられない。								
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	□	■	□	□	□	周辺には集会施設が少なく、身近な集会施設として必要性は高い。地域の学習及び交流等、地域の活性化に必要不可欠である。				
有効性	□	■	□	□	□	利用者協議会の活動を中心に地域の力が活かされており、延べ利用団体数、利用率は増加している。また、利用者協議会等により自主的にイベント等が行われ、地域の市民活動は活性化している。				
効率性	□	■	□	□	□	指定管理者による管理運営が行われ、使用承認の権限が移行されるなど、効率性は高くなっている。				
今後の進め方										
□	■		□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止					
コメント	西町プラザは、平成26年度から指定管理者による管理運営を開始した地域センター、児童館及び生きがいセンターの事業を行う複合館である。西町プラザまつりは、地域センター、児童館及び生きがいセンター合同のまつりとして、地域の多世代交流の場となっており、今年度も利用者協議会主催のもと、市、指定管理者との連携も図りながら実施された。また、音楽のつどいの開催や西町プラザ通信の発行など、地域の市民活動が活性化している中で、引き続き、複合館の特色を活かした幅広い世代の交流が可能な施設を目指していく。施設については、建築から年数が経過しているため、引き続き故障等に速やかな対応をするとともに、必要な修繕を行う。なお、地域センターでは、平成30年6月より予約システムによる抽選予約を開始し、利用における公平性の向上を図っている。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		協働コミュニティ課			
北町地域センター維持管理事務事業				細事業					
開始年度	平成 6 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	12 地域づくり	取組方針	① 地域の様々な社会資源の連携の促進 ② 多様な世代による市民活動の活性化 ③ 地域づくりを担う人材の育成・養成						
事業の対象	市民活動団体等	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	地域の市民活動団体等が集会、学習及び交流の場として活発に地域センターを利用し、市民文化の向上と福祉の増進が図られている。						
事業概要	地域の市民活動団体等に、集会、学習及び交流の場として北町地域センターの各室を提供(使用承認)し、市民文化の向上と福祉の増進を図る。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
7 賃金	1,210,644	1,613,976	33%	利用者負担	北町地域センター使用料			600	
11 需用費	1,202,273	1,022,155	-15%						
12 役務費	14,333	14,459	1%	国					
13 委託料	1,967,249	1,622,376	-18%						
14 使用料及び賃借料	19,020	19,298	1%	都					
18 備品購入費	0	170,046	-						
				その他					
				一般財源				4,461,710	
合計	4,413,519	4,462,310	1%	合計				4,462,310	
(人件費)	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	1.10 名	2,904,000	%	%	%	%	%	
合計			4,560,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
○	延べ利用団体数(団体)	事務報告	985	1,010	1,030	1,050			
	利用率(%)	事務報告	55.4	58.7	59.0	60.0			
	利用者数(人)	事務報告	9,558	9,337	9,600	9,800			
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名	なし	可能	利用者協議会等とは可能性あり	可能	利用者協議会等とは可能性あり			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	・高齢者に重い椅子の片づけは重労働だ。 ・使用料は今後も無料にして欲しい。								
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
	5	4	3	2	1				
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	周辺には集会施設が少なく、身近な集会施設として必要性は高い。地域の学習及び交流等、地域の活性化に必要不可欠である。			
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	利用者協議会の活動を中心に地域の力が活かされており、延べ利用団体数、利用率は増加している。また、利用者協議会等により自主的にイベント等が行われ、地域の市民活動は活性化している。			
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	計画的な修繕や消耗品の購入等により効率性は確保されている。			
今後の進め方									
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止					
コメント	北町地域センターは、子どもを中心とした利用者団体と高齢者の団体の交流が定着してきていることをはじめ、地域に根差した活動を行う団体が特に多い施設である。引き続き、地域の方々の学習及び交流の場として、気軽に立ち寄っていただけるよう努めていく。施設については、建築から年数が経過しているため、引き続き故障等に速やかな対応をするとともに、必要な修繕を行う。なお、地域センターでは、平成30年6月より予約システムによる抽選予約を開始し、利用における公平性の向上を図っている。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		協働コミュニティ課				
北の原地域センター維持管理事務事業				細事業						
開始年度	平成 8 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	12 地域づくり	取組方針	① 地域の様々な社会資源の連携の促進 ② 多様な世代による市民活動の活性化 ③ 地域づくりを担う人材の育成・養成							
事業の対象	市民活動団体等	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	地域の市民活動団体等が集会、学習及び交流の場として活発に地域センターを利用し、市民文化の向上と福祉の増進が図られている。							
事業概要	地域の市民活動団体等に、集会、学習及び交流の場として北の原地域センターの各室を提供（使用承認）し、市民文化の向上と福祉の増進を図る。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
7 賃金	1,372,148	1,410,376	3%	利用者負担	北の原地域センター使用料				0	
11 需用費	8,436,468	858,771	-90%		国					
12 役務費	12,073	12,181	1%	都						
13 委託料	1,282,529	925,776	-28%							
14 使用料及び賃借料	62,473	60,645	-3%	その他						
18 備品購入費	0	0	-		一般財源				3,267,749	
合計	11,165,691	3,267,749	-71%	合計						3,267,749
(人件費)	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	1.10 名	2,904,000	%	%	%	%	%		
合計			4,560,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	延べ利用団体数(団体)	事務報告	1,042	1,172	1,300	1,400				
	利用率(%)	事務報告	47.3	52.6	53.0	54.0				
	利用者数(人)	事務報告	8,768	10,086	10,100	10,200				
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名			なし	可能 利用者協議会等とは可能性あり		可能 利用者協議会等とは可能性あり			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		パソコン、インターネットが利用できるようにして欲しい。								
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	周辺には集会施設が少なく、身近な集会施設として必要性は高い。地域の学習及び交流等、地域の活性化に必要不可欠である。				
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	利用者協議会の活動を中心に地域の力が活かされており、延べ利用団体数、利用率は増加している。また、利用者協議会等により自主的にイベント等が行われ、地域の市民活動は活性化している。				
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	計画的な修繕や消耗品の購入等により効率性は確保されている。				
今後の進め方										
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止						
コメント	北の原地域センターの周辺は、自治会活動、防災活動及び防犯活動等の市民活動が活発に行われている地域であり、これらの団体が地域センターを拠点として活動することにより地域の活性化に繋がっている。また、利用者協議会主催で行われる北の原地域センターまつりには多くの地域住民が参加し、地域の交流の場となっている。施設については、建築から年数が経過しているため、引き続き故障等に速やかな対応をするとともに、必要な修繕を行う。なお、地域センターでは、平成30年6月より予約システムによる抽選予約を開始し、利用における公平性の向上を図っている。また、利用者団体から提案された協働による地域センターの管理運営が採択され、平成31年度より実施することとしている。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		協働コミュニティ課						
本町・南町地域センター維持管理事務事業				細事業								
開始年度	平成 10 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ			
施策	12 地域づくり	取組方針	① 地域の様々な社会資源の連携の促進 ② 多様な世代による市民活動の活性化 ③ 地域づくりを担う人材の育成・養成									
			事業の対象	市民活動団体等	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	地域の市民活動団体等が集会、学習及び交流の場として活発に地域センターを利用し、市民文化の向上と福祉の増進が図られている。						
			事業概要	地域の市民活動団体等に、集会、学習及び交流の場として本町・南町地域センターの各室を提供（使用承認）し、市民文化の向上と福祉の増進を図る。								
決算内訳 (単位：円)												
歳出				歳入								
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度			
7 賃金	1,898,353	2,294,477	21%	利用者負担	本町・南町地域センター使用料				38,800			
11 需用費	1,072,764	1,160,876	8%		国							
12 役務費	2,603	2,626	1%	都								
13 委託料	1,502,064	923,184	-39%									
14 使用料及び賃借料	61,776	61,061	-1%	その他	地域センター自動販売機電気料金負担金				44,448			
19 負担金補助及び交付金	1,057,650	1,076,760	2%		一般財源				5,435,736			
合計	5,595,210	5,518,984	-1%	合計				5,518,984				
(概算) 人件費	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳								
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源				
	嘱託職員	1.10 名	2,904,000	%	%	%	%	%				
合計		4,560,000	0.7	0.0	0.0	0.8	98.5					
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度						
○	延べ利用団体数(団体)	事務報告	2,174	2,149	2,200	2,220						
	利用率(%)	事務報告	75.4	74.2	76.0	77.0						
	利用者数(人)	事務報告	18,390	17,857	18,400	18,500						
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性						
	事業名	なし	可能	利用者協議会等とは可能性あり	可能	利用者協議会等とは可能性あり						
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		・公的予約が多いので、もっと市民への枠を確保して欲しい。										
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)						
	5	4	3	2	1							
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	立地条件が良く、身近な集会施設となっており、地域の学習及び交流等、地域の活性化に必要不可欠である。						
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市内地域センターの中でも特に高い利用率を確保しており、市民文化の向上と、福祉の増進に高い有効性がある。						
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	計画的な修繕や消耗品の購入等により効率性は確保されている。						
今後の進め方												
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止								
コメント	立地条件の良さから利用率が高く、市民団体に加え一般団体の利用も多い施設である。引き続き立地条件を生かして多くの市民に立ち寄りいただき、交流を通じた市民活動の活性化を図る施設としていく。施設については、建築から年数が経過しているため、引き続き故障等に速やかな対応をするとともに、必要な修繕を行う。なお、地域センターでは、平成30年6月より予約システムによる抽選予約を開始し、利用における公平性の向上を図っている。											

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		協働コミュニティ課			
もともち地域センター維持管理事務事業				細事業					
開始年度	平成 14 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	12 地域づくり	取組方針	① 地域の様々な社会資源の連携の促進 ② 多様な世代による市民活動の活性化 ③ 地域づくりを担う人材の育成・養成						
事業の対象	市民活動団体等	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	地域の市民活動団体等が集会、学習及び交流の場として活発に地域センターを利用し、市民文化の向上と福祉の増進が図られている。						
事業概要	地域の市民活動団体等に、集会、学習及び交流の場としてもともち地域センターの各室を提供（使用承認）し、市民文化の向上と福祉の増進を図る。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
11 需用費	0	6,480	-	利用者負担	もともち地域センター使用料			7,600	
12 役務費	3,453	3,453	0%						
13 委託料	10,331,117	10,040,365	-3%	国					
14 使用料及び賃借料	8,022,852	8,022,852	0%						
18 備品購入費	0	71,280	-	都					
				その他					
				一般財源				18,136,830	
合計	18,357,422	18,144,430	-1%	合計				18,144,430	
(人件費)	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%	
合計		1,920,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
○	延べ利用団体数(団体)	事務報告	1,426	1,411	1,430	1,450			
	利用率(%)	事務報告	48.9	45.5	49.0	50.0			
	利用者数(人)	事務報告	16,582	15,649	16,500	17,000			
類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名		なし	困難		実施済			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		・建物が古い。 ・交通の便が悪いので、バスがあれば良い。							
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	周辺には集会施設が少なく、身近な集会施設として必要性は高い。地域の学習及び交流等、地域の活性化に必要不可欠である。			
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	利用者協議会の活動を中心に地域の力が活かされており、延べ利用団体数、利用率は増加している。また、利用者協議会等により自主的にイベント等が行われ、地域の市民活動は活性化している。			
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	指定管理者による管理運営が行われ、使用承認の権限が移行されるなど、効率性は高くなっている。			
今後の進め方									
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	もともちプラザは、平成26年度から指定管理者による管理運営を開始した地域センター、生きがいセンターの事業を行う複合館である。もともちプラザまつりは、地域センター及び生きがいセンター合同のまつりとして、地域の多世代交流の場となっており、今年度も利用者協議会主催のもと、市、指定管理者との連携も図りながら実施された。更なる地域の市民活動の活性化に向けて、引き続き、複合館の特色を活かした幅広い世代の交流が可能な施設を目指していく。また、施設については、建築から年数が経過しているため、引き続き故障等に速やかな対応をするとともに、必要な修繕を行う。なお、地域センターでは、平成30年6月より予約システムによる抽選予約を開始し、利用における公平性の向上を図っている。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				公共施設等設置事業補助事務事業				所管課		協働コミュニティ課											
開始年度				昭和 37 年度		事業の根拠		法令等（義務）		法令等（任意）		市例規		市要綱		総合ビジョン		計画		予算のみ	
施策				12 地域づくり		取組方針		① 地域の様々な社会資源の連携の促進 ② 多様な世代による市民活動の活性化 ③ 地域づくりを担う人材の育成・養成													
事業の対象				自治会・町内会等		目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>		自治会・町内会が集会施設や掲示板を使って、地域活動を活発に行っている。													
事業概要				市民の公共福祉の増進のため、自治会・町内会が行う公共施設設置事業及び掲示板設置事業に対し、経費の全部または一部の補助を行う。																	
決算内訳 (単位：円)																					
歳出											歳入										
節			前年度		本年度		増減率		区分		説明				本年度						
19 負担金補助及び交付金			406,000		806,000		99%		利用者負担												
									国												
									都												
									その他												
									一般財源						806,000						
合計			406,000		806,000		99%		合計						806,000						
(概算) 人件費	正規職員		0.20 名		1,656,000		財源内訳														
	再任用職員						利用者負担		国		都		その他		一般財源						
	嘱託職員		0.05 名		132,000		%		%		%		%		%						
	合計				1,788,000		0.0		0.0		0.0		0.0		100.0						
成果	指標名(単位)		算式・出典		平成29年度		平成30年度(本年度)		平成31年度		令和2年度										
	自治会・町内会数		事務報告		124		125		126		127										
	補助数(件)		事務報告		9		18		19		20										
○	補助団体数(件)		事務報告		7		12		13		14										
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性												
	事業名				なし		困難		困難												
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等																					
評価の視点		高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)														
		5	4	3	2	1															
必要性		□	■	□	□	□	地域活動を支える自治会・町内会が行う集会場、掲示板の設置に関する補助事業は、自治会・町内会の活動を活性化するため必要な事業である。														
有効性		□	■	□	□	□	地域住民等の集う集会場、地域情報等を提供する掲示板に対する補助を行うことにより、地域コミュニティの活性化につなげている。														
効率性		□	□	■	□	□	自治会・町内会による活動の活性化の一助となっており、費用対効果の観点から効率性は確保されている。														
今後の進め方																					
□		■		□		□		□		□											
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止													
コメント	地域コミュニティの活性化、自治会・町内会の活動支援のために必要であり、効果的な補助を検討しながら今後も進めていく。引き続き自治会・町内会に対し、事前にアンケート等を実施し、意向を調査したうえで、事業を進めていく。																				

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課	協働コミュニティ課									
市民活動団体支援事務事業				細事業										
開始年度	平成 14 年度	事業の根拠	法令等（義務） 法令等（任意）	市例規	●	市要綱		総合ビジョン	●	計画	●	予算のみ		
施策	32 市民参加・協働	取組方針	① 市民参加と協働の裾野の拡大 ② 若者や子育て世代も市政に参加しやすい仕組みの構築 ③ 協働推進の核となる人材の育成 ④ こくぶんじ市民活動センターの機能強化											
事業の対象	市民活動団体、市民	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	市民活動の場、有用な情報の提供をすること等により、市民活動団体等が行政や企業では対応できない様々なニーズに柔軟かつ迅速にあたることができる。											
事業概要	市民活動団体と行政との協働事業を推進する。協働事業の担い手となる市民活動団体への具体的な支援として、市民活動センターからの情報発信、団体間の交流やコーディネートを行う。また各種講座、相談業務等のサービスの提供を行う。													
決算内訳 (単位：円)														
歳出				歳入										
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明					本年度				
7 賃金	2,083,761	2,248,999	8%	利用者負担										
8 報償費	167,500	355,000	112%	国										
9 旅費	2,622	0	-100%											
11 需用費	390,681	361,661	-7%	都										
12 役務費	186,426	237,364	27%											
13 委託料	445,824	559,704	26%	その他										
14 使用料及び賃借料	260,110	282,572	9%											
19 負担金補助及び交付金	7,500	7,500	0%											
				一般財源						4,052,800				
合計	3,544,424	4,052,800	14%	合計						4,052,800				
(概算) 人件費	正規職員	1.30 名	10,764,000	財源内訳										
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源						
	嘱託職員	0.80 名	2,112,000	%	%	%	%	%						
合計			12,876,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0						
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度								
○	市民活動センター登録団体数	事務報告書	139団体	145団体	200団体	200団体								
○	市民活動センター利用人数	市民活動センター施設利用実績	4,004人	3,954人	5,000人	5,000人								
○	会議室利用率	事務報告書	81.6%	82.0%	83%	84%								
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性								
	事業名	なし		市民活動センターの管理運営業務については可能		市民活動センターの管理運営業務については可能								
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		他の団体や世代の異なる市民との交流ができる機会や、団体向け講座を継続してほしいとの声がある。(30年度センター利用アンケート)												
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)								
	5	4	3	2	1									
必要性	□	■	□	□	□	市民自治の推進のため、公共・公益な活動をする市民活動団体を支援する必要がある。引き続き市民や団体の現状やニーズを把握していく。								
有効性	□	■	□	□	□	市民活動団体の活動の場として会議室や印刷機等が活用され、利用率も増加した。交流会の参加団体数も多く、また市民活動フェスティバルは前年同様子どもから高齢者まで多くの市民が参加しており、市民活動団体が活動をPRし市民や他の団体とつながる有効な機会となっている。								
効率性	□	□	■	□	□	市民活動団体支援に必要な最小限の予算、人員で行っている。								
今後の進め方														
■			□			□			□			□		
5	拡大・拡充		4	現状維持		3	要改善		2	事業縮小		1	廃止・中止	
コメント	市民活動センターが令和元年9月にcocobunji EASTビルに移転し、新たな機能を加えた施設として開設することが決定した。従来の市民活動団体支援の機能は保ちつつ、対象団体や利用者、稼働日についても拡大する予定である。他の団体との接点が増えることを機会に、団体間の交流の活性化に取り組んでいく。													
	協働事業に関しては、平成29年度募集(30年度実施)の提案型協働事業について採択事業がなかったが、30年度募集(31年度実施)事業は4事業の提案があり、事前相談の充実等、きめ細かいフォローを行った成果と考える。今後も実現性の高い事業提案を促すため、行政側のニーズと市民活動団体側の活動内容のマッチングに努め、協働のコーディネートに積極的に取り組む。													

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		協働コミュニティ課			
コミュニティ形成事務事業					細事業					
開始年度	平成 16 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	12 地域づくり	取組方針	① 地域の様々な社会資源の連携の促進 ② 多様な世代による市民活動の活性化 ③ 地域づくりを担う人材の育成・養成							
事業の対象	自治会・町内会等	目的 <small>（事業の対象をどのような状態にしたいか）</small>	情報提供や、会長同士の懇談の場を設定し、団体が活発に活動できるよう支援を行うことにより地域の活性化、支え合う地域社会の実現を図る。							
事業概要	地域コミュニティを構成する自治会・町内会が活発に活動できるよう環境整備を行い地域の活性化を図る。									
決算内訳 （単位：円）										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
8 報償費	0	0	-	利用者負担						
11 需用費	56,135	51,548	-8%	国						
12 役務費	63,912	87,764	37%	都						
19 負担金補助及び交付金	0	0	-	その他						
				一般財源					139,312	
合計	120,047	139,312	16%	合計					139,312	
（概算） 人件費	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%		
合計			1,920,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名（単位）	算式・出典	平成29年度	平成30年度（本年度）	平成31年度	令和2年度				
	自治会・町内会数（団体）	自治会登録数	124	125	126	127				
○	連絡会開催数（回）	事務報告書	3	3	3	3				
	連絡会出席者数（人）	事務報告書	200	206	210	220				
類似事業	実施団体（課）	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名	なし		困難		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由（評価の根拠・事業の成果・課題など）				
	5	4	3	2	1					
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	地域と行政が協力して行っている事業である。				
有効性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	自治会・町内会連絡会の開催及び自治会・町内会活動に対する支援により、地域の活性化に繋がっている。				
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	自治会・町内会連絡会は効果的に市政情報等を提供する場となっており、効率性が確保されている。				
今後の進め方										
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>			
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	国分寺市社会福祉協議会との共催による自治会・町内会連絡会は、自治会・町内会に有用な情報提供を行うほか、会長同士の意見交換を行うことにより地域コミュニティの活性化に繋がっている。今後も通減している自治会・町内会加入率の向上のために、自治会・町内会活動の自立的支援に取り組んでいく。また、未加入者へのPRや自治会・町内会が行うイベントや活動を盛り上げるための施策を研究していく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		人権平和課			
男女平等推進事務事業					細事業					
開始年度	平成 3 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	10 人権・男女平等・平和	取組方針	① 人権尊重の意識啓発 ② 犯罪被害者等の支援 ③ 男女平等の推進 ④ 平和への意識啓発							
事業の対象	市民・事業者・職員	目的 <small>（事業の対象をどのような状態にしたいか）</small>	男女平等に関する理解が進んでおり、あらゆる施策に男女平等の視点がゆきわたっている。							
事業概要	「国分寺市男女平等推進条例」及び「第2次国分寺市男女平等推進行動計画」に基づいて男女平等に関する施策を推進するために、国分寺市男女平等推進委員会を開催し、市長からの諮問に応じるほか、施策推進に関する調査・研究を行う。									
決算内訳 （単位：円）										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
1 報酬	294,500	408,500	39%	利用者負担						
				国						
				都						
				その他						
				一般財源					408,500	
合計	294,500	408,500	39%	合計					408,500	
（概算） 人件費	正規職員	0.40 名	3,312,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%		
合計			3,312,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名（単位）	算式・出典		平成29年度	平成30年度（本年度）	平成31年度	令和2年度			
○	行動計画推進状況評価のための男女平等推進委員会答申			1	1	1	1			
○	第2次行動計画の策定（件）			0	0	0	0			
	行動計画推進状況年次評価報告書の公表（件）			1	1	1	1			
類似事業	実施団体（課）			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名				困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由（評価の根拠・事業の成果・課題など）				
必要性	■	□	□	□	□	男女平等推進条例に基づき、男女平等推進委員会の意見を聴いて行動計画の推進状況評価を行う必要がある。				
有効性	■	□	□	□	□	男女平等推進委員会は、団体代表者、公募市民及び識見者で構成されており、専門的見地や市民感覚からの意見を施策に反映させることができる。				
効率性	■	□	□	□	□	男女平等推進委員会委員報酬は、出席時にのみ支払っており、委員数は、団体代表者、公募市民及び識見者をバランスよく委嘱している。				
今後の進め方										
□	■			□	□	□				
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	「男女の人権を尊重し だれもが相互につながり助け合い自己実現できるまち」を基本目標とする第2次国分寺市男女平等推進行動計画に基づき、事業を推進していく。平成30年度は、上半期・下半期の2回に分け進捗状況評価を行ったが、複数の所管課を有する事業では評価を行い難い点もあった。評価方法や評価シートを見直し、審議の円滑な進行を図る。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		人権平和課					
DV対策事務事業				細事業							
開始年度	平成 13 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	10	人権・男女平等・平和	取組方針	① 人権尊重の意識啓発 ② 犯罪被害者等の支援 ③ 男女平等の推進 ④ 平和への意識啓発							●
事業の対象	市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		DV防止について多くの市民が理解していて、DV被害者の安全が図られている。							
事業概要	「第2次国分寺市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援に関する基本計画」に基づき、DV被害者の緊急一時保護を目的として運営している民間シェルターに施設運営費の一部を補助し、DV被害者の相談を受け関係機関と連携した支援を実施する。広くDV啓発をするため、一般市民が興味を持つような講座を企画し、DV啓発へと繋げる。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出				歳入							
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
7 賃金	17,176	13,683	-20%	利用者負担							
8 報償費	75,000	75,000	0%	国							
11 需用費	2,572	117,816	4481%	都	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金				8,000		
19 負担金補助及び交付金	300,000	300,000	0%	その他							
20 扶助費	0	17,730	-	一般財源					516,229		
合計	394,748	524,229	33%	合計					524,229		
(概算) 人件費	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.50 名	1,320,000	%	%	%	%	%			
合計		2,148,000	0.0	0.0	1.5	0.0	98.5				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	民間シェルター運営費補助金(円)			300,000	300,000	300,000	300,000				
○	関連講座理解度(%)	(アンケートで良かった・分かったと答えた数) / (回答者数)		70.5	98.0	90.0	90.0				
○	関連講座開催数(回)			4	3	3	3				
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名				困難		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	国が支援に積極的にならない理由もよくわかり、大変有意義な講座でした。加害者・被害者のみならず一般の人への啓発もとても意味があると思いました。DVの子への影響がわかった。夫婦のみの問題ではないのがわかった。										
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性	■	□	□	□	□	DV防止法に基づいて、DV対策を充実・強化して、総合的・計画的に推進するために策定された基本計画に沿って事業を行っている。					
有効性	□	■	□	□	□	若年層と接する機会の多い児童館職員に対して研修を行った。子ども向け講座の実施等、わかりやすい内容でDV防止を伝えていく。					
効率性	□	■	□	□	□	DV対策は、1課のみでできるものではなく、関連部署との連携が必要となる。庁内での情報共有のため関連部署との連携を強化している。					
今後の進め方											
□	■			□	□	□		□			
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	平成30年度はデートDVの防止啓発として、児童館職員を対象とした研修を実施した。今後も子どもの頃から自分と人を大切にするための土台をつくる事業を行う。相談事業において、加害者の発達障害が疑われるケースが増加しているため、関連講座を開催したところ大きな反響があった。引き続きDV防止・被害者支援に資する講座を実施していく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	人権平和課
-----	-------

事務事業	人権事務事業					細事業				
開始年度	平成 13 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	10 人権・男女平等・平和	取組方針	① 人権尊重の意識啓発 ② 犯罪被害者等の支援 ③ 男女平等の推進 ④ 平和への意識啓発							
事業の対象	市民	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	すべての人がお互いの人権を尊重し、あらゆる差別が解消されている。							
事業概要	・人権擁護委員と連携して相談事業の充実を図り、啓発事業を推進する。 ・人権擁護委員の役割・活動や人権に関する情報を周知PRする。									

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
7 賃金	0	3,291	-	利用者負担			
8 報償費	111,500	86,970	-22%	国			
11 需用費	49,802	50,294	1%	都			
19 負担金補助及び交付金	251,000	251,000	0%	その他	東京都人権啓発活動区市町村補助金	42,170	
				一般財源		349,385	
合計	412,302	391,555	-5%	合計		391,555	

(概算) 人件費	正規職員	0.60 名	4,968,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.20 名	528,000	%	%	%	%	%
合計			5,496,000	0.0	0.0	10.8	0.0	89.2

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	関連行事の内容に対する満足度(%)	(アンケートで満足だったと答えた数) / (回答者数)	90.9	89.5	90	90
○	関連行事参加者数(人)		89	183	100	100
○	人権相談件数(件)		2	10	10	10

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等
 DVDはとてもとても感動的でした。大人も充分にひびく事がありました。こういうDVDを子どもたちにもみせていきたい、もっとみていきたいです！本当にありがとうございました。(DVD上映会アンケートより)

評価の視点	理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	高い	4	3	2	低い	
必要性	■	□	□	□	□	市と国分寺地区人権擁護委員が連携して人権に関する相談事業や啓発事業に取り組む必要がある。
有効性	■	□	□	□	□	人権に関する行事について、参加者からの評価は概ね良好であった。人権作文や人権の花運動などを通じて若い世代への啓発活動も行っており、今後も市と国分寺地区人権擁護委員が連携して実施する。
効率性	■	□	□	□	□	都補助金を活用し、市と国分寺地区人権擁護委員が連携して事業の企画・開催を行っている。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
 12月の人権週間に合わせて行う人権のつどいや、人権擁護委員の日(6月1日)の周知を目的としたDVD上映会等の啓発活動を継続して実施する。人権擁護委員と連携し、事業内容や実施方法を検討するとともに、より効果的な啓発活動の実施に努める。身近な人権相談についても、引き続き周知を図っていく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	人権平和課
-----	-------

事務事業	男女平等推進センター運営等事務事業				細事業				
開始年度	平成 2 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	10 人権・男女平等・平和	取組方針	① 人権尊重の意識啓発 ② 犯罪被害者等の支援 ③ 男女平等の推進 ④ 平和への意識啓発						
事業の対象	市民・事業者	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	男女平等に関する理解が進んでいる。						
事業概要	男女平等社会の実現を目指して講座の開催など学習の機会を提供するとともに、女性の人権擁護と自立支援のための相談事業を実施している。また、市民への啓発活動と女性のエンパワメントを目的に、公募市民が編集委員となり企画編集した男女平等推進センター情報誌「ライツこくぶんじ」を発行している。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
7 賃金	1,708,855	1,374,964	-20%	利用者負担	男女平等推進センター使用料	104,200	
8 報償費	448,000	451,000	1%				
11 需用費	173,927	265,558	53%				
12 役務費	312,860	244,705	-22%	国			
13 委託料	365,000	1,385,576	280%	都	東京都地域人材確保・育成支援事業補助金	1,020,600	
14 使用料及び賃借料	112,276	51,709	-54%				
27 公課費	0	8,200	-	その他			
				一般財源		2,656,912	
合計	3,120,918	3,781,712	21%	合計		3,781,712	

(人件費)	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳				
	再任用職員			利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.80 名	2,112,000	%	%	%	%	%
合計			2,940,000	2.8	0.0	27.0	0.0	70.3

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	関連講座理解度(%)	(アンケートで良かった・分かったと答えた数) / (回答者数)	93.5	89.6	90.0	90.0
	関連講座開催数(回)		6	6	6	6
	相談数(件)	女性のためのカウンセリング・女性法律相談・悩み事相談	延べ236	延べ226	延べ280	延べ280

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			可能	可能

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	男女平等推進条例に基づいて、情報及び学習機会の提供、相談事業等を市が実施していく必要がある。
有効性	■	□	□	□	□	女性の相談に対応できる体制を整えており、様々な相談に対応できている。
効率性	■	□	□	□	□	平成22年度から相談員が配置され、相談に対しての対応や関係機関との連携もとれている。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
だれもが個性や力を発揮することのできる社会の実現に向け、男女平等推進センターを拠点とし、講座開催、情報誌の発行、DV・悩み事相談等の事業を実施していく。平成30年度より開始した女性の就業支援事業については、継続して実施するとともに、SNS等を活用した情報発信に取り組む。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		人権平和課			
犯罪被害者等支援事務事業					細事業					
開始年度	平成 24 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	10 人権・男女平等・平和	取組方針	① 人権尊重の意識啓発 ② 犯罪被害者等の支援 ③ 男女平等の推進 ④ 平和への意識啓発						●	
事業の対象	犯罪被害者等（被害者と家族又は遺族）	目的 <small>（事業の対象をどのような状態にしたいか）</small>	犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図る。							
事業概要	国分寺市犯罪被害者等支援条例に基づき、国分寺市における犯罪被害者等の支援のため、相談、関係機関との連携、生活資金の貸付けあっせんを行い、支援の重要性を市民等に理解してもらうための啓発活動を行う。									
決算内訳 （単位：円）										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
7 賃金	6,050	0	-100%	利用者負担						
8 報償費	29,000	0	-100%							
11 需用費	1,000	2,893	189%	国						
19 負担金補助及び交付金	0	0	-							
				都						
				その他						
				一般財源					2,893	
合計	36,050	2,893	-92%	合計					2,893	
（概算） 人件費	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%		
合計		1,092,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名（単位）	算式・出典		平成29年度	平成30年度（本年度）	平成31年度	令和2年度			
○	啓発講座理解度（%）			95.2	93.8	90.0	90.0			
○	啓発講座開催数（回）			1	1	1	1			
○	相談件数			6	3	10	10			
類似事業	実施団体（課）				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性		
	事業名					困難		困難		
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由（評価の根拠・事業の成果・課題など）				
	5	4	3	2	1					
必要性	■	□	□	□	□	犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図る必要があるため、地域の理解が不可欠。講座等を通して深めたい。				
有効性	■	□	□	□	□	相談受理数は少ないが、過去に相談に来た方の継続相談がある。1件の重みが大いものがある。				
効率性	■	□	□	□	□	犯罪被害者等支援の重要性を理解してもらうための周知・啓発活動を小金井警察署と連携して行っている。				
今後の進め方										
□		■			□		□		□	
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	平成30年度は「犯罪被害者週間行事」を東京都と共催で実施した。次年度は当課主催の講座を開催し、啓発活動に取り組んでいく。常勤の犯罪被害者等支援相談員は都内でも僅少であり、市民の安心保全のために現体制を維持していく必要がある。小金井署との合同相談会やパネル展示会も例年どおり実施する。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		情報管理課			
電子計算事務事業				細事業					
開始年度	不明	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	市民	目的	(事業の対象をどのような状態にしたいか) 電子計算事務を推進することにより、提供するサービスの効率化を図る						
事業概要	情報システム仕様による事務処理の迅速化及び庁内の横断的対応を図るとともに、情報システムの適正な管理(情報の漏洩や盗難防止)を行う。また、新内部事務系システムによる庁内の情報の共有化を図る。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
11 需用費	0	919,976	-	利用者負担					
12 役務費	24,942,725	24,591,399	-1%	国	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			2,179,000	
13 委託料	1,743,249	1,656,368	-5%		年金生活者支援給付金支給準備事業費交付金			594,000	
14 使用料及び賃借料	636,000,687	611,503,022	-4%	都	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金			2,700,000	
18 備品購入費	4,685,040	6,176,736	32%						
19 負担金補助及び交付金	108,000	0	-100%	その他	ホームページ広告掲載料			2,613,600	
	9,158,974	9,316,510	2%						
				一般財源				646,077,411	
合計	676,638,675	654,164,011	-3%	合計				654,164,011	
(概算) 人件費	正規職員	4.10名	33,948,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	3.92名	10,348,800	%	%	%	%	%	
合計		44,296,800	0.0	0.4	0.4	0.4	98.8		
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度		
	電子申請サービス研修受講者数(人)			2	3	6	9		
○	電子申請サービス数(件)			5	9	12	15		
○	電子申請件数(件)			444	1,758	1,850	1,950		
類似事業	実施団体(課)	各主管課		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性		
	事業名	新基幹系システム		あり	困難		実施済		
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等									
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
	5	4	3	2	1				
必要性	■	□	□	□	□	開庁時に手続きすることが困難であったり、外出が困難であったりする市民が自宅等から申請することが可能であるため、必要性が高い。			
有効性	□	■	□	□	□	書類による申請は郵送や持参することが必要となるが、通信端末を所持していれば申請することが可能となるため、市民の視点から見て有効である。			
効率性	□	□	■	□	□	書類による手続きは職員による作業が多く発生するが、電子申請では職員の作業が軽減できる。			
今後の進め方									
□		■		□		□		□	
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	第2期基幹系システム刷新事業として住記・税・保険・福祉系システムの機器入替を行った。次期内部事務系システムの要件・Windows10端末の仕様等、本市の情報化のありかたを改めて定義する国分寺市情報システム最適化計画を策定した。今後、最適化計画を実行するとともに、効率的なシステム整備を図り、また、情報セキュリティ対策を適正に実施していく。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				電子計算事務事業(繰越明許)		所管課	情報管理課					
開始年度				不明	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策				取組方針								
事業の対象				市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	電子計算事務を推進することにより、提供するサービスの効率化を図る						
事業概要				平成29年度からの繰越明許により、マイナンバーカードへの旧姓併記に対応するため、住民記録システムの改修を行った。								
決算内訳 (単位：円)												
歳出				歳入								
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度			
13 委託料		19,652,531	5,812,400	-70%	利用者負担							
					国							
					都							
					その他	前年度繰越金(繰越明許)			5,812,400			
					一般財源							
合計		19,652,531	5,812,400	-70%	合計			5,812,400				
(概算) 人件費	正規職員	0.10名	828,000	財源内訳								
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源				
	嘱託職員	0.05名	132,000	%	%	%	%	%				
	合計		960,000	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
類似事業	実施団体(課)	各主管課			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名	新基幹系システム			あり	困難		実施済				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等												
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
有効性		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
効率性		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
今後の進め方												
<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>				
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	平成29年度からの繰越明許により、マイナンバーカードへの旧姓併記に対応するため、住民記録システムの改修を行った。今後も、新たなセキュリティ対策及び制度改正に対応すべく適切なシステム整備を進めていく。											

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				情報公開・個人情報保護事務事業		所管課		情報管理課				
開始年度				平成 12 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策				31 市政情報・情報共有	取組方針	① 電子媒体を活用した市政情報の発信力強化 ② あらゆる世代に活用される市報づくり ③ 情報公開の推進 ④ 市民の声の広報活動への活用						
事業の対象				市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	透明で開かれた市政を推進し、個人情報の適正な取扱いを確保する。						
事業概要				市民等に市の保有する公文書の公開を求める権利を保障し、情報公開の総合的推進を図り、透明で開かれた市政を推進すること及び市の保有する個人情報の開示、訂正、削除及び利用中止を求める権利を保障し、個人情報の適正な取扱いを確保することにより個人の権利利益を保護し、基本的人権の擁護及び公正で透明かつ民主的な市政の推進に資する。国分寺市情報公開・個人情報保護審議会、国分寺市情報公開・個人情報保護審査会の運営。								
決算内訳 (単位：円)												
歳出						歳入						
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
1	報酬	1,035,500	1,206,500	17%	利用者負担	公文書公開手数料				38,681		
11	需用費	17,959	20,968	17%	国 都 その他 一般財源							
13	委託料	314,145	571,905	82%								
合計		1,367,604	1,799,373	32%		合計				1,799,373		
(概算) 人件費	正規職員	1.50 名	12,420,000	財源内訳								
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源				
	嘱託職員	0.05 名	132,000	%	%	%	%	%				
合計			12,552,000	2.1	0.0	0.0	0.0	97.9				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
○	情報公開・個人情報保護審議会・審査会諮問件数	—		102	105	105	105					
○	情報公開・個人情報保護審議会・審査会答申件数	—		102	105	105	105					
○	公文書公開・自己情報開示請求件数	—		155	108	108	108					
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名					困難		検討中				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		公開の有無について決定後、速やかに開示して欲しい。										
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性		■	□	□	□	□	市民への説明責任を果たし、公正で民主的な市制を推進するとともに、市民の権利利益を保護するために必要不可欠である。					
有効性		■	□	□	□	□	開かれた民主的な市制の推進と市民の個人情報保護に大きく寄与しており、事業の有効性は非常に高い。					
効率性		□	■	□	□	□	諮問前の担当課ヒアリング等の事前調整や審議会における事務局運営の負担軽減が課題である。					
今後の進め方												
□		□		■		□		□				
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	公文書公開請求・自己情報開示請求については安定した運用が行えている。個人情報の取扱いについては、情報公開・個人情報保護審議会の適切な運営や研修等による周知徹底を継続的に行っていくことで、引き続き職員の意識向上に努めていく。情報公開サイトについては、更新頻度等を精査し、より適正な管理・運用となるよう改善し、公文書公開請求制度の適正な運営を図る。											

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		政策法務課				
国分寺市政治倫理審査会事務事業					細事業						
開始年度	平成 14 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	市長等及び議員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	市長等及び議員が職務を遂行する上での公正性及び高潔性が実証される。								
事業概要	市長、副市長、教育長及び議員が職務を遂行する上での公正性及び高潔性を実証するため、市長の審査依頼に基づき、資産等報告書を審査し、審査報告書を市長に提出する等の事務を行う。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
1 報酬	95,000	95,000	0%	利用者負担							
13 委託料	24,165	10,740	-56%	国							
				都							
				その他							
				一般財源					105,740		
合計	119,165	105,740	-11%	合計					105,740		
(人件費)	正規職員	0.50 名	4,140,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
合計		4,140,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	政治倫理審査会開催(回)	政治倫理審査会の開催回数		2	2						
	資産等報告書審査(件)	審査会が審査した資産等報告書の件数		30	29						
	審査報告書等(うち調査結果報告書)(件)	審査報告書及び調査結果報告書の件数		2(0)	1(0)						
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名				困難		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市長、副市長、教育長及び議員が職務を遂行する上での公正性及び高潔性を実証するため、必要である。					
有効性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	資産等報告書の審査により事業目的は一定達成しているが、審査会の指摘・要望事項については、関係部署との連携により対応していく余地がある。					
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	当該年度と前年度の資産等報告書比較表を活用して効率的に審査会を運営し、最小限の開催回数で報告書を作成している。					
今後の進め方											
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止						
コメント	公正で開かれた民主的な市政の発展のため、現状を維持していく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		子ども子育て事業課				
こくぶんじ青空ひろば事務事業					細事業						
開始年度	平成 29 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	保護者同伴の乳幼児を含む18歳未満の児童	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	市内の公園を活用し、午前においては、乳幼児親子の遊びと交流の場を提供し、午後においては、小中学生の放課後の居場所を作る。								
事業概要	市内公園を用いて、午前においては、地域の中で孤立しがちな乳幼児親子が安心して立ち寄り、遊びと交流ができる場所をつくり、午後においては、戸外の遊びを促す活動を行い、子どもが放課後安心して過ごせる場所を作る。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出				歳入							
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
13 委託料	5,389,362	5,813,859	8%	利用者負担							
				国							
				都	市町村総合交付金 総務費都補助金等				4,211,000		
				その他							
				一般財源					1,602,859		
合計	5,389,362	5,813,859	8%	合計					5,813,859		
(人件費)	正規職員	0.00 名	0	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
	合計		0	0.0	0.0	72.4	0.0	27.6			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	実施公園数			9公園	9公園	9公園	9公園				
	開催回数			午前開催数328回 午後開催数152回	午前開催数325回 午後開催数184回	午前開催数330回 午後開催数190回	午前開催数330回 午後開催数190回				
	利用人数			16078人	16,092人	16,500人	16,500人				
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名				なし	協働事業		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	協働事業として実施。屋外での子どもの遊び場を保障する。					
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	参加者が多く、協働事業として好評を得ている。					
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	協働事業として実施しており、最低限の予算で行っている。					
今後の進め方											
<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	平成29年度の1年間の提案型協働事業の後、平成30年度から3年間の公募型協働事業として、こくぶんじ青空ひろば事業を開始。西恋ヶ窪若松公園も午後も実施したり、午前中の巡回型公園にも常駐するなど拡大・充実して実施。緑と建築課などの公園担当課や市民サポーターの協力も得ながらより充実したものにする。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		子育て相談室				
親子ひろば事業（協働）事務事業				細事業						
開始年度	平成 20 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	4 子ども・若者支援	取組方針	① 子どもに関する相談体制の充実							
			② 子ども子育て地域支援ネットワークの充実							●
			③ 発達相談の支援・連携強化							
			④ 若者支援の推進							
事業の対象	主に0～3歳児とその保護者。妊婦とその配偶者。		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		家の中で孤立しがちな親子を戸外へ誘い、親子でくつろげる場、交流の場を保護する中で、日常的な相談を受ける他、心理士等による個別相談も行い、虐待防止等を図る。					
事業概要	親子ひろば事業の一部を、実施団体として採択されたNPO法人や市民活動団体と協働することにより、これまで実施団体が取得してきたノウハウを活かし、積極的で良好な事業展開を行う。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出				歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
13 委託料	2,004,870	2,004,870	0%	利用者負担						
				国	子ども・子育て支援交付金				591,000	
				都	子育て推進交付金				283,000	
				その他						
				一般財源					1,130,870	
合計	2,004,870	2,004,870	0%	合計					2,004,870	
(概算) 人件費	正規職員	0.50 名	4,140,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	1.50 名	3,960,000	%	%	%	%	%		
	合計		8,100,000	0.0	29.5	14.1	0.0	56.4		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	対象者の利用数	親子ひろば利用統計表	5,240人	4,993人	5,300人	5,300人				
○	開設日数	親子ひろば日誌	146日	141日	146日	146日				
○	開設施設数	協働事業での親子ひろば数	1か所	1か所	1か所	1か所				
類似事業	実施団体(課)	認定NPO法人冒険遊び場の会・(有)母と子のサロン(子育て相談室)	事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名	親子ひろば事業事務事業	あり	実施済		実施済				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	同じ月齢の子と交流できる貴重な場所です。スタッフの方がとても感じが良く、気兼ねなく相談も出来、子育て中に家族以外の大人と話せることでストレス発散もできます。家ではできない遊びやふれあいができてとてもうれしいです。色々なイベントが毎月あるので楽しめます。									
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
必要性	■	□	□	□	□	利用者からのアンケート結果よりニーズの高さが捉えられ、子育て中の市民にとってなくてはならない事業となっている。				
有効性	□	■	□	□	□	実施団体のノウハウを活かして、好評を得ている。				
効率性	□	■	□	□	□	協働委託費の中で効率的に実施している。				
今後の進め方										
□	■			□	□	□				
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	実施団体の個性や柔軟さを活かし、市民の目線に立った親子ひろば事業が展開されている。また、利用者の企画への参加を誘導し、地域貢献の機会を作るなど、多様な子育て支援が実現できている。なお、市民室内プール親子ひろばを運営している実施団体との契約(委託期間：平成28年度～30年度の3か年)は、平成30年度をもって終了となるが、同団体が令和元年度からの公募型協働事業実施団体として、採択されている。今後も、団体との連携を密にし、利用者が利用しやすい親子ひろばを目指し、運営を行っていく必要がある。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		地域共生推進課				
国庫支出金等超過収入額返還金事務事業					細事業		地域共生推進課関係事務事業				
開始年度	平成 23 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	●	
施策	取組方針										
事業の対象	東京都	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	都の交付基準に従い、市の申請に基づき受領した補助金について、交付額確定に伴い、超過交付額を返還する。								
事業概要	前年度分の都補助金の交付額確定に伴い、超過交付額を返還する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出				歳入							
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明					本年度	
23 償還金利子及び割引料	1,502,000	736,000	-51%	利用者負担							
				国							
				都							
				その他							
				一般財源						736,000	
合計	1,502,000	736,000	-51%	合計						736,000	
(人件費)	正規職員	0.01 名	82,800	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
	合計		82,800	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
	超過して受領した国庫支出金等	交付済額21,183,000円-交付確定額20,447,000円=超過額736,000円	1,502,000円	736,000円	補助金の交付申請の精度を高め、返還額の減少に努める。	補助金の交付申請の精度を高め、返還額の減少に努める。					
○	返還した国庫支出金等	交付済額21,183,000円-交付確定額20,447,000円=超過額736,000円	1,502,000円	736,000円	補助金の交付申請の精度を高め、返還額の減少に努める。	補助金の交付申請の精度を高め、返還額の減少に努める。					
	未返還及び期限を過ぎて返還した国庫支出金等	超過額736,000円-返還額736,000円=0円	0円	0円	0円	0円					
類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名	なし	なし	困難	困難						
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	都の交付基準に従い、市の申請に基づき受領した補助金であり、精算結果として返還する必要がある。					
有効性	□	■	□	□	□	都の交付要綱に基づき、適正に精算処理を行っている。					
効率性	□	□	■	□	□	都の交付要綱に基づき、効率的に精算処理を行っている。					
今後の進め方											
□		■		□		□		□			
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	本事業は実績報告に基づき交付額が確定する負担金及び補助金について、超過交付額を翌年度に返還する事務である。補助金等の精算を行うために必要な事業であるが、引き続き、事業費等の精度を高めるよう努めていく必要がある。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		福祉部 障害福祉課			
国庫支出金等超過収入額返還金事務事業					細事業		障害福祉課関係事務事業			
開始年度	平成 15 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策		取組方針								
事業の対象	-	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	過年度の国・都負担金及び補助金等の超過額を返還し、適正な予算管理を行う。							
事業概要	平成29年度分の国・都負担金または補助金等の超過額を返還する。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
23 償還金利子及び割引料	53,615,676	30,073,988	-44%	利用者負担						
				国						
				都						
				その他						
				一般財源					30,073,988	
合計	53,615,676	30,073,988	-44%	合計					30,073,988	
(概算) 人件費	正規職員	0.11 名	910,800	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.00 名	0	%	%	%	%	%		
合計		910,800	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	返還件数(件)	実績値	11	10	-	-				
	返還額(円)	実績値	53,615,676	30,073,988	-	-				
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名				困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	■	□	□	□	□	国・都負担金または補助金等の超過額を国・都の要綱等に基づき、返還するものである。				
有効性	□	□	■	□	□					
効率性	□	□	■	□	□					
今後の進め方										
□		■			□		□		□	
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	過年度分の事業実績に基づき、国・都負担金又は補助金の超過負担分を返還するために必要な事業である。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		子ども若者計画課			
国庫支出等超過収入額返還金事務事業					細事業		子ども若者計画課関係事務事業			
開始年度	平成 27 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策		取組方針								
事業の対象	国及び都	目的 <small>（事業の対象をどのような状態にしたいか）</small>	国・都負担金及び補助金等超過収入額を確実に返還する。							
事業概要	平成29年度分の国・都負担金及び補助金等超過収入額を返還する。									
決算内訳 （単位：円）										
歳出				歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
23 償還金利子及び割引料	9,827,000	45,599,867	364%	利用者負担						
				国						
				都						
				その他						
				一般財源					45,599,867	
合計	9,827,000	45,599,867	364%	合計					45,599,867	
（概算） 人件費	正規職員	0.33 名	2,732,400	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.00 名	0	%	%	%	%	%		
合計			2,732,400	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名（単位）	算式・出典		平成29年度	平成30年度（本年度）	平成31年度	令和2年度			
類似事業	実施団体（課）				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性		
	事業名									
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由（評価の根拠・事業の成果・課題など）				
	必要性	■	□	□	□					
有効性	■	□	□	□	□	国及び都からの補助金に対する精算事業のため必須事業である。				
効率性	■	□	□	□	□	補助金の対象事業が多数に上り、関係部署との調整が必要であるため。				
今後の進め方										
□		■			□		□		□	
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント										
	補助金等の精算上で必要な事務事業であるため、このまま進めるのが適当である。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		子ども子育て事業課			
国庫支出金等超過収入額返還金事務事業				細事業		子ども子育て事業課関係事務事業			
開始年度	不明	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)								
事業概要	国・都から交付を受けた補助金等の精算の結果、差額が発生した場合に、その差額分を返還する。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
23 償還金利子及び割引料	64,232,678	59,514,994	-7%	利用者負担					
				国					
				都					
				その他					
				一般財源				59,514,994	
合計	64,232,678	59,514,994	-7%	合計				59,514,994	
(人件費)	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%	
合計		828,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度		
	国・都からの補助金予定額								
	国・都からの補助金精算額								
○	国・都への補助金返還額			64,232,678円	59,514,994円	30,000,000円	30,000,000円		
類似事業	実施団体(課)	庁内各課		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性		
	事業名	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業		なし					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等									
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
	5	4	3	2	1				
必要性	□	□	■	□	□	毎年度補助金を受けて事業を実施、精算をするのは地方自治体のため。			
有効性	□	■	□	□	□	国・都からの補助事業により様々な事業を行っている。			
効率性	□	■	□	□	□	補助を受けて事業を執行することで市費負担額を少額に抑えられる。			
今後の進め方									
□		■		□		□		□	
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	補助金等の精算上で必要な事務事業であるため、このまま進めるのが適当である。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				国庫支出金等超過収入額返還金		所管課		健康推進課				
開始年度				不明		細事業		健康推進課関係事務事業				
事業の根拠				法令等（義務）		法令等（任意）		市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策				取組方針								
事業の対象				国および都		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		健康づくり・健康増進につながる計画的な保健事業を実施しつつ、医療との連携を図ります。				
事業概要				平成28年度及び平成29年度分の国・都補助金の超過交付額を返還する。								
決算内訳 (単位：円)												
歳出				歳入								
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度			
23 償還金利子及び割引料		1,477,927	2,435,271	65%	利用者負担							
					国							
					都							
					その他							
					一般財源				2,435,271			
合計		1,477,927	2,435,271	65%	合計			2,435,271				
(人件費)	正規職員		0.10 名	828,000	財源内訳							
	再任用職員		0.01 名	29,290	利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員		名		%	%	%	%	%			
	合計			857,290	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
	対象指標	補助事業		事業の性質上達成量についてはとらえにくい。	事業の性質上達成量についてはとらえにくい。	-	-					
	活動指標	補助事業(交付申請)		事業の性質上達成量についてはとらえにくい。	事業の性質上達成量についてはとらえにくい。	-	-					
	成果指標	補助事業(実績報告)		事業の性質上達成量についてはとらえにくい。	事業の性質上達成量についてはとらえにくい。	-	-					
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名				なし	困難		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等												
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性		■	□	□	□	□	事業に対する国・都の補助金の超過交付分を返還する必要がある。					
有効性		□	■	□	□	□	実績に応じた精算行為であるため、有効である。					
効率性		□	□	■	□	□	事業の執行管理の精度を上げることで、補助金交付額の適正化を図り、返還額を抑えることは可能である。					
今後の進め方												
□		■			□		□		□			
5 拡大・拡充		4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	補助金は、年度終了後の実績報告に基づき翌年度に補助額が確定するので、超過交付額を返還するため、この事業は必要である。											

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					国庫支出金等超過収入額返還金		所管課		福祉部生活福祉課				
開始年度					昭和 40 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策					取組方針								
事業の対象					国及び都	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		交付要綱に基づき適正に返還する。					
事業概要					前年度、国及び都から交付を受けた負担金及び補助金について、超過交付となった額を返還する。								
決算内訳 (単位：円)													
歳出				歳入									
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度				
23 償還金利子及び割引料		22,149,929	41,464,668	87%	利用者負担								
					国								
					都								
					その他								
					一般財源				41,464,668				
合計		22,149,929	41,464,668	87%	合計			41,464,668					
(概算) 人件費	正規職員		0.30 名	2,500,560	財源内訳								
	再任用職員		名		利用者負担	国	都	その他	一般財源				
	嘱託職員		名		%	%	%	%	%				
	合計			2,500,560	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度						
	返還した国庫支出金等の件数(件)	実績値		7	8	交付申請の精度を高め、返還件数の減少に努める。	交付申請の精度を高め、返還件数の減少に努める。						
	返還した国庫支出金等の金額(円)	実績値		22,149,929	41,464,668	交付申請の精度を高め、返還額の減少に努める。	交付申請の精度を高め、返還額の減少に努める。						
○	未返還及び期限を過ぎて返還した国庫支出金等の件数	実績値		0	0	0	0						
類似事業	実施団体(課)	庁内各課			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業			なし	困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		なし											
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)						
必要性		■	□	□	□	□	国及び都の交付基準に従い、市の申請に基づき受領した負担金及び補助金であり、精算を行うために必要である。						
有効性		■	□	□	□	□	適正に精算処理を行っている。						
効率性		□	■	□	□	□	必要額を補正予算対応している。申請の精度を高める必要がある。						
今後の進め方													
□		■			□		□		□				
5 拡大・拡充		4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	前年度に交付を受けた負担金・補助金の精算を行うための事業である。事業の執行状況及び過年度の実績を基に交付申請を行っているが、引き続き返還額が最小となるよう努める。												

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				国庫支出金等超過収入額返還金		所管課		子ども子育てサービス課				
開始年度				不明		細事業		子ども子育てサービス課関係事務事業				
事業の根拠				法令等（義務） ●		法令等（任意）		市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策				取組方針								
事業の対象				補助金等超過収入額		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		平成29年度分の都負担金及び国庫負担金の超過収入額を返還する。				
事業概要				平成29年度分の都負担金及び国庫負担金の超過収入額を返還する。								
決算内訳 (単位：円)												
歳出						歳入						
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度			
23 償還金利子及び割引料		3,190,333	6,673,669	109%	利用者負担							
					国							
					都							
					その他							
					一般財源				6,673,669			
合計		3,190,333	6,673,669	109%	合計			6,673,669				
(概算) 人件費	正規職員	0.01名	82,800	財源内訳								
	再任用職員	0.00名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源				
	嘱託職員	0.00名	0	%	%	%	%	%				
	合計		82,800	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性					
	事業名					困難	困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等												
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)						
必要性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	超過収入分については返還する必要がある。						
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事業に関して適正な交付額となる。						
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	超過収入分については速やかに還付する必要がある。						
今後の進め方												
<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>				
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	補助金等の精算上必要な事務事業であるため、このまま進めるのが適当である。											

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		高齢福祉課				
国庫支出金等超過収入額返還金事務事業					細事業		高齢福祉課関係事務事業				
開始年度	平成 12 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		補助金交付額確定に伴い、超過額を返還する								
事業概要	前年度分の補助金交付額確定に伴い、国・都・支払基金からの超過額を返還する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
23 償還金利子及び割引料	1,442,000	1,004,000	-30%	利用者負担							
				国							
				都							
				その他							
				一般財源					1,004,000		
合計	1,442,000	1,004,000	-30%	合計					1,004,000		
(人件費)	正規職員	0.22 名	1,821,600	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
合計		1,821,600	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
				社会福祉法人返還分(9,000円)、介護保険提供事業者返還分(4,000円)、高齢社会対策区市町村包括補助金事業補助金返還分(1,429,000円)	社会福祉法人返還分(9,000円)、介護保険提供事業者返還分(6,000円)、高齢社会対策区市町村包括補助金事業補助金返還分(783,000円)、介護予防による推進員の配置補助事業補助金返還金206,000円						
類似事業	実施団体(課)	なし		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性					
	事業名	なし		なし	困難	困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし										
評価の視点	高い ← → 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	実績報告に伴い返還金が発生するため必要である					
有効性	□	■	□	□	□	必要に応じ精算をしている					
効率性	□	□	■	□	□	金額の精査が必要である					
今後の進め方											
□		■		□		□					
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小					
1 廃止・中止											
コメント	補助金ルールに則り適時精算対応する。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		子育て相談室				
国庫支出金等超過収入額返還金					細事業		子育て相談室関係事務事業				
開始年度	平成 20 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	●	
施策	取組方針										
事業の対象	国及び都	目的 <small>（事業の対象をどのような状態にしたいか）</small>	国・都負担金及び補助金等超過収入額を確実に返還する。								
事業概要	平成29年度分の国・都負担金及び補助金等超過収入額を返還する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出				歳入							
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明					本年度	
23 償還金利子及び割引料	202,000	520,000	157%	利用者負担							
				国							
				都							
				その他							
				一般財源						520,000	
合計	202,000	520,000	157%	合計						520,000	
（概算） 人件費	正規職員	0.01 名	82,800	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.00 名	0	%	%	%	%	%			
合計		82,800	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名（単位）	算式・出典		平成29年度	平成30年度（本年度）	平成31年度	令和2年度				
類似事業	実施団体（課）	事業統合の可能性			協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名				困難		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由（評価の根拠・事業の成果・課題など）					
必要性	■	□	□	□	□	前年度の国及び都からの補助金に係る精算のため必須事業である。					
有効性	■	□	□	□	□	前年度の実績に応じた精算であるため、有効性は高い。					
効率性	□	□	■	□	□	サービス利用にかかる実績に基づくものであるため、必ずしも効率性があるとはいえない。					
今後の進め方											
□	■			□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	本事業は実績報告に基づき交付額が確定する国・都の負担金や補助金について、超過交付額を翌年度に返還する事務事業である。補助金等の精算手続き上、必要な事務事業であり、このまま進めるのが適当である。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		建設環境部 交通対策課			
公共施設使用料等返還金事務事業					細事業		交通対策課関係事務事業			
開始年度	平成 22 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策		取組方針			●					
事業の対象	自転車駐車場定期使用料返還請求者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	自転車等駐車場定期使用の取消に伴い、過年度に納付済みの定期使用料を返還するため							
事業概要	自転車等駐車場定期使用の取消に伴い、過年度に納付済みの定期使用料を返還する。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
22 補償補填及び賠償金	32,204	21,200	-34%	利用者負担						
				国						
				都						
				その他						
				一般財源					21,200	
合計	32,204	21,200	-34%	合計					21,200	
(概算) 人件費	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%		
合計		1,920,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	定期使用取消し件数			11人	8人	10人	10人			
	返還件数			12件	8件	10件	10件			
	返還金額			32,204円	21,200円	50,000円	50,000円			
類似事業	実施団体(課)	経済課, 文化と人権課			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性		
	事業名	公共施設使用料等返還金事務事業(経済課関係事務事業, 文化と人権課関係事務事業)			なし	困難		困難		
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし									
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	□	■	□	□	□	定期使用の取消しに伴う返還金を支払うため、必要である。				
有効性	□	□	■	□	□	定期使用の取消しに伴う返還金を支払うため、有効な方法である。				
効率性	□	□	■	□	□	申請に対し迅速かつ効果的に事務処理している。				
今後の進め方										
□		■			□		□		□	
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	自転車等駐車場定期使用の取消に伴い、過年度に納付済みの定期使用料を返還するためのものであるため、今後も継続する必要がある。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		市民生活部 経済課				
公共施設使用料等返還金事務事業					細事業		経済課関係事務事業				
開始年度	平成 10 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	市民農園使用者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	使用料を返還する必要がある市民農園使用者に適切に使用料が返還されている。								
事業概要	国分寺市立市民農園の使用の辞退に伴う、過年度に納付済みの使用料を返還する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
23 償還金利子及び割引料	2,400	20,400	750%	利用者負担							
				国							
				都							
				その他							
				一般財源					20,400		
合計	2,400	20,400	750%	合計					20,400		
(概算) 人件費	正規職員	0.01 名	82,800	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
合計		82,800	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性			協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名										
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
有効性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
今後の進め方											
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>			
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	年度によって辞退者の数が変化するものの、過年度に納付済みの市民農園使用料を還付するものであるため、今後も継続していく必要がある。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		文化振興課				
公共施設使用料等返還金事務事業					細事業		文化振興課関係事務事業				
開始年度	平成 2 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	過年度申請分のいずみホール使用取消申請者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)									
事業概要	いずみホール使用取消に伴い、過年度に納付済みの使用料を返還する。 ※義務的経費のため、指標の設定は行わず、また評価の視点も必要性についてのみ記載する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
23 償還金利子及び割引料	225,200	65,125	-71%	利用者負担							
				国							
				都							
				その他							
				一般財源					65,125		
合計	225,200	65,125	-71%	合計					65,125		
(人件費)	正規職員	0.01 名	82,800	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.01 名	26,400	%	%	%	%	%			
合計		109,200	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
類似事業	実施団体(課)	なし		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性					
	事業名	なし		なし	困難	困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性	■	□	□	□	□	施設使用の取消しに伴い、過年度に納付済みの使用料を返還するため。					
有効性	□	□	□	□	□						
効率性	□	□	□	□	□						
今後の進め方											
□	■		□	□	□						
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止						
コメント	施設使用の取消しに伴い、過年度に納付済みの使用料を還付するものであるため、今後も継続する必要がある。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				利用者負担金等返還金事務事業		所管課		子ども子育てサービス課			
開始年度				不明		細事業		子ども子育てサービス課関係事務事業			
事業の根拠				法令等（義務）		法令等（任意）		市例規		市要綱	
事業の根拠								●			
施策				取組方針							
事業の対象				利用者負担額及び学童クラブ費等超過収入額返還金		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		平成29年度分の利用者負担額超過収入分を返還する。			
事業概要				平成29年度保育所運営費保護者負担金の内、過納分について返還 34,500円×1箇月（平成29年11月分利用者負担額）=34,500円（1名分）							
決算内訳 (単位：円)											
歳出						歳入					
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度		
23 償還金利子及び割引料		20,650	34,500	67%	利用者負担						
					国						
					都						
					その他						
					一般財源				34,500		
合計		20,650	34,500	67%	合計			34,500			
(概算) 人件費	正規職員		0.05名	414,000	財源内訳						
	再任用職員		名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員		名		%	%	%	%	%		
	合計			414,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	還付対象者			1名	1名	0名	0名				
類似事業		実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
		事業名			なし	困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
必要性		□	□	■	□	□	超過収入分については返還する必要がある。				
有効性		□	■	□	□	□	利用者にとって適正な納付額となる。				
効率性		□	□	■	□	□	過納分については速やかに還付する必要がある。				
今後の進め方											
□		■		□		□		□			
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	還付金の返還は事実確認後速やかに行うようにしているが、年度を越えて発生したものは、発生年度内清算となることはやむを得ないため、このまま進めるのが適当である。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					利用者負担金等返還金事務事業		所管課		教育部 学務課		
事務事業					利用者負担金等返還金事務事業		細事業		学務課関係事務事業		
開始年度	平成 19 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	小学校給食材料費負担金の過誤納付があった児童の保護者		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		過誤納付された小学校給食材料費負担金を返還する。						
事業概要	小学校給食材料費負担金等において、過誤納付があった負担金を返還する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
23 償還金利子及び割引料	9,878	12,129	23%	利用者負担							
				国							
				都							
				その他							
				一般財源					12,129		
合計	9,878	12,129	23%	合計					12,129		
(概算) 人件費	正規職員	0.01 名	82,800	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
合計		82,800	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	納付者への返還額			9,878円	12,129円	0	0				
類似事業	実施団体(課)	庁内各課		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性					
	事業名	利用者負担金等返還金事務事業		なし	困難	困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性	■	□	□	□	□	本来納付されるべきではないものを返還するために必要な事務である。					
有効性	■	□	□	□	□	返還のために行う事務であり、有効性は高い。					
効率性	□	□	■	□	□	返還にあたっては効率性より正確性が求められる。					
今後の進め方											
□	■		□		□		□				
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	返還金に係る事務は速やかに行うべきだが、請求者の状況により、やむを得ず手続が進まない場合がある。発生した場合は適切な対応を図っていく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				公共施設利用者災害賠償補償保険事務事業		所管課		総務部 契約管財課						
開始年度				不明		細事業								
事業の根拠				法令等（義務）		法令等（任意）		市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策				取組方針								●		
事業の対象				市の施設利用者及び事業参加者		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		市の公共施設利用者に対する賠償及び市事業の参加者及びボランティアに対する補償の対応を図る。						
事業概要				保険に加入し、賠償金・補償金の支出があった時に保険金で補てんする。										
決算内訳 (単位：円)														
歳出						歳入								
節		前年度		本年度		増減率		区分		説明		本年度		
12 役務費		2,321,772		2,336,983		1%		利用者負担						
								国						
								都						
								その他						
								一般財源				2,336,983		
合計		2,321,772		2,336,983		1%		合計				2,336,983		
(人件費概算)	正規職員		0.05 名		414,000		財源内訳							
	再任用職員		0.00 名		0		利用者負担		国		都		その他	一般財源
	嘱託職員		0.00 名		0		%		%		%		%	%
	合計		414,000		0.0		0.0		0.0		0.0		100.0	
成果	指標名(単位)		算式・出典		平成29年度		平成30年度(本年度)		平成31年度		令和2年度			
	公共施設利用者		公共施設での災害		1件		2件							
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名						困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等														
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)								
必要性	□	■	□	□	□	市の事実上の過失責任に対応するため必要である。								
有効性	■	□	□	□	□	損害賠償金の補てん等、被害者へ適切な対応ができる。								
効率性	□	□	□	■	□	相手方との交渉を直接行うため、効率的とは言えない。								
今後の進め方														
□	■	□	□	□										
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止										
コメント	引き続き、保険加入することで市施設での事故への補償対応を図る必要がある。事故発生時には、速やかな手続きを行う。また、事故を未然に防ぐため、日頃より施設の状況を把握し安全管理を徹底していく。													

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 総務部 納税課

事務事業	税収等払戻及び税還付加算金支払事務事業				細事業				
開始年度	昭和 35 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	34 財政運営	取組方針	① 堅実な財政運営による財政規律の維持 ② より強固で弾力的な財政体質の確立 ③ 財源確保のための取組 ④ 統一的な基準による地方公会計の導入及び積極的な活用						
事業の対象	過誤納金が生じた納税義務者	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	過誤納金が生じた場合は、還付等を行うことで納付の適正化を図る。						
事業概要	市税の更正減、重複納付等により過誤納金が生じた場合、地方税法に基づき、これらの還付等を行うことにより納付の適正化を図るとともに、納税に対する円滑な徴収事務と税の公正化を期する。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
23 償還金利子及び割引料	77,984,101	69,486,742	-11%	利用者負担			
				国			
				都	都支出金	42,316,000	
				その他			
				一般財源		27,170,742	
合計	77,984,101	69,486,742	-11%	合計		69,486,742	

(概算) 人件費	正規職員	1.30 名	10,764,000	財源内訳				
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	1.10 名	2,904,000	%	%	%	%	%
合計			13,668,000	0.0	0.0	60.9	0.0	39.1

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	還付(充当)件数	市税に係る更正減等により市税が減額となった件数	1,362件	1,370件	1,366件	1,366件
	還付金額	市税の更正減等の対象者への還付金等の支払額	77,984,101円	69,486,742円	54,000,000円	54,000,000円
	還付未済額	還付金等の処理が未申請による還付未済額	7,281,044円	7,096,976円	7,189,000円	7,189,000円

類似事業	実施団体(課)	国・都道府県・区市町村	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	市税の還付事業	なし	困難	実施済

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	個人情報の問題、とりわけ税情報は、本人の信用にも関わる内容でもあるため、行政で行う事務と考えているが、一部民間委託を行っている。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	窓口対応等、市民への接遇に対して積極的に対応し、速やかに還付処理を行うことで適正課税に寄与している。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	還付等の予算は毎年補正・予備費充用を行い対応している。人員・時間については、効率的に行っている。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
地方税法の規定に基づく市税の過誤納付金還付事務である。還付金の振込については、早急に還付請求手続に対応し、効率的に実施している。今後も継続して納付の適正化に向けて業務に取り組んでいく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 総務部 納税課

事務事業	税還付不能相当額返還事務事業					細事業				
開始年度	平成 5 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	34 財政運営	取組方針	① 堅実な財政運営による財政規律の維持							
			② より強固で弾力的な財政体質の確立							
			③ 財源確保のための取組							
			④ 統一的な基準による地方公会計の導入及び積極的な活用							
事業の対象	過誤納金が生じた納税義務者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	税の法令上の過誤納金が生じた場合、還付不能額に相当する額を補助することで納税者の不利益を救済し、納付の適正化を図る。							
事業概要	市税の更正減等により過誤納金が生じた場合、地方自治法第232条の2及び還付不能額相当額補助要綱に基づき、還付不能額に相当する額を還付等を行うことにより納付の適正化を図るとともに、納税に対する円滑な徴収事務と税の公正化を期する。									

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
19 負担金補助及び交付金	635,900	27,133,000	4167%	利用者負担			
				国			
				都			
				その他			
				一般財源		27,133,000	
合計	635,900	27,133,000	4167%	合計		27,133,000	

(概算) 人件費	人員		財源内訳				
	名	額	利用者負担	国	都	その他	一般財源
正規職員	0.04	331,200					
再任用職員	0.00	0	%	%	%	%	%
嘱託職員	0.00	0					
合計		331,200	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	還付(充当)件数	市税に係る更正減等により市税が減額となった件数	2件	34件	-	-
	還付金額	市税の更正減等の対象者への還付金等の支払額	7,705,200円	27,133,000円	1,000円	1,000円
	還付未済額	還付金等の処理が未申請による還付未済額	0円	3,100円	0円	0円

類似事業	実施団体(課)	国・都道府県・区市町村	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	市税の還付事業	なし	困難	実施済

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	個人情報の問題、とりわけ税情報は、本人の信用にも関わる内容でもあるため、行政で行う事務と考えているが、一部民間委託を行っている。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	窓口対応等、市民への接遇に対して積極的に対応し、速やかに還付処理を行うことで適正課税に寄与している。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	還付等の予算は毎年補正・予備費充用を行い対応している。人員・時間については、効率的に行っている。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
地方自治法の規定に基づく還付不能額相当額補助金事務である。補助支出の発生に伴い早急に対応を図り効率的に実施する。こうした事務事業の特性から今後も事業を継続し、税の公平かつ適正課税に向けて取り組んでいく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	防災安全課
-----	-------

事務事業	防犯事務事業				細事業	地域見守り活動支援事業補助事業			
開始年度	平成 24 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	29 防犯	取組方針	① 特殊詐欺被害防止のための取組						
			② 市・市民・警察・関係機関のネットワークづくり						
			③ 地域の防犯意識の向上と防犯活動の支援						
			④ まちづくりにおける安全・安心の環境整備						
事業の対象	防犯設備設置を要望する自治会町内会	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	犯罪発生が少なく、市民が安心して暮らしている。						
事業概要	「東京都地域における見守り活動支援事業補助金」を活用し、地域団体が設置者となる街頭防犯カメラ等の防犯設備を整備する際に設置費用の一部を都及び市が助成し、併せて地域における防犯パトロールなどの見守り活動を促進することで、総合的な地域安全対策の推進及び強化を図る。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
19 負担金補助及び交付金	1,950,000	0	-100%	利用者負担			
11 需用費	2,639	3,369	28%				
				国			
				都			
				その他			
				一般財源		3,369	
合計	1,952,639	3,369	-100%	合計		3,369	

(概算) 人件費	正規職員	0.30 名	2,484,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計			2,484,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	防犯設備設置地域		2団体	0団体		
	防犯カメラの設置台数		5台	0台	5台	5台
	犯罪発生件数	人口1,000人当たりの犯罪発生件数	6.8件	5.8件	6.6件	6.0件

類似事業	実施団体(課)	学務課	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	通学路防犯カメラ設置事業	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等
地域の暗所に防犯カメラを設置してもらいたい。既設の防犯カメラを対象に維持管理費を補助してほしい。

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	治安の維持向上のため設置要望がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	犯罪抑止効果が高まることが期待される。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	都の補助事業を最大限活用し、地域団体の街頭防犯カメラ設置に係る費用負担の軽減を図っている。

今後の進め方					
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止	

コメント
平成30年度は街頭防犯カメラの新規設置はなかったが、自治会・町内会等からの設置相談に応じ次年度の設置に向けて調整を行った。今後も比較的犯罪発生件数の多い駅周辺地域を中心に、地域団体に街頭防犯カメラの設置を呼びかけ、他の防犯施策と併せて犯罪抑止を図っていく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		防災安全課				
防犯事務事業				細事業		防犯リーダー養成講習会事業				
開始年度	平成 19 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	29 防犯	取組方針	① 特殊詐欺被害防止のための取組 ② 市・市民・警察・関係機関のネットワークづくり ③ 地域の防犯意識の向上と防犯活動の支援 ● ④ まちづくりにおける安全・安心の環境整備							
事業の対象	自主防犯活動等を行っている市民及び防犯に関心のある市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	防犯パトロール、子どもの見守り等、市民主体の自主的な防犯活動を総合的に推進するため、防犯リーダー養成講習会を修了した者のうち、本人より申出があった者については防犯まちづくり委員として認定し、市と協力して地域における自主防犯活動を推進する。							
事業概要	地域で活動する防犯リーダーを育成するため、市民等を対象に防犯知識を得る講習会を実施し、講習会修了者を「国分寺市防犯まちづくり委員」に認定し、地域で自主防犯活動を実施する。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出				歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
8 報償費	437,500	437,500	0%	利用者負担						
11 需用費	16,519	95,113	476%							
				国						
				都						
				その他						
				一般財源					532,613	
合計	454,019	532,613	17%	合計					532,613	
(概算) 人件費	正規職員	再任用職員	嘱託職員	財源内訳						
	0.30 名			利用者負担	国	都	その他	一般財源		
				%	%	%	%	%		
合計		2,484,000		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	防犯リーダー養成講習会受講者数			30人	23人	30人	30人			
	講習会講座回数			6日間12講座	6日間12講座	6日間12講座	6日間12講座			
	防犯まちづくり委員数			177人	194人	224人	254人			
類似事業	実施団体(課)	防災安全課		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名	市民防災まちづくり学校事務事業		なし	困難		実施済			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		座学だけでなく実地で学びたい。								
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	自主的に防犯活動を行う市民の育成はは行政が取り組むべき課題である。				
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	徐々にではあるが着実に活動者数(委員数)は増えている。				
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	委員認定するに当たって、身に付けておくべき知識を習得するための講習会とし、その実施にあたり必要最低限の人員、時間で実施している。				
今後の進め方										
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	平成30年度は、新たな内容としてまち歩きを行うなど、講座に興味を抱きやすい内容とした。今後も地域の防犯活動の拡充、犯罪に強いまちづくりの推進を図り、安全・安心な国分寺市を目指し、充実した講座を設けることにより受講者を拡大し、さらなる防犯まちづくり委員の拡充を図っていく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		防災安全課					
防犯事務事業				細事業		防犯まちづくり委員会事業					
開始年度	平成 17 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	29 防犯	取組方針	① 特殊詐欺被害防止のための取組								
			② 市・市民・警察・関係機関のネットワークづくり								●
			③ 地域の防犯意識の向上と防犯活動の支援								
			④ まちづくりにおける安全・安心の環境整備								
事業の対象	防犯まちづくり委員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	防犯パトロール、子どもの見守り等、市民主体の自主的な防犯活動を総合的に推進するため、防犯リーダー養成講習会を修了した者のうち、本人より申出があった者については防犯まちづくり委員として、市と協力して地域における自主防犯活動を推進する。								
事業概要	防犯パトロール、子どもの見守り等、市民主体の自主的な防犯活動を総合的に推進するため、防犯リーダー養成講習会を修了した者のうち、本人より申出があった者については防犯まちづくり委員として、市と協力して地域における自主防犯活動を推進する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
11 需用費	440,106	388,734	-12%	利用者負担							
				国							
				都							
				その他							
				一般財源					388,734		
合計	440,106	388,734	-12%	合計					388,734		
(人件費)	正規職員	0.45 名	3,726,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
	合計		3,726,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	委員数			177人	194人	224人	254人				
	総会及び懇親会、東、中、西各ブロック連絡会の開催			総会及び懇親会各1回、東・中ブロック連絡会各4回、西ブロック連絡会5回	総会及び懇親会各1回、東・中ブロック連絡会各4回、西ブロック連絡会5回	総会及び懇親会各1回、東・中ブロック連絡会各4回、西ブロック連絡会5回	総会及び懇親会各1回、東・中ブロック連絡会各4回、西ブロック連絡会5回				
	犯罪発生率	人口1,000人当たりの犯罪発生件数		6.8件	5.8件	6.6件	6.0件				
類似事業	実施団体(課)	防災安全課			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名	市民防災推進委員会事務事業			なし	困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	□	■	□	□	□	防犯パトロール等市民主体の自主的な防犯活動を推進する必要がある、また市から会の情報伝達、委員会全体の情報共有を図るため総会等を開催する必要がある。					
有効性	■	□	□	□	□	委員の積極的な活動もあり、犯罪発生率は減少している。					
効率性	□	■	□	□	□	地域に精通した委員が防犯活動を行うため効率的である。					
今後の進め方											
■		□			□		□		□		
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	防犯まちづくり委員となった市民は地域の自主防犯の担い手である。各地域で委員の活動の本旨である自主防犯を活性化するには、全市的組織である委員会の役割が重要である。今後も委員相互の連携強化の支援、自主防犯活動の推進及び啓発を行っていく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		防災安全課				
防犯事務事業				細事業		つきまとい防止パトロール事業				
開始年度	平成 16 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	29 防犯	取組方針	① 特殊詐欺被害防止のための取組 ② 市・市民・警察・関係機関のネットワークづくり ③ 地域の防犯意識の向上と防犯活動の支援 ④ まちづくりにおける安全・安心の環境整備							
事業の対象	市民	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	国分寺駅周辺における悪質なつきまとい勧誘行為に対して条例に基づき、「つきまとい防止パトロール隊」を配置し、巡回を行うことで環境改善を図る。							
事業概要	国分寺駅周辺における悪質なつきまとい勧誘行為に対して条例に基づき、「つきまとい防止パトロール隊」を配置し、巡回を行うことで環境改善を図る。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
13 委託料	5,998,889	5,912,463	-1%	利用者負担						
11 需用費	0	45,900	-	国						
				都						
				その他						
				一般財源					5,958,363	
合計	5,998,889	5,958,363	-1%	合計					5,958,363	
(人件費)	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%		
合計		828,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	巡回パトロール人員(警備員)			2人	2人	2人	2人			
	パトロール日数	土日祝日を除く全日		247日 ※年末警備3日含む	248日 ※年末警備3日含む	244日	242日			
	つきまとい勧誘行為指導件数			1件	0件	0件	0件			
類似事業	実施団体(課)	国分寺市商工会		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名	国分寺駅周辺地域環境改善パトロール		なし	困難		実施済			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	駅前にいる客引きが迷惑なので対応してほしい。									
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市民の心身や財産を守るのは行政の重要な責務である。			
	有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	パトロール実施当初に比べ指導件数は大幅に減少し効果が出てきている。			
	効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	雑踏警備経験している警備員が2名体制で午後5時から午後11時までパトロールを実施している。			
今後の進め方										
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>			
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	国分寺駅周辺で平日の午後5時から午後11時に加え、年末も警備員2名によるパトロールを実施し、つきまとい勧誘行為防止を図っている。今後もつきまとい勧誘行為の指導の他に、路上喫煙やコンコースの自転車走行等の諸注意を引き続き行い、環境改善に取り組んでいく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		防災安全課					
防犯事務事業				細事業		生活安全・安心メール配信サービス事業					
開始年度	平成 18 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	29 防犯	取組方針	① 特殊詐欺被害防止のための取組 ② 市・市民・警察・関係機関のネットワークづくり ③ 地域の防犯意識の向上と防犯活動の支援 ④ まちづくりにおける安全・安心の環境整備								
事業の対象	メール配信登録者	目的	犯罪、事件情報や不審者情報等を電子メールで携帯電話やパソコンに配信することで、市民へ注意喚起し、市民の安全に資することを目的とする。								
事業概要	犯罪、事件情報や不審者情報等を電子メールで携帯電話やパソコンに配信することで、市民へ注意喚起し、市民の安全に資することを目的とする。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
13 委託料	272,160	272,160	0%	利用者負担							
				国							
				都							
				その他							
				一般財源					272,160		
合計	272,160	272,160	0%	合計					272,160		
(人件費)	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
	合計		1,656,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	生活安全・安心メール配信サービス登録者数			17,572人	18,185人	18,500人	19,000人				
	生活安全・安心メール配信件数			63件	90件						
○	犯罪発生率	人口1,000人当たりの犯罪発生件数		6.8	5.8件	6.6件	6.0件				
類似事業	実施団体(課)	防災安全課			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名	職員安否確認システム			あり	困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	市民の生命や財産を守るのは行政の重要な責務である。					
有効性	□	■	□	□	□	登録者数の増加と共に犯罪発生率も減少している。					
効率性	□	■	□	□	□	警察や教育委員会から得た情報を市民に対し迅速に情報提供できる。					
今後の進め方											
□	■			□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	特殊詐欺等の犯罪情報や不審者情報、災害・気象情報、認知症等による行方不明高齢者情報といった市民の安全・安心に資する情報を登録者に配信することで注意喚起を行っていることから、今後も迅速で正確な情報提供を行うため、警察及び各関係機関との連携を強化していく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		防災安全課			
防犯事務事業					細事業		青色回転灯パトロール事業			
開始年度	平成 20 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	29 防犯	取組方針	① 特殊詐欺被害防止のための取組 ② 市・市民・警察・関係機関のネットワークづくり ③ 地域の防犯意識の向上と防犯活動の支援 ④ まちづくりにおける安全・安心の環境整備							
事業の対象	職員又は委嘱を受けた市民団体	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	市内における犯罪の抑止、防犯に係る啓発活動等に資する。							
事業概要	市内を巡回する庁用車に、青色回転灯を装着して「動く地域の目」として犯罪抑止を図り市民の安全で安心な暮らしを守るためにパトロールを行っている。平成24年11月からは、地域団体に委嘱し本多公民館の車両で週3回青色防犯パトロールを行っている。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
11 需用費	234,010	189,896	-19%	利用者負担						
12 役務費	36,938	10,768	-71%	国						
27 公課費	6,600	0	-100%	都	東京都地域における見守り活動支援事業補助金				25,000	
				その他						
				一般財源					175,664	
合計	277,548	200,664	-28%	合計					200,664	
(人件費)	正規職員	0.05 名	414,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%		
合計		414,000	0.0	0.0	12.5	0.0	87.5			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	青色防犯灯装着車両台数			30台	33台					
	青色防犯灯装着車両によるパトロールの実施日数(本多連合町会資料)			108日	110日					
	犯罪発生率	人口1,000人当たりの犯罪発生件数		6.8件	5.8件	6.6件	6.0件			
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名				実施済		実施済			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市民の安全・安心な暮らしを守るため必要がある。				
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	青色回転灯を点灯してパトロールすることにより防犯効果が得られる。				
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	庁用車の使用と併せて防犯活動を行うことができる。				
今後の進め方										
<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	青色回転灯を装着した庁用車による市内巡回は防犯の啓発や犯罪抑止の効果があることから、今後も、青色防犯パトロール講習会を毎年2回実施するなど実施者証所持者を拡充し、全庁的な取組として事業の充実を図るとともに、地域団体との連携を推進していく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		防災安全課				
防犯事務事業				細事業		防犯協会補助事業				
開始年度	昭和 54 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	29 防犯	取組方針	① 特殊詐欺被害防止のための取組							
			② 市・市民・警察・関係機関のネットワークづくり							●
			③ 地域の防犯意識の向上と防犯活動の支援							
			④ まちづくりにおける安全・安心の環境整備							
事業の対象	市民	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	年間の刑法犯発生件数を865件以下にする。							
事業概要	小金井・国分寺防犯協会に補助金を交付することにより、犯罪抑止のため、防犯協会において地域安全活動の活性化、振り込め詐欺などから高齢者を守るための活動等の防犯啓発活動を実施する。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
19 負担金補助及び交付金	270,000	270,000	0%	利用者負担						
				国						
				都						
				その他						
				一般財源					270,000	
合計	270,000	270,000	0%	合計					270,000	
(概算) 人件費	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%		
	合計		828,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	補助団体数			1 団体	1 団体	1 団体	1 団体			
○	犯罪発生率	人口1,000人当たりの犯罪発生件数		6.8件	5.8件	6.6件	6.0件			
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性				
	事業名				困難	困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	□	■	□	□	□	市民の防犯意識の向上は防犯まちづくりの基本である。				
有効性	□	■	□	□	□	防犯協会での防犯啓発活動の効果もあり、犯罪発生率は減少傾向にある。				
効率性	□	■	□	□	□	補助金1割削減は平成24年度から平成25年度まで実施し、平成26年度からは従前に復した。				
今後の進め方										
□	■			□	□	□				
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	巧妙化・多様化している特殊詐欺をはじめとした犯罪被害を防止するためには、小金井警察署及び小金井・国分寺防犯協会との緊密な連携、情報共有が不可欠である。今後も小金井・国分寺防犯協会の防犯活動が充実し活発化するよう協力していく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

				所管課		防災安全課					
事務事業		防犯事務事業				細事業		子どもの見守り放送事業			
開始年度	平成 21 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	29 防犯	取組方針	① 特殊詐欺被害防止のための取組								
			② 市・市民・警察・関係機関のネットワークづくり								
			③ 地域の防犯意識の向上と防犯活動の支援								
			④ まちづくりにおける安全・安心の環境整備								
事業の対象	市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	放送により注意喚起し、子どもたちを犯罪の被害から守る。								
事業概要	小学校の下校時において、防災行政無線を使用した子どもの見守り放送を実施することにより、下校時に合せた防犯パトロールや児童の見守りなどの自主防犯活動をはじめ、地域住民に対して散歩や買い物といった日常行動を子どもの見守りを促す事業である。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
				利用者負担							
				国							
				都							
				その他							
				一般財源							
合計					合計						
(概算) 人件費	正規職員	0.05 名	414,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
	合計		414,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	犯罪発生率	人口1,000人当たりの犯罪発生件数		6.8件	5.8件	6.6件	6.0件				
類似事業		実施団体(課)	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
		事業名			困難		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		成人女性の音声を外してもらいたい。									
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
必要性		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	子どもたちの安全・安心のため必要がある。				
有効性		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	注意喚起に有効である。				
効率性		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	下校時の見守りを促すと共に防災行政無線の動作確認を行うことができる。				
今後の進め方											
<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>			
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	市内一斉に防災行政無線から同時刻に見守り協力に関する放送を流すことは、市民の防犯意識の向上、下校時間における子どもの安全・安心の確保に効果的であるため、引き続き実施していく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		防災安全課			
防犯事務事業				細事業		防犯資機材支給事業			
開始年度	平成 20 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	29 防犯	取組方針	① 特殊詐欺被害防止のための取組 ② 市・市民・警察・関係機関のネットワークづくり ③ 地域の防犯意識の向上と防犯活動の支援 ④ まちづくりにおける安全・安心の環境整備						
事業の対象	市民	目的 <small>（事業の対象をどのような状態にしたいか）</small>	市民による自主防犯活動を行っている市民団体に防犯資機材を支給する。また、それに合わせてパトロール活動を実施できるようボランティア保険の加入補助を実施する。						
事業概要	市民による自主防犯活動を行っている市民団体に防犯資機材を支給する。また、それに合わせてパトロール活動を実施できるようボランティア保険の加入補助を実施する。								
決算内訳 （単位：円）									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
11 需用費	535,299	322,920	-40%	利用者負担					
12 役務費	185,400	208,500	12%	国					
				都					
				その他					
				一般財源				531,420	
合計	720,699	531,420	-26%	合計				531,420	
（人件費）	正規職員	0.05 名	414,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%	
合計		414,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名（単位）	算式・出典		平成29年度	平成30年度（本年度）	平成31年度	令和2年度		
○	支給団体数 （自主防犯活動団体）			11団体	11団体	19団体	24団体		
	支給資機材数			123個	118個				
	犯罪発生率	人口1,000人当たりの犯罪発生件数		6.8件	5.8件	6.6件	6.0件		
類似事業	実施団体（課）	国分寺市社会福祉協議会		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性		
	事業名	地域支えあい活動（ここねっと）		なし	困難		困難		
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等									
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由（評価の根拠・事業の成果・課題など）			
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	自主防犯活動団体の活動支援は防犯施策を拡大するには重要である。			
有効性	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	犯罪件数の減少には地域住民の協力が不可欠である。			
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	資機材は必要とする団体に適切に支給される必要がある。			
今後の進め方									
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	子どもの見守り活動等の自主防犯活動団体の日々の活動は、防犯啓発及び犯罪の抑止に効果が高いため、活動団体が必要とする防犯資機材を支給することで活動の継続及び活性化を図る。今後も更なる新規の自主防犯活動の形成促進を図っていく。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		防災安全課					
防犯事務事業				細事業		自動通話録音機貸与事業					
開始年度	平成 27 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	29 防犯	取組方針	① 特殊詐欺被害防止のための取組								●
			② 市・市民・警察・関係機関のネットワークづくり								
			③ 地域の防犯意識の向上と防犯活動の支援								
			④ まちづくりにおける安全・安心の環境整備								
事業の対象	おおむね65歳以上の市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	振り込め詐欺等の特殊詐欺被による被害を防ぐ								
事業概要	「東京都自動通話録音機設置促進補助金」を活用し、東京都から2分の1の助成を受けて市が購入した自動通話録音機を市民に無償貸与する（平成27年度については東京都から140台の無償譲渡を受けている）。自動通話録音機は、呼び出し音が鳴る前に「犯罪被害防止のため会話内容を録音します」といったメッセージの後で会話内容を録音する装置である。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出				歳入							
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
11 需用費	432,000	858,600	99%	利用者負担							
				国							
				都	東京都自動通話録音機設置促進補助金				421,000		
				その他							
				一般財源					437,600		
合計	432,000	858,600	99%	合計					858,600		
(概算) 人件費	正規職員	0.40 名	3,312,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
	合計		3,312,000	0.0	0.0	49.0	0.0	51.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	自動通話録音機購入台数			100台	200台	200台	200台				
	特殊詐欺被害件数	年(1月~12月)		30件	25件						
	特殊詐欺被害額	年(1月~12月)		18,116,386円	12,883,796円						
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名				困難		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	貸し出し台数を増やしてほしい。										
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	市内の特殊詐欺被害件数は増加しているため防止策を講じる必要がある。					
有効性	■	□	□	□	□	本機器の使用により特殊詐欺被害を水際で抑止できる。					
効率性	□	■	□	□	□	チラシを配布する啓発活動に比べて設置後の職員の関与が少ないため効率的である。					
今後の進め方											
■		□			□		□		□		
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	詐欺や悪質商法を企む犯罪企図者に犯罪を断念させる効果のある自動通話録音機を設置することにより特殊詐欺等の被害を未然に防止できる。詐欺被害等を減少させるため今後も本機の貸与事業を積極的に進めていく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		情報管理課			
固定資産評価審査委員会事務事業					細事業					
開始年度	昭和	年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
			●			●				
施策			取組方針							
事業の対象	市民		目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	審査申出に対し、適正な決定を行う。						
事業概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査申出を審査、決定する。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
1 報酬	66,500	180,500	171%	利用者負担						
9 旅費	4,290	1,772	-59%							
11 需用費	9,987	23,954	140%	国						
19 負担金補助及び交付金	6,000	8,000	33%							
				都						
				その他						
				一般財源					214,226	
合計	86,777	214,226	147%	合計					214,226	
(概算) 人件費	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%		
合計		1,656,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	審査申出人	—		0	1	0	0			
○	審査申出件数	—		0	1	0	0			
	審査決定	—		0	0	1	0			
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性		
	事業名				あり	困難		困難		
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	地方税法第423条に基づき設置するものである。				
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	審査申出に対して、公正中立に審査、決定している。				
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
今後の進め方										
<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	地方税法第432条第1項の規定に基づく審査申出に対して、固定資産課税台帳に登録した価格が適正であるかを公正中立に審査、決定されるよう引き続き事務執行に努める。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		課税課					
税務関係負担金・補助金事務事業				細事業							
開始年度	昭和 39 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	東京税務協会	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	市税賦課事務において必要な知識・技能習得または資料の収集								
事業概要	東京税務協会は、東京都及び特別区、市町村並びに協会の趣旨に賛同するもので組織し、地方財務制度の実務の研究、税財政関係資料の収集及び交換、関係職員に対する講習並びに普及宣伝等の円滑な運営に寄与し、もって地方財政の確立に資することを目的としていることから、割合に応じた負担金を負担する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
19 負担金補助及び交付金	64,200	64,500	0%	利用者負担							
				国							
				都							
				その他							
				一般財源					64,500		
合計	64,200	64,500	0%	合計					64,500		
(人件費)	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳							
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.00 名	0	%	%	%	%	%			
合計		828,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	専門研修開催(人)			研修受講者数5名	研修受講者数3名	研修受講者数5名	研修受講者数5名				
	税務情報の収集(件)			税務関係職員が必要とする情報収集・配布	税務関係職員が必要とする情報収集・配布	税務関係職員が必要とする情報収集・配布	税務関係職員が必要とする情報収集・配布				
	研究雑誌・図書等の発行への協力			年4回税務レポート、実務手引書等の出版	年4回税務レポート、実務手引書等の出版	年4回税務レポート、実務手引書等の出版	年4回税務レポート、実務手引書等の出版				
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名			なし	困難		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	公益財団法人東京税務協会の会員となり、毎年の税制改正への対応や正確な賦課を行うための専門的・画一的な知識の情報提供をうけるため必要である。					
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	研修受講や税務事務の機関誌などにより、税制改正や事務効率化の参考情報を取得できる。					
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	特に毎年行われる税制改正に関する情報を素早く入手することができる。					
今後の進め方											
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止							
コメント	今後も同協会から提供される税に関する資料及び情報を日々の業務に活かすとともに、専門研修を受講することにより税務職員として必要な知識と技能を習得し、公正・公平な税務行政を進めていく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		課税課			
個人市民税賦課事務事業					細事業					
開始年度	昭和 25 年度	事業の根拠	法令等(義務) ●	法令等(任意) ●	市例規 ●	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	納税義務者人	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	賦課に誤りがなく、的確・適正な課税が行われている。							
事業概要	1月1日現在において、国分寺市内に住所を有する個人及び、国分寺市内に住所を有しないが、事務所・事業所または家屋敷を有する個人に課税する。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
7 賃金	4,077,884	3,900,079	-4%	利用者負担						
11 需用費	662,397	848,438	28%	国						
12 役務費	6,935,036	6,821,327	-2%							
13 委託料	886,464	886,464	0%							
14 使用料及び賃借料	12,588	17,064	36%	都					4,694,434	
19 負担金、補助及び交付金	2,643,632	2,688,800	2%	その他						
				一般財源					10,467,738	
合計	15,218,001	15,162,172	0%	合計					15,162,172	
(概算) 人件費	正規職員	10.00 名	82,800,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	1.00 名	2,640,000	%	%	%	%	%		
合計		85,440,000	0.0	0.0	31.0	0.0	69.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	納税義務者数(人)	平成30年度課税状況調べ (次年度以降の数値は財政フレーム)	64,275	65,406	66,191	66,357				
	申告件数(件)	実績件数 (次年度以降は見込み件数)	176,330	179,433	181,586	182,042				
○	調定額(円)	決算書/調定額集計表 (次年度以降の数値は財政フレーム)	10,835,237,051	11,183,121,357	11,463,510,000	11,410,085,000				
類似事業	実施団体(課)	国	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名	所得税確定申告事務	なし	困難	困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	■	□	□	□	□	市政を運営する上で欠くことのできない個人市民税を賦課するために、地方税法等の規定に基づき、行政が行う必要がある。				
有効性	□	■	□	□	□	的確・適正な賦課事務を行うことにより、安定した歳入を確保することができ、市財政の根幹となっている。				
効率性	□	■	□	□	□	国税との連携を図り、電子申告等の活用により効率的な賦課業務を行うことができています。				
今後の進め方										
□	■		□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止					
コメント	事務処理に誤りがないよう確認作業を強化・徹底し、正確・適切な課税事務を進め、公正・公平な税務行政の確保を引き続き図っていく。今後も、東京都・税務署・他市と緊密に情報交換を図ること及び専門研修等により、個人市民税賦課業務に必要な知識や技能を習得していく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		課税課				
法人市民税賦課事務事業				細事業						
開始年度	昭和 25 年度	事業の根拠	法令等(義務) ●	法令等(任意) ●	市例規 ●	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	納税義務者数 事業所	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	賦課に誤りがなく、的確・適正な課税が行われている。							
事業概要	国分寺市内に、事務所又は事業所を有する法人、寮等を有する法人で市内に事務所又は事業所を有しないもの、事務所又は事業所を有する法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めのあるものなどの法人に課税する。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出				歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
11 需用費	62,947	62,867	0%	利用者負担						
12 役務費	364,246	267,768	-26%							
				国						
				都						
				その他						
				一般財源					330,635	
合計	427,193	330,635	-23%	合計					330,635	
(人件費 概算)	正規職員	1.00 名	8,280,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%		
	合計		8,280,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	納税義務者数(人)	平成30年度課税状況調べ (次年度以降の数値は財政フレーム)	4,107	4,159	4,141	4,170				
	申告件数(件)	実績件数 (次年度以降は見込み件数)	4,427	4,483	4,464	4,495				
○	調定額(円)	調定額集計表 (次年度以降の数値は財政フレーム)	973,382,600	1,077,419,200	976,370,000	845,738,000				
類似事業	実施団体(課)	国、都	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名	法人税事務	なし	困難	困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	■	□	□	□	□	市政を運営する上で欠くことのできない個人市民税を賦課するために、地方税法等の規定に基づき、行政が行う必要がある。				
有効性	□	■	□	□	□	的確・適正な賦課事務を行うことにより、安定した歳入を確保することができ、市財政の根幹となっている。				
効率性	□	■	□	□	□	国税および都税との連携を保ち、電子申告等の活用により効率的な賦課業務を行うことができています。				
今後の進め方										
□	■		□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止					
コメント	事務処理に誤りがないよう確認作業を強化・徹底し、正確・適切な課税事務を進め、公正・公平な税務行政の確保を引き続き図っていく。今後も、東京都・税務署・他市と緊密に情報交換を図ること及び専門研修等により、法人市民税賦課業務に必要な知識や技能を習得していく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		総務部 課税課			
固定資産税賦課事務事業				細事業					
開始年度	昭和 25 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策		取組方針	●	●	●				
事業の対象	市内に固定資産を所有する者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	賦課に誤りがなく、的確・適正な課税が行われている。						
事業概要	1月1日現在において、市内の固定資産(土地・家屋・償却資産)について、評価基準に基づき評価額を算出するとともに、固定資産税・都市計画税の税額を算定して、納税義務者に課税する。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
7 賃金	2,065,518	2,173,907	5%	利用者負担					
11 需用費	531,601	609,111	15%						
12 役務費	3,363,348	3,445,795	2%	国					
13 委託料	178,200	0	-100%						
14 使用料及び賃借料	3,125,118	3,097,948	-1%	都					
19 負担金補助及び交付金	90,000	90,000	0%						
27 公課費	6,600	6,600	0%	その他					
				一般財源					9,423,361
合計	9,360,385	9,423,361	1%	合計					9,423,361
(概算) 人件費	正規職員	12.00 名	99,360,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	1.00 名	2,640,000	%	%	%	%	%	
合計			102,000,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	市内に固定資産を所有する者(人)	調定額集計表	40,908	41,329	42,191	42,612			
	固定資産の評価件数(筆,棟)	固定資産概要調書	土地：45,638筆 家屋：31,398棟	土地：45,943筆 家屋：31,639棟	土地：46,291筆 家屋：31,946棟	土地：46,639筆 家屋：32,253棟			
○	固定資産税・都市計画税調定額(円)	調定額集計表 (次年度見込数値のみ財政フレーム)	9,720,275,800	9,779,888,200	10,060,476,700	10,180,650,000			
類似事業	実施団体(課)	東京都主税局	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性				
	事業名	固定資産税賦課業務	なし	困難	困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	固定資産税は、課税庁が税額を決定する賦課課税方式がとられている。このため、固定資産の所有者(納税義務者)に評価の方法や課税の根拠に対する説明責任を果たすことにより、税に対する理解を得ていくことが重要となる。								
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
必要性	■	□	□	□	□	市政を運営する上で欠くことのできない固定資産税を賦課するために、地方税法等の規定に基づき、行政が行う必要がある。			
有効性	□	■	□	□	□	市内の土地・家屋・償却資産について、的確・適正な賦課事務を行うことにより、約98億円の安定性ある歳入を確保することができ、市財政の根幹となっている。			
効率性	□	■	□	□	□	大量な業務の一部を電算会社に委託することにより、職員の業務量、人件費等を削減し、また、係内連携を図るなどして事務の効率化に努めている。			
今後の進め方									
□	■		□	□	□				
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	事務処理に誤りがないよう確認作業を強化・徹底し、正確・適切な課税事務を進め、公正・公平な税務行政の確保を引き続き図っていく。今後も、東京都・税務署・他市と緊密に情報交換を図ること及び専門研修等により、固定資産税賦課業務に必要な知識や技能を習得していく。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		課税課			
軽自動車税賦課事務事業					細事業					
開始年度	昭和 27 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
			●	●	●				●	
施策	取組方針									
事業の対象	納税義務者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	的確・適正な賦課を実施し、車体や所有者の住所等の異動に対し迅速・効率的な処理を実施する。							
事業概要	毎年4月1日現在の軽自動車等（原動機付自転車、軽自動車、小型特殊、二輪の小型自動車）の所有者に課税する。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
11 需用費	70,894	82,682	17%	利用者負担						
12 役務費	938,059	1,023,055	9%	国						
				都						
				その他						
				一般財源					1,105,737	
合計	1,008,953	1,105,737	10%	合計					1,105,737	
(人件費)	正規職員	1.00	8,280,000	財源内訳						
	再任用職員	0.00	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.00	0	%	%	%	%	%		
合計		8,280,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	軽自動車等車体数(件)	事務報告書より	12,354	12,248	12,779	12,500				
○	歳入調定額(円)	事務報告書より	65,451,300	67,533,500	72,657,000	73,000,000				
○	年間異動台数(件)	事務報告書より	4,995	4,852	4,800	4,800				
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名	なし		困難		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	■	□	□	□	□	軽自動車税を賦課するために、地方税法の規定に基づき、行政が行う必要がある。				
有効性	□	■	□	□	□	毎年、基準日(4月1日現在)の車両の所有者に対して賦課している。社会情勢を反映して各車種の登録台数に変動はあるものの、急激な変動はないため市民サービスを提供する安定財源になっている。				
効率性	□	■	□	□	□	電算システム化をしており、車両の登録台数の把握と賦課事務の迅速化に努めている。				
今後の進め方										
□	■		□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止					
コメント	事務処理に誤りがないよう確認作業を強化・徹底し、正確・適切な課税事務を進め、公正・公平な税務行政の確保を引き続き図っていく。令和元年10月から導入される環境性能割・種別割等に対応した事務を確立していく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		課税課							
税関係の証明等事務事業					細事業									
開始年度	昭和 39 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	●	市要綱		総合ビジョン		計画		予算のみ	●
施策		取組方針												
事業の対象	税関係証明書の申請者	目的	(事業の対象をどのような状態にしたいか)		税関係証明書の交付について、的確な交付事務を行うことにより申請者の利便性を図る。									
事業概要	税関係証明書の発行及び課内管理一般事務を行う。													
決算内訳 (単位：円)														
歳出				歳入										
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度					
7 賃金	910,020	916,440	1%	利用者負担	税務関係証明書手数料				1,664,673					
11 需用費	166,609	189,930	14%		国 都 その他 一般財源									
12 役務費	71,380	34,447	-52%											
13 委託料	239,316	112,376	-53%											
14 使用料及び賃借料	438,372	411,480	-6%											
合計	1,825,697	1,664,673	-9%	合計					1,664,673					
(概算) 人件費	正規職員	0.90	7,452,000	財源内訳										
	再任用職員	0.00	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源						
	嘱託職員	2.00	5,280,000	%	%	%	%	%						
合計		12,732,000	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度							
	証明書交付件数(件)	事務報告書より		35,728	33,418	33,586	33,586							
○	証明書交付手数料(円)	事務報告書より		11,407,900	11,147,400	11,402,400	11,402,400							
	課税課、Cocobunji・国立駅前市民サービスコーナー、郵送、電話受付サービス、コンビニ交付	事務報告書より		6	6	6	6							
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性							
	事業名			なし	困難		困難							
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		時間外申請・受取サービスの拡充												
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)								
	5	4	3	2	1									
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市が収集した市民の個人情報を保護しつつ、市民の経済活動における利便性を図るために必要である。								
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	税関係証明書等の交付により、市民の経済活動における利便性が向上している。								
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	電算システム化により市民税・固定資産税等の情報を即座に証明書発行へ反映できている。								
今後の進め方														
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>				
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善			2 事業縮小			1 廃止・中止				
コメント	税関係証明書については、課税課窓口以外にも市民課サービスコーナーにおける交付のほか、郵送・電話受付サービス・個人番号カードを活用したコンビニ交付を行っている。これらについて周知を図るとともに、引き続き迅速かつ正確な交付事務を実施していく。													

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 総務部 課税課

事務事業	固定資産税評価替事務事業				細事業						
開始年度	昭和 30 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	国分寺市内の土地	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	適正な土地の評価額を算出するため、市内の標準宅地の鑑定評価額を算出している。								
事業概要	3年毎に行う固定資産税（土地）の評価替えにおいて、適正な評価額を算出するため、標準宅地の鑑定評価をはじめ、路線価の価格形成要因調査等を行う。										

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
12 役務費	136,080	0	-100%	利用者負担			
13 委託料	17,349,480	19,689,480	13%				
				国			
				都			
				その他			
				一般財源		19,689,480	
合計	17,485,560	19,689,480	13%	合計		19,689,480	

(概算) 人件費	正規職員	1.00 名	8,280,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計		8,280,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	国分寺市内の土地(筆)	国分寺市内の土地	45,638	45,943	46,291	46,639
	市内の標準宅地を鑑定評価(箇所)	市内の標準宅地を鑑定評価	287	287	292	292
○	市内の標準宅地の鑑定評価額を算出(箇所)	市内の標準宅地の鑑定評価額を算出	287	287	292	292

類似事業	実施団体(課)	東京都主税局	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	固定資産税評価替業務	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等 固定資産税は、課税庁が税額を決定する賦課課税方式がとられている。このため、固定資産の所有者（納税義務者）に評価の方法や課税の根拠に対する説明責任を果たすことにより、税に対する理解を得ていくことが重要となる。

評価の視点	高い ←-----→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	土地評価の基礎となる路線価の設定については、不動産鑑定士が行う鑑定評価等を活用することとされている(固定資産評価基準)ため、不動産鑑定士に鑑定委託を行う必要がある。
有効性	□	■	□	□	□	用途地区・状況類似地域の見直し、標準宅地の見直し選定、価格形成要因調査等、困難性の高い業務を専門知識を有する経験豊富な事業者へ委託することにより、適正な評価を推進することができる。
効率性	□	■	□	□	□	一時に大量の専門的作業が必要となるため、専門知識を有する経験豊富な事業者へ委託することにより、効率的に業務を推進することができている。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント 研修等によって必要な専門知識の習得及び評価能力の向上に努めるとともに、不動産鑑定士等と連携して的確・適正な評価業務行っていく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 総務部 納税課

事務事業	収納事務事業				細事業				
開始年度	昭和 35 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	34 財政運営	取組方針	① 堅実な財政運営による財政規律の維持 ② より強固で弾力的な財政体質の確立 ③ 財源確保のための取組 ④ 統一的な基準による地方公会計の導入及び積極的な活用						
事業の対象	市税の納税義務者	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	市税の徴収・管理を行い、税の公正化を期する。						
事業概要	現年課税分及び滞納繰越分の市税の徴収・管理を行い、税の公正化を期するとともに徴収率の向上を図る。								

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度			
7 賃金	1,307,134	1,333,480	2%	利用者負担					
11 需用費	2,306,664	1,903,158	-17%						
12 役務費	10,823,487	10,470,252	-3%	国					
13 委託料	5,460,338	5,593,075	2%						
14 使用料及び賃借料	3,500	9,010	157%	都					
27 公課費	16,400	0	-100%						
				その他					
				一般財源		19,308,975			
合計	19,917,523	19,308,975	-3%	合計		19,308,975			

(人件費)	正規職員	8.55 名	70,794,000	財源内訳				
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	1.60 名	4,224,000	%	%	%	%	%
合計			75,018,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	調定額	現年課税分及び滞納繰越分の調定額	現年分:22,508,078千円 滞納分: 395,810千円	現年分:23,023,865千円 滞納分: 312,079千円	現年分:23,444,995千円 滞納分: 279,455千円	現年分:23,444,995千円 滞納分: 279,455千円
	徴収額	現年課税分及び滞納繰越分の徴収額	現年分:22,402,806千円 滞納分: 161,242千円	現年分:22,925,830千円 滞納分: 128,518千円	現年分:23,255,661千円 滞納分: 92,738千円	現年分:23,255,661千円 滞納分: 92,738千円
○	徴収率	現年課税分及び滞納繰越分の徴収率	現年分: 99.5% 滞納分: 40.7%	現年分: 99.6% 滞納分: 41.2%	現年分: 99.2% 滞納分: 33.2%	現年分: 99.2% 滞納分: 33.2%

類似事業	実施団体(課)	国・都道府県・区市町村	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	税収納事務事業	なし	困難	実施済

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	□	■	□	□	□	個人情報の問題、とりわけ税情報(滞納等)は、本人の信用にも関わる内容でもあるため、行政で行う事務と考えているが、一部民間委託を行っている。
有効性	□	■	□	□	□	現年課税分及び滞納繰越分の市税の徴収業務を行い、税の公平性を保っている。また、徴収率を前年度と同等以上のレベルで推移している。
効率性	□	■	□	□	□	市税確保のため納期限内納税の推進と滞納整理の強化を図り、収納率の維持向上が図られている。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
 地方税法及び国分寺市市税賦課徴収条例の規定に基づく市税徴収事務である。今年度は当初納税通知書へ口座振替依頼書を同封し勧奨することで着実な市税の納付に努めた。徴収については、現年課税分は、早期対応に心掛け、近隣市在住滞納者宅への臨戸催告や滞納処分を行い、また滞納繰越分は、職員の折衝力向上を図るとともに、高額案件を含めた業務の進行管理に注力し、徴収への効果的な取組を推進し、業務水準の維持・向上を図っていった。結果として、現年課税分、滞納繰越分ともに徴収率は維持・向上しているため、今後も引き続き納税秩序の維持に向け業務を進めていく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	市民生活部市民課
-----	----------

事務事業	戸籍事務事業				細事業				
開始年度	昭和 23 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策		取組方針							
事業の対象	本籍人 92,922人 (H31.3.31現在)	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	適正な戸籍編製により、市に本籍を定める者の親族的な身分関係を登録・公証する。						
事業概要	戸籍法に規定されている各種届出の受理、戸籍編製を行い、親族的な身分関係を登録・公証する。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
11 需用費	330,409	350,755	6%	利用者負担	戸籍手数料	250,955	
13 委託料	4,352,400	0	-100%				
18 備品購入費	0	7,000	-				
19 負担金補助及び交付金	7,000	0	-100%	国			
				都	人口動態調査事務費委託金	106,800	
				その他			
				一般財源			
合計	4,689,809	357,755	-92%	合計		357,755	

(概算) 人件費	正規職員	6.00 名	49,680,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	1.00 名	2,640,000	%	%	%	%	%
合計			52,320,000	70.1	0.0	29.9	0.0	0.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	本籍数	戸籍簿	36,819	37,128	37,128	37,128
	戸籍届出処理件数(本籍分)	戸籍事件表	3,845	3,965	3,965	3,965
○	戸籍編製割合(本籍分)	戸籍届出処理件数(本籍分) ÷ 本籍数	10.4%	10.7%	10.7%	10.7%

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			困難	一部可能

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	第1号法定受託事務である。
有効性	■	□	□	□	□	戸籍の受理、記載、審査、決裁等の事務を適正に執行し、親族的な身分関係を登録・公証している。
効率性	□	■	□	□	□	戸籍システムを活用し、効率的に事務を執行している。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
個人情報の取扱いに十分留意しつつ、民法、戸籍法等の関係法令に基づき、適正に戸籍届出の受付及び戸籍の編製を行い、親族的な身分関係を正確に登録・公証していく。オリジナルデザインの婚姻届受理証明書については、多くの方に手に取ってもらえるよう引き続き周知に努める。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]				所管課	市民生活部市民課						
事務事業	住民基本台帳事務事業				細事業	住民基本台帳事務事業					
開始年度	昭和 42 年度	事業の根拠	法令等(義務) ●	法令等(任意)	市例規 ●	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策		取組方針									
事業の対象	住民 124,312人 (平成31.3.31現在)	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	住民に関する記録の適正な管理を図るため、転入届・転出届等を受理し、住民基本台帳の整備を行う。併せて、住民票の写し等を交付し、市民の利便を図る。								
事業概要	住民票や戸籍の写しなど証明書の発行、転出・転居・転入などの住所異動に関する業務										
決算内訳 (単位：円)											
歳出				歳入							
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度			
11 需用費	826,004	833,581	1%	利用者負担	住民票手数料			859,941			
13 委託料	288,360	288,360	0%								
				国							
				都	住民基本台帳等人口調査事務費委託金			262,000			
				その他							
				一般財源							
合計	1,114,364	1,121,941	1%	合計				1,121,941			
(人件費 概算)	正規職員	4.00 名	33,120,000	財源内訳							
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	3.00 名	7,920,000	%	%	%	%	% %			
合計		41,040,000	76.6	0.0	23.4	0.0	0.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
	住民基本台帳人口(人)	実績値	122,201	124,312	124,312	124,312					
	転入・転出・転居・出生・死亡届出処理件数	実績値	16,528	17,214	17,214	17,214					
○	届出処理割合	届出処理件数÷住基人口	13.5%	13.8%	13.8%	13.8%					
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名				困難		一部可能				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	住民基本台帳法に基づき、市民の証明発行等を行うため必要である。					
有効性	■	□	□	□	□	住民基本台帳は、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録等の住民に関する事務処理の基礎となり、行政の効率化に資するものである。					
効率性	■	□	□	□	□	住民記録システム等を活用し、効率的に事務を執行している。					
今後の進め方											
□	■		□		□		□				
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	特定個人情報等、情報の取り扱いに十分留意し、適正に住民基本台帳事務を執行するとともに、引き続き丁寧な受付業務と効率的な窓口運営を行い、市民サービスの向上を目指す。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		市民生活部市民課				
住民基本台帳事務事業					細事業		住民基本台帳ネットワークシステム事務事業				
開始年度	平成 14 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策		取組方針	●		●						
事業の対象	住民 124,312人 (平成31.3.31現在)	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	電気通信回線による全国市区町村とのネットワーク化により、行政機関間における情報連携を進め、市民サービスの向上と行政事務の合理化を図る。								
事業概要	住民基本台帳ネットワークシステムを活用した住民票の写しの広域交付や個人番号カードによる特例転入など、市民の利便性向上と業務効率化を行うための業務。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出						歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度					
11 需用費	13,759	13,759	0%	利用者負担							
				国							
				都							
				その他							
				一般財源		13,759					
合計	13,759	13,759	0%	合計		13,759					
(概算) 人件費	正規職員	1.00 名	8,280,000	財源内訳							
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.50 名	1,320,000	%	%	%	%	%			
合計			9,600,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
○	住民票の写し 広域交付件数	実績値	172	139	139	139					
○	転入届の特例適用件数	実績値	1,224	1,395	1,395	1,395					
類似事業	実施団体(課)	事業名	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性						
	市民ニーズ・ 市民から寄せられた意見等			困難	困難						
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性	■	□	□	□	□	住民基本台帳法に基づく事務であり、行政機関等における効率的な事務執行のために必要である。					
有効性	■	□	□	□	□	ネットワークを介して行政機関等が本人データを確認できるため、市民サービスの向上と行政事務の効率化に有効である。					
効率性	■	□	□	□	□	住民基本台帳ネットワークシステム等を活用し、効率的に事務を執行している。					
今後の進め方											
□	■			□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止					
コメント	特定個人情報保護等、情報の取り扱いに十分留意し、適正に住民基本台帳ネットワークシステムを運用し、市民サービスの向上を図る。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	市民生活部市民課
-----	----------

事務事業	市民課光町サービスコーナー事務事業				細事業				
開始年度	平成 6 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	戸籍に関する証明・住民票に関する証明・印鑑登録証明書等の交付を行い、市民の利便を図る。						
事業概要	戸籍に関する証明・住民票に関する証明・印鑑登録証明書等の交付								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
7 賃金	1,778,592	120,740	-93%	利用者負担	住民票手数料	232,421	
11 需用費	59,066	15,434	-74%				
12 役務費	144,700	25,792	-82%	国			
13 委託料	73,340	6,816	-91%				
14 使用料及び賃借料	479,160	63,639	-87%		都		
				その他			
				一般財源			
合計	2,534,858	232,421	-91%	合計		232,421	

(人件費)	正規職員	1.00 名	8,280,000	財源内訳				
	再任用職員	3.00 名	8,787,000	利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	3.00 名	7,920,000	%	%	%	%	%
合計		24,987,000	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	住民基本台帳人口/本籍人口	実績値	122,201/92,350	124,312/92,930	-	-
	証明書交付件数	実績値	15,780	1,573 (4/1~5/13)	-	-
○	証明書交付割合(対住基本籍人口)	証明書交付件数÷(住民基本台帳人口+本籍人口)	7.4%	0.7%	-	-

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			困難	一部可能

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等 国分寺市役所第1庁舎まで行かずに証明書の交付を受けられるため、便利である。

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市域西側の住民の利便性向上に寄与している。平成30年5月中旬に国立駅前市民サービスコーナーへ移転した。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	税証明も交付するため有効である。平成30年5月中旬に国立駅前市民サービスコーナーへ移転した。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	住民記録、戸籍、税の各システムを利用し、効率的に運営している。平成30年5月中旬に国立駅前市民サービスコーナーへ移転した。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント 国分寺市国立駅前市民サービスコーナー(平成30年5月14日開設)へ移転したため事務事業としては廃止とする。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		市民生活部市民課			
国立駅前サービスコーナー事務事業					細事業					
開始年度	平成 30 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付、指定収集袋等の販売、予約図書受渡し等を行い市民の利便を図る。							
事業概要	戸籍・住民票・印鑑登録・市税に関する証明書の交付、予約図書受渡し、指定収集袋・有償刊行物の販売、母子健康手帳の交付、申請書等の取次ぎ									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
7 賃金		945,364		利用者負担	住民票手数料				6,609,750	
11 需用費		258,420			国					
12 役務費		324,736		都						
13 委託料		701,822				その他				
14 使用料及び賃借料		464,373		一般財源						
18 備品購入費		42,984								
19 負担金補助及び交付金		3,872,051								
合計		6,609,750		合計				6,609,750		
(- 概算-)費用	正規職員	1.00 名	8,280,000	財源内訳						
	再任用職員	3.00 名	8,787,000	利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	3.00 名	7,920,000	%	%	%	%	%	%	
合計		24,987,000	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	住民基本台帳人口/本籍人口	実績値	-	124,312/92,930						
	証明書交付・指定収集袋・予約図書等取扱件数	実績値	-	25,316 (5/14~3/31)						
○	取扱件数割合(対住基本籍人口)	取扱件数÷(住民基本台帳人口+本籍人口)	-	11.7%						
類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性					
	事業名			困難	一部可能					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	午後7時まで開庁しているため、便利である。 国分寺市役所第1庁舎まで行かずに証明書の交付を受けられるため、便利である。									
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	■	□	□	□	□	本庁舎の開庁時間外である午後7時まで業務を行っており、必要性は高い。				
有効性	□	■	□	□	□	戸籍・住民票・印鑑登録・市税に関する証明書の交付のほか、予約図書受渡しや指定収集袋の販売等の本庁舎以外の業務も行っており、有効性は高い。				
効率性	□	■	□	□	□	住民記録、戸籍、税の各システムを利用し、効率的に運営している。				
今後の進め方										
	□	■	□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	国立駅前くにたち・こくぶんじ市民プラザは、国立市との共同利用施設であり、連携を図りながら業務を進めていく。高架下貸付契約期間が令和元年度末で終了するため、両市で連携し、更新手続きを進める。利用者からの様々な問い合わせに的確に対応し、利用しやすい施設となるよう取り組んでいく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 市民生活部市民課

事務事業	印鑑事務事業				細事業				
開始年度	昭和 31 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	15歳以上の住民 109,072人 (H31.3.31)	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	印鑑条例に基づき、印鑑の登録及び印鑑登録証明書の交付を行い、市民の利便を図る。						
事業概要	印鑑の登録及び印鑑登録証明書の交付を行う業務								

決算内訳 (単位：円)							
歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
11 需用費	576,648	389,616	-32%	利用者負担	印鑑証明手数料	530,016	
13 委託料	140,400	140,400	0%			国	
				都			
				その他			
				一般財源			
合計	717,048	530,016	-26%	合計			530,016

(人件費)	正規職員	2.50 名	20,700,000	財源内訳				
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	2.00 名	5,280,000	%	%	%	%	%
合計		25,980,000	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	15歳以上の住民基本台帳人口(人)	実績値	107,228	109,072	109,072	109,072
	登録処理件数	実績値	4,878	5,327	5,327	5,327
○	印鑑登録割合	登録処理件数÷15歳以上の住基人口	4.5%	4.8%	4.8%	4.8%

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			困難	一部可能

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	印鑑登録証明書は、重要な取引の場面で個人を証明する手段として広く用いられており、市民の利便のために必要である。
有効性	■	□	□	□	□	印鑑登録により個人を証明する手段として、社会生活上有効である。
効率性	■	□	□	□	□	住民記録システム等を活用し、効率的に事務を執行している。

今後の進め方				
■	□	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
LGBT等への配慮から、印鑑登録原票の登録事項及び印鑑登録の証明事項より性別に関する事項を削除するための条例改正を行った。この結果、令和元年7月より性別欄を削除する。今後、住民基本台帳施行令の一部改正と関連して印鑑登録証明書の記載項目について、旧氏対応を行う予定である。引き続き個人情報の取扱いに留意し、適正に印鑑事務を執行していく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	市民生活部市民課
-----	----------

事務事業	住居表示事務事業				細事業				
開始年度	昭和 37 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	住居表示実施地区に家屋等を新築した者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	住居番号の付定及び住居表示台帳の整備を行い、市民の利便を図る。						
事業概要	住居表示実施地区に新築された家屋等に住所となる住居番号を付定するとともに、住居表示台帳を整備する。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
7 賃金	1,750,744	0	-100%	利用者負担			
11 需用費	98,225	35,078	-64%				
13 委託料	140,400	1,231,200	777%	国			
14 使用料及び賃借料	179,280	179,280	0%				
					都		
				その他			
				一般財源		1,445,558	
合計	2,168,649	1,445,558	-33%	合計		1,445,558	

(概算) 人件費	正規職員	1.00 名	8,280,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計		8,280,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	新築件数	実績値	611	672	672	672
	住居番号付定件数	実績値	106	149	149	149
○	住居番号付定割合	住居番号付定件数÷新築件数	17.3%	22.2%	22.2%	22.2%

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			困難	困難 定型的業務が少ない

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	住居表示に関する法律及び国分寺市住居表示に関する条例に基づく事務であり、市民の利便のために必要である。
有効性	■	□	□	□	□	住居番号の付定及び住居表示台帳の整備により、市民生活の利便性に寄与している。
効率性	□	■	□	□	□	住居表示台帳システムを活用し、効率的に事務を執行している。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
個人情報の取扱いに十分留意し、適正に住居番号を付定するとともに住居表示台帳の整備を行う。また、街区表示板についても、平成29年度に実施した街区表示板現地調査を基に、東元町、南町、西元町において街区表示板の整備業務を実施した。今後も未実施の地域について、引き続き整備を行う。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	市民生活部市民課
-----	----------

事務事業	その他市民課事務事業				細事業				
開始年度	平成 23 年度	事業の根拠	法令等（義務）●	法令等（任意）	市例規●	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	住民 124,312人 本籍人 92,922人 (H31.3.31現在)	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	各種証明書等の交付を行うことにより、市民の利便を図る。						
事業概要	戸籍に関する証明・住民票に関する証明・印鑑登録証明書等の交付を行う。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
7 賃金	938,942	784,468	-16%	利用者負担	住民票手数料、自動車臨時運行許可手数料 その他手数料	4,253,077	
11 需用費	136,887	147,756	8%				
12 役務費	738,925	729,672	-1%	国	中長期在留者住居地届出等事務委託費交付金 自衛官募集事務費委託金	8,000	
13 委託料	814,360	817,305	0%				
14 使用料及び賃借料	1,997,511	1,981,635	-1%	都	都営住宅等使用申込書等配布・ 地元割当公募事務費委託金	187,759	
				その他			
				一般財源			
合計	4,626,625	4,460,836	-4%	合計		4,460,836	

(人件費)	正規職員	3.56 名	29,476,800	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	4.06 名	10,718,400	%	%	%	%	%
合計		40,195,200	95.3	0.4	4.2	0.0	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	①住民基本台帳人口/本籍人口 ②都営住宅地元割当募集戸数	実績値	①122,201/92,350 ②1	①124,312/92,922 ②3	①124,312/92,922 ②3	①124,312/92,922 ②3
	①証明書等交付件数 ②都営住宅地元割当応募者数	実績値	①101,410 ②35	①102,052 ②68	①102,052 ②68	①102,052 ②68
○	①証明書等交付割合 ②都営住宅地元割当充足割合	①証明書等交付件数÷(住基人口+本籍人口) ②都営住宅地元割当募集戸数÷都営住宅 地元割当応募者数	①47.3% ②2.9%	①47.0% ②4.4%	①47.0% ②4.4%	①47.0% ②4.4%

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			困難	一部可能

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	社会生活で用いられる証明書等の交付は、市民の利便のために必要である。
有効性	■	□	□	□	□	証明書等の交付は、社会生活において有効である。
効率性	□	■	□	□	□	住民記録システム及び戸籍システム等を活用し、効率的に事務を執行している。

今後の進め方				
■	□	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
 特定個人情報等の情報の取り扱いに十分留意しながら、適正かつ効率的に各種証明書を交付していく。また、住民基本台帳法施行令の一部改正により、希望者に対し、住民票、個人番号カード等に旧氏対応を行う予定である。都営住宅募集事務についても引き続き都に協力していく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	市民生活部市民課
-----	----------

事務事業	国分寺駅北口サービスコーナー事務事業				細事業				
開始年度	平成 13 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	戸籍に関する証明・住民票に関する証明・印鑑登録証明書等の交付を行い、市民の利便を図る。						
事業概要	戸籍に関する証明・住民票に関する証明・印鑑登録証明書等の交付								

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
7 賃金	639,750	100,572	-84%	利用者負担	住民票手数料			1,449,389	
11 需用費	631,953	686,595	9%						
12 役務費	140,704	19,680	-86%	国					
13 委託料	1,147,534	144,401	-87%						
14 使用料及び賃借料	4,528,512	498,141	-89%	都					
				その他					
				一般財源					
合計	7,088,453	1,449,389	-80%	合計				1,449,389	
(人件費)	正規職員	2.00 名	16,560,000	財源内訳					
	再任用職員	2.00 名	5,858,000	利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	4.00 名	10,560,000	%	%	%	%	%	
合計			32,978,000	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	住民基本台帳人口/本籍人口	実績値	122,201/92,350	124,312/92,930	-	-
	証明書交付件数	実績値	40,777	3,228 (4/1~4/30)	-	-
○	証明書交付割合(対住基本籍人口)	証明書等交付件数÷(住民基本台帳人口+本籍人口)	19.0%	1.6%	-	-

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			困難	一部可能

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等
 午後7時まで開設しているため、便利である。
 国分寺市役所第1庁舎まで行かずに証明書の交付を受けられるため、便利である。

評価の視点	高い	←				低い	理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1		
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	国分寺駅に隣接しているため、市民の利便性向上に寄与している。平成30年5月にcocobunji市民サービスコーナーへ移転。	
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	午後7時まで開設しており、税証明や指定収集袋等も交付するため有効である。平成30年5月にcocobunji市民サービスコーナーへ移転。	
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	住民記録、戸籍、税の各システムを利用し、効率的に運営している。平成30年5月にcocobunji市民サービスコーナーへ移転。	

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
 cocobunji市民サービスコーナー(平成30年5月1日開設)へ移転したため事務事業としては廃止とする。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	市民生活部市民課
-----	----------

事務事業	cocobunji市民サービスコーナー事務事業					細事業					
開始年度	平成 30 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策		取組方針									
事業の対象	市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	戸籍・住民票・印鑑登録・市税に関する証明書の交付、予約図書の受渡し等を行い、市民の利便を図る。								
事業概要	戸籍・住民票・印鑑登録・市税に関する証明書の交付、予約図書の受渡し、指定収集袋・有償刊行物の販売、母子健康手帳の交付、申請書等の取次ぎ										

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
7 賃金		1,760,074		利用者負担	住民票手数料	3,385,639	
11 需用費		374,722					
12 役務費		54,119		国			
13 委託料		657,912					
14 使用料及び賃借料		474,012		都			
18 備品購入費		64,800					
				その他			
				一般財源			
合計		3,385,639		合計		3,385,639	

人件費 (概算)	正 規 職 員		財源内訳				
	人数	金額	利用者負担	国	都	その他	一般財源
	2.00 名	16,560,000					
	2.00 名	5,858,000					
	4.00 名	10,560,000					
合計		32,978,000	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	住民基本台帳人口/本籍人口	実績値	-	124,312/92,930		
	証明書交付・指定収集袋・予約図書等取扱件数	実績値	-	49,957 (5/1~3/31)		
○	取扱件数割合 (対住基本籍人口)	取扱件数÷ (住民基本台帳人口+本籍人口)	-	23.0%		

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名		困難	一部可能

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等
 午後7時まで開設しているため、便利である。
 国分寺市役所第1庁舎まで行かずに証明書の交付を受けられるため、便利である。
 休日開庁日もあり、便利である。
 図書の受取、取次業務もあり、便利である。

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	本庁舎の開庁時間外である午後7時までの窓口業務及び第1第3日曜日の休日開庁を行っており、必要性は高い。
有効性	■	□	□	□	□	戸籍・住民票・印鑑登録・市税に関する証明書の交付のほか、予約図書の受渡しや指定収集袋の販売等の本庁舎以外の業務も行っており、有効性は高い。
効率性	□	■	□	□	□	住民記録、戸籍、税の各システムを利用し、効率的に運営している。休日開庁については、国立駅前市民サービスコーナーの職員及び他係からの応援を受け実施している。

今後の進め方

■	□	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コ
メ
ン
ト
 個人番号カードの交付を休日開庁に合わせて試行的に行うほか、市民の利便性に配慮した取扱い業務の在り方を検討していく。また、利用者からの様々な問い合わせに的確に対応し、利用しやすい施設となるよう取り組んでいく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課

市民生活部市民課

事務事業	個人番号カード交付等事務事業				細事業					
開始年度	平成 27 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策		取組方針								
事業の対象	住民 124,312人 (平成31.3.31現在)	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号の指定、通知カードによる個人番号の通知、個人番号カードの交付等を行い、行政事務の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現に資する。							
事業概要	個人番号の指定、通知カードによる個人番号の通知、個人番号カードの交付等を行う。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
7 賃金	2,363,502	1,890,720	-20%	利用者負担	通知カード手数料				386,000	
11 需用費	123,319	78,829	-36%		個人番号カード手数料				99,200	
12 役務費	396,411	338,836	-15%	国	個人番号カード交付事業費補助金				8,953,000	
14 使用料及び賃借料	474,336	276,048	-42%		個人番号カード交付事務費補助金				2,237,000	
19 負担金、補助及び交付金	266,600	9,439,000	3441%	都						
				その他						
				一般財源					348,233	
合計	3,624,168	12,023,433	232%	合計					12,023,433	
(概算) 人件費	正規職員	2.00 名	16,560,000	財源内訳						
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	2.00 名	5,280,000	%	%	%	%	%		
合計			21,840,000	4.0	93.1	0.0	0.0	2.9		
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
○	個人番号カード交付率	J-LIS報告数値		15.2%	17.7%	20%以上	22.5%以上			
○	個人番号カード申請率	J-LIS報告数値		18.3%	21.1%	23%以上	25%以上			
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性			協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名				可能		実施済 個人番号カード作成			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
必要性	■	□	□	□	□	第1号法定受託事務である。				
有効性	■	□	□	□	□	本事務事業は社会保障・税番号制度の基盤を担うもので、行政事務の効率化、市民の利便性向上に有効である。				
効率性	■	□	□	□	□	法施行後一定期間経過し、事務の改善やマニュアル化が整備され、効率化が図られている。				
今後の進め方										
■	□			□		□		□		
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	国の動向の把握に努め、特定個人情報保護等、情報の取り扱いに十分留意し、引き続き個人番号の指定・通知を行うとともに、個人番号カードの普及促進に向けた施策を継続的に展開し、個人番号カードの交付を推進していく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	市民生活部市民課
-----	----------

事務事業	証明書コンビニ交付事務事業				細事業				
開始年度	平成 27 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	15歳以上の住民 109,072人 (H31.3.31)	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	個人番号カードを活用し、全国のコンビニエンスストアに設置された多機能端末機から住民票の写し等の証明書を交付するサービスを提供することにより、市民の利便向上を図る。						
事業概要	個人番号カードを活用し、全国のコンビニエンスストアに設置された多機能端末機で住民票の写し等の証明書を自動交付する。								

決算内訳							(単位：円)		
歳出				歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
13 委託料	790,625	979,685	24%	利用者負担					
19 負担金、補助及び交付金	2,700,000	2,700,000	0%						
				国					
				都					
				その他					
				一般財源				3,679,685	
合計	3,490,625	3,679,685	5%	合計				3,679,685	

(人件費概算)	正規職員	0.50 名	4,140,000	財源内訳				
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.50 名	1,320,000	%	%	%	%	%
合計		5,460,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	証明書等交付件数(税証明除く)	実績値	6,875	8,519	10,200	12,000
○	証明書等交付割合	コンビニ交付数÷証明書交付件全数	5.6%	6.9%	8.5%	10%

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			困難	実施済

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	窓口開設時間外においても証明書等を自動交付するサービスは、市民の利便のために必要である。
有効性	■	□	□	□	□	全国のコンビニエンスストアで証明書等を自動交付できることから、行政事務の効率化にも有効である。
効率性	■	□	□	□	□	証明書コンビニ交付システムを活用することにより、効率的な事務執行が可能となる。

今後の進め方				
■	□	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
国の動向の把握に努め、丁寧な勧奨や周知を行うことでコンビニ交付利用率の向上を目指す。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 選挙管理委員会事務局

事務事業	選挙管理委員会事務事業					選挙管理委員会事務局				
開始年度	昭和 53 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	有権者	目的 <small>（事業の対象をどのような状態にしたいか）</small>		公職選挙法に基づく事務を適切に執行する状態にする。						
事業概要	公職選挙法により、各種の選挙（市議会議員、市長、国会議員、都議会議員及び都知事）に関する事務を管理執行する。また、地方自治法に基づく直接請求の署名審査に関する事務、検察審査会法に基づく検察審査員候補者の選定に関する事務及び裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に基づく裁判員候補者の選定に関する事務を執行する。									

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
1 報酬	3,240,000	3,240,000	0%	利用者負担			
9 旅費	15,918	25,805	62%				
11 需用費	35,124	35,124	0%	国			
19 負担金補助及び交付金	120,400	121,100	1%	都			
				その他			
				一般財源		3,422,029	
合計	3,411,442	3,422,029	0%	合計		3,422,029	

(概算) 人件費	正規職員	0.50 名	4,140,000	財源内訳				
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.20 名	528,000	%	%	%	%	%
合計		4,668,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	委員会開催回数	定例会(12回), 臨時会(随時)	22	12	20	1
	各種選挙執行回数	市議, 市長, 都議, 都知事, 衆議, 参議各選挙	3	0	2	3

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	委員会の設置は地方自治法により規定されている。
有効性	■	□	□	□	□	各種選挙の管理執行には委員会の議決を必要とする。
効率性	■	□	□	□	□	委員の数や報酬の額は地方自治法や市条例により規定されている。

今後の進め方

□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
地方自治法等の規定に基づき、選挙管理委員会の運営を行っている。今年度は選挙が一度も執行されない年であったため、選挙管理委員会の開催は定例会のみであった。また、今年度は平成31年4月に執行予定の市議会議員選挙に向け、期日前投票所の拡充について検討を行った結果、選挙人の利便性の向上を図るため、いずみホールに新設し、既存の本町・南町地域センターをcocobunjiプラザに移転を行うこととした。今後においても適正な選挙管理執行に向け現状どおり進めていく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 選挙管理委員会事務局

事務事業	選挙関係の一般事務					細事業				
開始年度	昭和 53 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	●
施策	取組方針									
事業の対象	有権者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	公職選挙法に基づく事務及び選挙管理委員会の事務を適切に執行する状態にする。							
事業概要	選挙管理委員会の権限に属する事務の円滑な執行を図る。									

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
11 需用費	47,934	67,618	41%	利用者負担					
12 役務費	51,650	61,113	18%	国					
				都					
				その他					
				一般財源					128,731
合計	99,584	128,731	29%	合計					128,731
(概算) 人件費	正規職員	0.50 名	4,140,000	財源内訳					
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%	
合計			4,404,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	文書取扱件数 (在外関係は除く)	文書管理システム	736	437	600	700

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い	←				低い	理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1		
必要性	■	□	□	□	□	選挙管理委員会における庶務的な事務であり、必要である。	
有効性	■	□	□	□	□	選挙管理委員会における庶務的な事務が円滑に進められている。	
効率性	■	□	□	□	□	文書管理システムにより効率的に運用されている。	

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
選挙管理委員会事務局の庶務的な事務であり、平成30年度は選挙執行がなかったことから収発送文書の件数は昨年よりも減少したが、文書管理システム等により、適正に文書管理や公印管理をすることができた。また、予算執行についても適正に支出することができた。今後も円滑に事務が進められるよう、規程等に基づき、適正に管理を行っていく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 選挙管理委員会事務局

事務事業	選挙人名簿事務事業					細事業					
開始年度	昭和 25 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	有権者	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	公職選挙法に基づく選挙人名簿が適切に整備されている状態にする。								
事業概要	公職選挙法第19条に基づく選挙人名簿調製（住民基本台帳電算処理との連動処理）及び、同法第30条の2に基づく在外選挙人名簿の登録・管理事務を執行する。										

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
12 役務費	13,149	35,950	173%	利用者負担					
				国					
				都	在外選挙人名簿事務委託費				35,950
				その他					
				一般財源					0
合計	13,149	35,950	173%	合計					35,950
(概算) 人件費	正規職員	0.30 名	2,484,000	財源内訳					
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.00 名	0	%	%	%	%	%	
合計			2,484,000	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	選挙人名簿(在外含む)登録者(人)	3月定時登録	102,221	103,570	104,000	104,500

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	公職選挙法に基づく選挙人名簿の管理を行っている。
有効性	■	□	□	□	□	公職選挙法に基づき選挙人名簿の登録及び抹消事務を行っている。(定時登録・選挙時登録)
効率性	■	□	□	□	□	選挙人名簿の調整は、新内部基幹システムの電算業者に委託している。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
平成30年6月より公職選挙法の改正が行われ、在外選挙人名簿の登録手続きにおいて、出国時に登録申請ができるようになった。このため、手続きの変更について、情報公開・個人情報保護審議会に諮り、個人情報取扱業務登録台帳の変更を行った。また、出国時申請の対象者に向けては、市報等による周知を行ったほか、転出時には窓口において出国時申請に係るリーフレット等を配布した。法改正後の在外選挙人名簿への登録に関しては円滑に進められており、今後も法に基づき現状のまま進めていく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課

選挙管理委員会事務局

事務事業	選挙常時啓発事務事業					細事業				
開始年度	昭和 37 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	●	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針									
事業の対象	有権者	目的	(事業の対象をどのような状態にしたいか) 有権者を含めた市民全体が選挙に関心がある状態にする。							
事業概要	公職選挙法第6条に基づき、政治・選挙に関する啓発を行い、明るい選挙の推進を図る。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
8 報償費	290,000	299,000	3%	利用者負担						
11 需用費	679,386	654,536	-4%	国						
12 役務費	138,125	119,506	-13%							
13 委託料	285,794	276,467	-3%							
19 負担金補助及び交付金	5,000	5,000	0%	都						
				その他						
				一般財源					1,354,509	
合計	1,398,305	1,354,509	-3%	合計					1,354,509	
(人件費)	正規職員	1.20 名	9,936,000	財源内訳						
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.50 名	1,320,000	%	%	%	%	%		
合計		11,256,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	啓発活動回数(回)	活動報告記録	44	103,570	104,000	104,500				
○	生徒会役員選挙・模擬選挙支援(回)	事務報告書	7	9	9	9				
	明推協委員数(人)		26	26	26	26				
類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名		なし	実施済	困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ← → 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	■	□	□	□	□	選挙に関する啓発、周知等は公職選挙法で規定されている。選挙時の啓発活動はもとより、日頃から政治や選挙に関する啓発を積極的に進めていく必要があり、今後は、特に投票率の低い若年層向けの啓発に取り組む必要がある。				
有効性	□	■	□	□	□	明るい選挙啓発ポスターコンクールの応募状況は26市でも高く、入賞作品は啓発物資等に有効活用しているほか、国分寺まつりでの模擬投票や新緑まつりなどにも展示して積極的に選挙の大切さを呼びかけている。				
効率性	□	□	■	□	□	選挙啓発については、あらゆる機会を通じて効率よく啓発できるよう心掛けているが、今後も選挙に関心を持ってもらう取り組みとして、学校等での模擬投票や出前授業など効率的に活動を進めていく必要がある。				
今後の進め方										
□	■	□	□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止						
コメント	選挙啓発活動は、明るい選挙推進委員等の協力を得て、年間事業計画に基づき、様々な取り組みを実施した。大学生を対象にした話しあい活動では、本多公民館と東京学芸大学との共催で話しあい活動を実施した。学校においては、国分寺高校及び中学校4校で生徒会役員選挙の支援をし、選挙ミニ講座を実施した。また、児童館・学童保育所においては、2館で模擬投票を実施した。平成31年度は任期満了に伴う市議会議員選挙及び参議院議員選挙の執行が予定されているため、12月には選挙啓発標語(キャッチフレーズ)を募集し、入選作品の6点については、選挙啓発時に活用していくこととした。今後も投票率向上に向け、若年層を対象に働きかけを行うとともに、あらゆる機会を通じて積極的に選挙啓発を展開していく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 選挙管理委員会事務局

事務事業	市議会議員選挙事務事業				細事業				
開始年度	不明	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	有権者	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	有権者を含めた市民全体が選挙に関心がある状態にする。						
事業概要	公職選挙法第6条に基づき、政治・選挙に関する啓発を行い、明るい選挙の推進を図る。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
1 報酬	0	115,567	-	利用者負担			
3 職員手当等	0	628,656	-				
7 賃金	0	186,592	-	国			
11 需用費	0	410,580	-	都			
				その他			
				一般財源		1,341,395	
合計	0	1,341,395	-	合計		1,341,395	

(概算) 人件費	正 規 職 員		財源内訳				
	人数	金額	利用者負担	国	都	その他	一般財源
	1.50 名	12,420,000					
	0.00 名	0	%	%	%	%	%
	0.10 名	264,000					
合計		12,684,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	説明会参加人数(人)	立候補予定者説明会参加人数	0	29	0	0

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名		なし	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	選挙の執行は必要である。
有効性	■	□	□	□	□	立候補予定者説明会を行なった。
効率性	■	□	□	□	□	契約行為や予算の執行等、効率的に行うことができた。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
公職選挙法及び関係例規に基づき現状のまま進める。平成31年4月21日執行の市議会議員選挙に向け、立候補届出書類の作成や立候補予定者説明会の開催、投票所入場整理券の作成など準備に係る事務を行った。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 情報管理課

事務事業	統計調査事務事業					細事業				
開始年度	昭和	年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策			取組方針							
事業の対象	市民及び事業所		目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	市の統計書を作成及び各種統計調査結果を掲載し、各行政部門等に基礎資料を提供する。						
事業概要	市勢統計の一環として市の統計書を作成する。各種統計調査結果を掲載し、各行政部門等に基礎資料を提供している。登録調査員の表彰等。									

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
11 需用費	183,307	172,708	-6%	利用者負担					
12 役務費		24,924							
19 負担金補助及び交付金	5,000	5,000	0%	国					
				都					
				その他					
				一般財源					202,632
合計	188,307	202,632	8%	合計					202,632
(人件費)	正規職員	0.02 名	165,600	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.01 名	26,400	%	%	%	%	%	
合計		192,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	統計書の発行(冊)	-	240	240	240	240

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	主要な統計調査の結果や市勢情報を提供している。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	ホームページでも情報提供している。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	毎年度、最新データを提供している。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
基幹統計調査の主要な調査結果や市勢情報を提供することにより、行政施策の基礎資料となり、民間においても研究資料として活用されている。統計書の公開は電子データでも行われているが、二次利用が可能な形での公開(オープンデータ)は引き続き研究を行う。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					基幹統計調査等事務事業		所管課		情報管理課		
事務事業					基幹統計調査等事務事業		細事業		住宅・土地統計調査事務事業		
開始年度	昭和	年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策			取組方針								
事業の対象	市民		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	国及び東京都からの指示により、適正に実施を行う。							
事業概要	我が国における住戸（住宅及び住宅以外で人が居住する建物）に関する実態及び現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
1 報酬		4,910,500		利用者負担							
7 賃金		554,610		国							
9 旅費		485,010		都	住宅・土地統計調査事務委託金				5,976,020		
11 需用費		59,894		その他							
12 役務費		26,993		一般財源					90,981		
14 使用料及び賃借料		29,994									
合計		6,067,001		合計					6,067,001		
(人件費)	正規職員	0.02 名	165,600	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.01 名	26,400	%	%	%	%	%			
合計		192,000	0.0	0.0	98.5	0.0	1.5				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	調査区数	-		-	206	-	-				
	調査員数	-		-	65	-	-				
				-	-	-	-				
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名					困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ← → 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	法定受託事業として実施しているため、実施する必要がある。					
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	調査結果は広く利用されている。					
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	インターネットでの調査回答も可能であり、効率化は図られている。					
今後の進め方											
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務であり、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				基幹統計調査事務事業		所管課		情報管理課									
開始年度				不明		細事業		経済センサス基礎調査準備事務事業									
事業の根拠				法令等（義務） ●		法令等（任意）		市例規		市要綱		総合ビジョン		計画		予算のみ	
施策				取組方針													
事業の対象				事業所		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)											
事業概要				平成31年度に実施される「経済センサス - 基礎調査」を円滑に行うため、調査員の配置等を算定する。													
決算内訳 (単位：円)																	
歳出								歳入									
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度								
11 需用費			1,992		利用者負担												
14 使用料及び賃借料			1,998		国												
					都	経済センサス基礎調査準備委託金			3,990								
					その他												
					一般財源												
合計			3,990		合計				3,990								
(概算) 人件費	正規職員		0.02 名	165,600	財源内訳												
	再任用職員		名		利用者負担	国	都	その他	一般財源								
	嘱託職員		0.01 名	26,400	%	%	%	%	%								
	合計			192,000	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0								
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度										
○	調査区数	-		-	98	-	-										
類似事業		実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性									
		事業名				困難		困難									
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等																	
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)										
必要性		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	経済センサス - 基礎調査を円滑に実施する上で必要がある。										
有効性		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	本調査に寄与している。										
効率性		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	国及び都の指示のもと、効率的に進めている。										
今後の進め方																	
<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>									
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止									
コメント	定められた実施要項に沿って行う事業であり、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。																

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		情報管理課				
基幹統計調査事務事業					細事業		経済センサス調査区管理事務事業				
開始年度	平成 22 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	事業所	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	平成33年度に実施される経済センサス活動調査を、遅滞なく適正に実施するため。								
事業概要	5年ごとに実施される経済センサス-基礎調査において設定した調査区を、今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行うことにより、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
11 需用費	7,081	6,932	-2%	利用者負担							
14 使用料及び賃借料	3,998	4,138	4%	国							
				都	経済センサス調査区管理事務費委託金				11,000		
				その他							
				一般財源					70		
合計	11,079	11,070	0%	合計					11,070		
(概算) 人件費	正規職員	0.02 名	165,600	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.01 名	26,400	%	%	%	%	%			
合計		192,000	0.0	0.0	99.4	0.0	0.6				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	調査区数	-		98	98	98	98				
類似事業		実施団体(課)	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
		事業名									
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	経済センサスを円滑に実施する上で必要がある。					
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	本調査に寄与している。					
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	国及び都の指示のもと、効率的に進めている。					
今後の進め方											
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>				
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	定められた実施要項に沿って行う事業であり、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					基幹統計調査等事務事業		所管課		情報管理課		
事務事業					工業統計調査事務事業		細事業				
開始年度	昭和	年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策			取組方針								
事業の対象	製造事業所		目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	国及び東京都からの指示により、適正に実施を行う。							
事業概要	我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県等の地方公共団体の行政施策のための基礎資料を得ることを目的としている。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明					本年度	
1 報酬	86,760	89,160	3%	利用者負担							
9 旅費	2,940	2,940	0%	国							
11 需用費	20,415	24,971	22%	都	工業統計調査事務費委託金					129,557	
12 役務費	0	492	-	その他							
14 使用料及び賃借料	14,996	11,994	-20%	一般財源							
合計	125,111	129,557	4%	合計						129,557	
(人件費)	正規職員	0.02 名	165,600	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.01 名	26,400	%	%	%	%	%			
合計		192,000	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	調査対象数	-		50	47	47	47				
	調査員数	-		2	2	2	2				
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性				
	事業名	-				困難	困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	法定受託事業として実施しているため、実施する必要がある。					
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	調査結果は広く利用されている。					
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	インターネットでの調査回答も可能であり、効率化は図られている。					
今後の進め方											
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務であり、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					基幹統計調査事務事業		所管課		情報管理課		
事務事業					基幹統計調査事務事業		細事業		学校基本調査事務事業		
開始年度	昭和	年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策			取組方針								
事業の対象	学校教育法に基づく学校		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	国及び東京都からの指示により適正に実施を行う。							
事業概要	学校教育法に基づく全国すべての学校を対象に、毎年調査し、将来の教育計画、国や地方公共団体の諸施策の基礎資料、教育の諸問題の解決策策定などに活用する基礎資料を作成する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出						歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明		本年度				
11 需用費	8,895	9,027	1%	利用者負担							
12 役務費	3,245	2,988	-8%	国							
14 使用料及び賃借料	1,995	1,998	0%	都	学校基本調査事務費委託金		14,000				
				その他							
				一般財源			13				
合計	14,135	14,013	-1%	合計			14,013				
(人件費)	正規職員	0.02 名	165,600	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.01 名	26,400	%	%	%	%	%			
合計		192,000	0.0	0.0	99.9	0.0	0.1				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	調査対象校(園)			10	9	9	9				
類似事業											
実施団体(課)	市民ニーズ・市民から寄せられた意見等			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
事業名					困難		困難				
評価の視点	高い ← → 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	法定受託事業として実施しているため、実施する必要がある。					
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	調査結果は広く利用されている。					
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	インターネットでの調査回答も可能であり、効率化は図られている。					
今後の進め方											
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務であり、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		情報管理課			
基幹統計調査事務事業					細事業		建設工事統計調査事務事業			
開始年度	昭和	年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策			取組方針							
事業の対象	建設事業者		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	国及び東京都からの指示により適正に実施を行う。						
事業概要	建設工事受注動態統計調査は全国の建設活動の実態及び動向を毎月把握することにより、建設行政はもとより、景気対策等の政府諸施策をよりの確に行うための基礎資料を作成する。建設工事施工統計調査は1年間に行われた建設工事の施工高、受注高、兼業等について調査し、我が国の財政、経済政策、建設行政等における基礎資料として利用する。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度				
1 報酬	29,320	30,140	3%	利用者負担						
9 旅費	1,200	1,200	0%	国						
11 需用費	2,635	0	-100%	都	建設工事統計調査事務委託金					66,765
12 役務費	21,836	39,675	82%	その他						
				一般財源						4,250
合計	54,991	71,015	29%	合計						71,015
(概算) 人件費	正規職員	0.02 名	165,600	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.01 名	26,400	%	%	%	%	%		
合計		192,000	0.0	0.0	94.0	0.0	6.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
○	調査件数	受注動態調査2 建設工事施工統計・住宅用地完成面積調査47			受注動態調査8 建設工事施工統計・住宅用地完成面積調査45	受注動態調査5 建設工事施工統計・住宅用地完成面積調査51	受注動態調査5 建設工事施工統計・住宅用地完成面積調査46			
	調査員数			1	1	1	1			
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性			協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名				困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	法定受託事業として実施しているため、実施する必要がある。				
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	調査結果は広く利用されている。				
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	交付金の規模によっては、業務の一部を民間委託し効率化を図ることが可能である。				
今後の進め方										
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	定められた要領により実施し、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		情報管理課				
基幹統計調査事務事業					細事業		農林業センサス調査区設定事務事業				
開始年度	昭和	年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策			取組方針								
事業の対象	農林業経営体		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	国及び東京都からの指示により適正に実施を行う。							
事業概要	2020年農林業センサスに向け、2015年農林業センサスで設定した農業集落区域に対し現況に即した補正を行い、調査の円滑化を図る。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
11 需用費		3,970		利用者負担							
				国							
				都	農林業センサス調査区設定事務委託金				3,000		
				その他							
				一般財源					970		
合計		3,970		合計					3,970		
(概算) 人件費	正規職員	0.01名	82,800	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.01名	26,400	%	%	%	%	%			
合計		109,200	0.0	0.0	75.6	0.0	24.4				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	調査区数			-	17	-	-				
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性			協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名				困難		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	法定受託事業として実施しているため、実施する必要がある。					
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	調査結果は広く利用されている。					
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	交付金の規模によっては、業務の一部を民間委託し効率化を図ることが可能である。					
今後の進め方											
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>			
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	定められた実施要領に沿って行う事業であり、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 監査委員事務局

事務事業	監査委員事務事業				細事業				
開始年度	昭和 45 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	監査委員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	法令等に基づき監査を実施する。						
事業概要	監査委員が公正不偏な立場で監査することにより、公正で合理的かつ効率的な行政運営を確保する。								

決算内訳 (単位：円)						
歳出				歳入		
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度
1 報酬	1,932,002	1,932,000	0%	利用者負担		
9 旅費	1,100	2,622	138%			
19 負担金補助及び交付金	78,000	73,000	-6%	国 都 その他		
				一般財源		2,007,622
合計	2,011,102	2,007,622	0%	合計		2,007,622

(概算) 人件費	正規職員	0.09 名	745,200	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計		745,200	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	人数	監査委員	2	2	2	2
	回数又は件数	例月出納検査, 決算審査, 定期監査, 住民監査請求に係る監査等	20	20	18	18
○	件数	監査等結果報告数	20	20	18	18

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	行政事務の各種監査は、健全な財政運営及び適正な事務を執行する上で必要なものである。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	各種監査結果において意見を付し、所管がその案件に対し改善措置を講じることにより適正な事務執行ができるようになった。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	年間の監査計画及び実施計画に基づき、効率的に監査を進めることができた。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
市民の市政に対する関心は強く、監査の役割は重要となっている。より一層監査機能の充実を図り市の財務に関する事務の執行、管理等について公正不偏な監査を実施し、住民の福祉の増進に寄与するため、当該事業を継続する必要がある。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		監査委員事務局				
監査関係の一般事務事業					細事業						
開始年度	昭和 45 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	●	
施策	取組方針										
事業の対象	監査委員	目的 <small>（事業の対象をどのような状態にしたいか）</small>	監査委員が実施する監査等を円滑かつ効率的に実施する。								
事業概要	補助職員による監査・審査に係る調査を実施するとともに、監査機能の充実及び強化を図る。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出				歳入							
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
11 需用費	45,198	54,133	20%	利用者負担							
				国							
				都							
				その他							
				一般財源					54,133		
合計	45,198	54,133	20%	合計					54,133		
（概算） 人件費	正規職員	2.90 名	24,012,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
合計		24,012,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名（単位）	算式・出典	平成29年度	平成30年度（本年度）	平成31年度	令和2年度					
	人数	監査委員・補助職員	5	5	5	5					
	件	監査報告数	20	20	18	18					
類似事業	実施団体（課）	事業名	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性						
			なし	困難	困難						
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由（評価の根拠・事業の成果・課題など）					
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	補助職員による事前調査等は監査を実施する上で必要な事務である。					
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	監査資料の準備を適切に行うことにより、的確な指摘等を行うことができた。					
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	限られた時間の中で、補助職員による事前調査等（帳簿・伝票等証拠書類の検証・調査）を効率よく行うことができた。					
今後の進め方											
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止							
コメント	監査委員が監査機能を充分発揮するために、補助職員は市の財務等に関する事務の適正性、効率性等を主眼として調査し、監査委員が的確に検証できるよう監査資料を準備する必要があることから、当該事業を継続して進めていく必要がある。										